

令和元年度

いわき市 一般会計 歳入歳出決算及び 特別会計 基金の運用状況に関する審査意見書

(公営企業会計を除く。)

いわき市監査委員

いわき市長 清 水 敏 男 様

いわき市監査委員 小 野 益 生

同 佐 藤 博

同 阿 部 秀 文

同 小 野 茂

令和元年度いわき市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況
に関する審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和元年度いわき市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況についていわき市監査基準に基づき審査しましたので、その結果についての意見を次のとおり提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の手続	2
1	審査の主な着眼点	2
2	審査の方法	2
第 4	審査の結果	2
1	決算の概況	3
2	総合意見	19
3	一般会計	25
(1)	歳入	26
(2)	歳出	53
4	特別会計	93
(1)	国民健康保険事業（事業勘定）特別会計	93
(2)	国民健康保険事業（直診勘定）特別会計	99
(3)	後期高齢者医療特別会計	101
(4)	介護保険特別会計	104
(5)	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	108
(6)	土地区画整理事業特別会計	111
(7)	卸売市場事業特別会計	115
(8)	競輪事業特別会計	119
(9)	川部財産区特別会計	122
(10)	常磐湯本財産区特別会計	124
(11)	磐崎財産区特別会計	129
(12)	澤渡財産区特別会計	131
(13)	田人財産区特別会計	133
(14)	川前財産区特別会計	135
5	財産に関する調書	139
6	基金の運用状況	151
(1)	物品調達基金	151
(2)	土地取得基金	152
(3)	高齢者等に対する肉用雌牛貸付基金	153
(4)	美術品等取得基金	154
(5)	高額療養費貸付基金	155

参考資料

付表1	令和元年度会計別決算収支状況	159
付表2	一般会計歳入歳出決算状況	160
付表3	市税収入状況	164
付表4-1	一般会計節別予算決算状況	166
付表4-2	特別会計節別決算状況	168
付表5	普通会計決算収支状況の推移	172
付表6-1	普通会計歳入年度比較表	174
付表6-2	普通会計歳出年度比較表（目的別分類）	176
付表6-3	普通会計歳出年度比較表（性質別分類）	178

凡 例

- 1 千円単位で表示した金額の端数処理は、単位未満を四捨五入して表示した。
- 2 比率（％）で表示したものは、小数点以下第2位を四捨五入した。
そのため、構成比については、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
「－」…………… 該当数値がないもの又は算出不能なもの
「△（数値）」…………… 負数
「皆増」…………… 前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」…………… 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 4 文中で用いる「ポイント」は、パーセンテージ間の単純差引数値である。

令和元年度いわき市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況に関する審査意見

第1 審査の対象

- 令和元年度 いわき市一般会計歳入歳出決算
- 令和元年度 いわき市国民健康保険事業（事業勘定）特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 いわき市国民健康保険事業（直診勘定）特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 いわき市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 いわき市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 いわき市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 いわき市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 いわき市卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 いわき市競輪事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 いわき市川部財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 いわき市常磐湯本財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 いわき市磐崎財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 いわき市澤渡財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 いわき市田人財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 いわき市川前財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 いわき市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和元年度 いわき市各会計実質収支に関する調書
- 令和元年度 いわき市財産に関する調書
- 令和元年度 いわき市物品調達基金運用状況に関する調書
- 令和元年度 いわき市土地取得基金運用状況に関する調書
- 令和元年度 いわき市高齢者等に対する肉用雌牛貸付基金運用状況に関する調書
- 令和元年度 いわき市美術品等取得基金運用状況に関する調書
- 令和元年度 いわき市高額療養費貸付基金運用状況に関する調書

第2 審査の期間

令和2年6月30日から同年8月6日まで

第3 審査の手続

1 審査の主な着眼点

審査に当たっては、審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類である各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金運用状況に関する調書が法令等に準拠して調製されているかの確認並びに計数の正確性の検証を主眼とした。

2 審査の方法

一般会計及び特別会計については、前記書類の計数と歳入歳出計算書、指定金融機関収支月報との突合、関係証拠書類の点検及びあらかじめ提出を求めた決算審査資料に基づく関係者からの聴取などにより実施した。

また、基金の運用状況については、関係諸帳簿、書類等により内容及び事務処理状況を調査するなどの審査手続により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であり、各会計の決算内容、予算の執行状況についても、おおむね適正であると認められた。

また、基金においても計数は正確で、その運用は、確実かつ効率的に行われており、おおむね適正であると認められた。

なお、詳細は次のとおりである。

1 決算の概況

(1) 予算執行

① 執行の概要 (P6～13, P159参照)

令和元年度会計別決算収支状況

(単位 円)

項目 会計別	年度	歳入	歳出	形式収支 (①-②)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支 (③-④)
		①	②	③	④	⑤
一般会計	元	163,429,009,797	156,335,482,819	7,093,526,978	5,519,574,960	1,573,952,018
	30	149,179,794,353	143,179,339,146	6,000,455,207	1,177,916,131	4,822,539,076
	対前年度増減	14,249,215,444	13,156,143,673	1,093,071,771	4,341,658,829	△3,248,587,058
特別会計	元	84,599,325,824	83,676,100,466	923,225,358	168,906,610	754,318,748
	30	94,450,796,674	93,161,233,890	1,289,562,784	120,241,586	1,169,321,198
	対前年度増減	△9,851,470,850	△9,485,133,424	△366,337,426	48,665,024	△415,002,450
合 計	元	248,028,335,621	240,011,583,285	8,016,752,336	5,688,481,570	2,328,270,766
	30	243,630,591,027	236,340,573,036	7,290,017,991	1,298,157,717	5,991,860,274
	対前年度増減	4,397,744,594	3,671,010,249	726,734,345	4,390,323,853	△3,663,589,508

令和元年度の一般会計及び特別会計を合計した総体的な決算額は上の表に掲げるとおりであるが、歳入から歳出を差し引いた形式収支は80億1,675万2,336円の黒字となった。前年度と比較すると、歳入が43億9,774万4,594円(1.8%)の増、歳出が36億7,101万249円(1.6%)の増、形式収支が7億2,673万4,345円(10.0%)の増となっている。なお、予算の執行状況をみると、歳入は予算現額に対して87.4%、調定額に対して95.3%の収入率であり、歳出は予算現額に対して84.6%の執行率となっている(P6～7・別表1及びP8～9・別表2参照)。

会計ごとの歳入を前年度と比較すると、上の表に掲げるように、一般会計は142億4,921万5,444円(9.6%)増加し、特別会計は98億5,147万850円(10.4%)減少している。これは、一般会計においては、繰越金が34億8,661万6,514円減少する一方で、繰入金が76億8,853万8,488円、市債が56億4,569万6,000円それぞれ増加したことなどが主な要因である(P10・別表3参照)。また、特別会計においては、競輪事業特別会計が53億3,275万8,781円、土地区画整理事業特別会計が36億3,821万8,639円減少したことなどが主な要因である(P12・別表5参照)。

次に、会計ごとの歳出を前年度と比較すると、上の表に掲げるように、一般会計は131億5,614万3,673円(9.2%)増加し、特別会計は94億8,513万3,424円(10.2%)減少している。これは、一般会計においては、公債費が42億5,466万4,449円、総務費が39億5,889万5,202円、民生費が28億1,102万2,547円それぞれ増加したことなどが主な要因である(P11・別表4参照)。また、特別会計においては、競輪事業特別会計が54億2,133万8,389円、土地区画整理事業特別会計が36億9,138万3,663円それぞれ減少したことなどが主な要因である(P13・別表6参照)。

なお、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支については、一般会計は15億7,395万2,018円の黒字で、前年度と比較して32億4,858万7,058円(67.4%)の減となり、

特別会計は7億5,431万8,748円の黒字で、前年度と比較して4億1,500万2,450円（35.5%）の減となった。

② 不納欠損額の状況（P6～7, P160～161参照）

（単位 円・%）

区 分	元年度 ①	30年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
一 般 会 計	175,117,634	218,092,455	△42,974,821	△19.7
特 別 会 計	271,186,918	262,683,945	8,502,973	3.2
合 計	446,304,552	480,776,400	△34,471,848	△7.2

不納欠損額の総額は、上の表に掲げるように、一般会計と特別会計を合わせて4億4,630万4,552円であり、前年度の4億8,077万6,400円と比較して3,447万1,848円（7.2%）減少している。

不納欠損額の主なものは、一般会計における市税の1億1,505万2,256円及び財産収入の4,642万3,840円並びに特別会計における国民健康保険事業（事業勘定）特別会計の2億1,000万2,485円及び介護保険特別会計の5,484万9,900円である（各科目の内容等は後述）。

不納欠損額

収入されるべきものとして調定された徴収金等のうち、滞納処分の執行停止、時効や放棄など法令等の定めによって消滅したことにより徴収できなくなった際に、不納欠損金として徴収簿等において整理された額である。

③ 収入未済額の状況（P6～7, P160～161参照）

（単位 円・%）

区 分	元年度 ①	30年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
一 般 会 計	8,838,268,738	5,482,722,073	3,355,546,665	61.2
特 別 会 計	3,098,725,137	3,169,025,737	△70,300,600	△2.2
合 計	11,936,993,875	8,651,747,810	3,285,246,065	38.0

収入未済額の総額は、前ページの表に掲げるように、一般会計と特別会計を合わせて119億3,699万3,875円であり、前年度の86億5,174万7,810円と比較して32億8,524万6,065円(38.0%)増加している。

収入未済額の主なものは、一般会計における県支出金の30億212万5,023円、市税の22億2,880万7,386円、諸収入の20億9,864万1,694円並びに特別会計における国民健康保険事業(事業勘定)特別会計の24億8,116万2,268円である(各科目の内容等は後述)。

--- 収入未済額 ---

収入されるべきものとして調定された徴収金等のうち、何らかの理由により当該年度の出納閉鎖期日までに納入されなかったものの額である。

④ 不用額の状況 (P8~9, P162~163参照)

(単位 円・%)

区 分	元年度 ①	30年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
一 般 会 計	16,973,783,621	5,865,695,855	11,108,087,766	189.4
特 別 会 計	2,648,657,510	5,956,298,097	△3,307,640,587	△55.5
合 計	19,622,441,131	11,821,993,952	7,800,447,179	66.0

不用額の総額は、上の表に掲げるように、一般会計と特別会計を合わせて196億2,244万1,131円で、歳出予算現額の6.9%(前年度4.5%)となっている。

このうち、一般会計における不用額は169億7,378万3,621円で、歳出予算現額の8.6%(前年度3.6%)となっており、特別会計における不用額は26億4,865万7,510円で、歳出予算現額の3.1%(前年度6.0%)となっている。一般会計及び特別会計の合計では、前年度の118億2,199万3,952円と比較して78億44万7,179円(66.0%)増加している。

不用額の主なものは、一般会計における災害復旧費の64億5,576万6,484円、教育費の46億4,493万9,545円、民生費の14億1,492万8,864円及び土木費の9億9,887万8,883円並びに特別会計における国民健康保険事業(事業勘定)特別会計の8億4,636万9,554円、介護保険特別会計の7億4,084万2,625円及び土地区画整理事業特別会計の5億9,357万9,945円である。

--- 不用額 ---

予算現額から支出済額と翌年度繰越額を差し引いた残額であって、将来にわたって支出を要しない額である。

別表1

令和元年度各会計

《 歳 入 》

区 分 会 計 別		予 算					
		当初	補正	繰越額	弾力条項 適用額	合計	
一 般 会 計		136,321,164,000	48,640,519,000	12,139,976,364	0	197,101,659,364	
特 別 会 計	国	事業勘定	30,828,801,000	393,149,000	0	0	31,221,950,000
	保	直診勘定	51,957,000	230,000	0	0	52,187,000
	後期高齢者医療		3,892,262,000	18,438,000	0	0	3,910,700,000
	介護保険		31,421,096,000	830,523,000	0	0	32,251,619,000
	母子父子寡婦福祉 資金貸付金		150,697,000	14,166,000	0	0	164,863,000
	土地区画整理事業		2,218,373,000	23,577,000	182,217,586	0	2,424,167,586
	卸売市場事業		434,616,000	△1,818,000	0	0	432,798,000
	競輪事業		16,034,619,000	16,516,000	0	0	16,051,135,000
	川部財産区		734,000	80,000	0	0	814,000
	常磐湯本財産区		192,352,000	5,079,000	4,500,000	0	201,931,000
	磐崎財産区		4,556,000	631,000	0	0	5,187,000
	澤渡財産区		3,263,000	475,000	0	0	3,738,000
	田人財産区		8,346,000	2,947,000	0	0	11,293,000
	川前財産区		11,919,000	365,000	0	0	12,284,000
	小 計		85,253,591,000	1,304,358,000	186,717,586	0	86,744,666,586
	合 計		221,574,755,000	49,944,877,000	12,326,693,950	0	283,846,325,950

※ 収入済額については、一般会計2,028万4,215円、国保（事業勘定）1,543万3,713円、後期高齢者医療1,115万300円、介護保険886万600円の過誤納金還付未済額を含む。

別 予 算 執 行 状 況

(単位 円・%)

調定額	収入済額	収入率		不納欠損額	収入未済額
		対予算	対調定		
172,422,111,954	163,429,009,797	82.9	94.8	175,117,634	8,838,268,738
33,093,730,354	30,417,999,314	97.4	91.9	210,002,485	2,481,162,268
49,536,544	49,536,544	94.9	100.0	0	0
3,900,190,875	3,870,123,675	99.0	99.2	4,592,600	36,624,900
32,208,699,649	31,848,958,190	98.8	98.9	54,849,900	313,752,159
302,268,543	168,146,963	102.0	55.6	0	134,121,580
1,697,240,106	1,579,585,641	65.2	93.1	0	117,654,465
420,526,122	419,805,264	97.0	99.8	0	720,858
16,011,180,803	16,007,697,021	99.7	100.0	1,741,933	1,741,849
809,474	809,474	99.4	100.0	0	0
216,712,226	203,765,168	100.9	94.0	0	12,947,058
5,551,917	5,551,917	107.0	100.0	0	0
3,926,066	3,926,066	105.0	100.0	0	0
11,577,736	11,577,736	102.5	100.0	0	0
11,842,851	11,842,851	96.4	100.0	0	0
87,933,793,266	84,599,325,824	97.5	96.2	271,186,918	3,098,725,137
260,355,905,220	248,028,335,621	87.4	95.3	446,304,552	11,936,993,875

別表 2

令和元年度各会計

《 歳 出 》

会 計 別		区 分	予 算				
			当初	補正	繰越額	弾力条項 適用額	合計
一 般 会 計			136,321,164,000	48,640,519,000	12,139,976,364	0	197,101,659,364
特 別 会 計	国 保	事業勘定	30,828,801,000	393,149,000	0	0	31,221,950,000
		直診勘定	51,957,000	230,000	0	0	52,187,000
		後期高齢者医療	3,892,262,000	18,438,000	0	0	3,910,700,000
		介護保険	31,421,096,000	830,523,000	0	0	32,251,619,000
		母子父子寡婦福祉 資金貸付金	150,697,000	14,166,000	0	0	164,863,000
		土地区画整理事業	2,218,373,000	23,577,000	182,217,586	0	2,424,167,586
		卸売市場事業	434,616,000	△1,818,000	0	0	432,798,000
		競輪事業	16,034,619,000	16,516,000	0	0	16,051,135,000
		川部財産区	734,000	80,000	0	0	814,000
		常磐湯本財産区	192,352,000	5,079,000	4,500,000	0	201,931,000
		磐崎財産区	4,556,000	631,000	0	0	5,187,000
		澤渡財産区	3,263,000	475,000	0	0	3,738,000
		田人財産区	8,346,000	2,947,000	0	0	11,293,000
		川前財産区	11,919,000	365,000	0	0	12,284,000
		小 計	85,253,591,000	1,304,358,000	186,717,586	0	86,744,666,586
合 計			221,574,755,000	49,944,877,000	12,326,693,950	0	283,846,325,950

別 予 算 執 行 状 況

(単位 円・%)

支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
156,335,482,819	79.3	23,792,392,924	16,973,783,621
30,375,580,446	97.3	0	846,369,554
49,536,544	94.9	0	2,650,456
3,869,147,875	98.9	0	41,552,125
31,510,776,375	97.7	0	740,842,625
122,605,332	74.4	0	42,257,668
1,410,679,031	58.2	419,908,610	593,579,945
419,805,264	97.0	0	12,992,736
15,702,601,940	97.8	0	348,533,060
601,270	73.9	0	212,730
186,095,619	92.2	0	15,835,381
4,585,921	88.4	0	601,079
3,389,240	90.7	0	348,760
10,282,765	91.1	0	1,010,235
10,412,844	84.8	0	1,871,156
83,676,100,466	96.5	419,908,610	2,648,657,510
240,011,583,285	84.6	24,212,301,534	19,622,441,131

別表3

一般会計款別決算額の比較

《 歳入 》

(単位 円・%)

区 分	元年度		30年度		増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 市 税	50,697,910,019	31.0	50,587,918,769	33.9	109,991,250	0.2
2 地方譲与税	1,372,961,459	0.8	1,238,627,889	0.8	134,333,570	10.8
3 利子割交付金	29,212,000	0.0	59,488,000	0.0	△30,276,000	△50.9
4 配当割交付金	143,533,000	0.1	106,538,000	0.1	36,995,000	34.7
5 株式等譲渡 所得割交付金	70,210,000	0.0	83,604,000	0.1	△13,394,000	△16.0
6 地方消費税 交 付 金	6,294,973,000	3.9	6,467,054,000	4.3	△172,081,000	△2.7
7 ゴルフ場利用税 交 付 金	138,865,562	0.1	153,729,554	0.1	△14,863,992	△9.7
8 自動車取得税 交 付 金	137,183,878	0.1	263,855,000	0.2	△126,671,122	△48.0
9 地方特例交付金	247,610,000	0.2	187,223,000	0.1	60,387,000	32.3
10 地方交付税	17,611,933,000	10.8	16,874,699,000	11.3	737,234,000	4.4
11 交通安全対策 特別交付金	52,967,000	0.0	54,078,000	0.0	△1,111,000	△2.1
12 分担金及び 負 担 金	997,123,836	0.6	1,342,376,322	0.9	△345,252,486	△25.7
13 使用料及び 手 数 料	2,827,681,514	1.7	2,731,398,296	1.8	96,283,218	3.5
14 国庫支出金	21,119,161,394	12.9	19,577,946,821	13.1	1,541,214,573	7.9
15 県 支 出 金	11,530,506,106	7.1	10,275,691,438	6.9	1,254,814,668	12.2
16 財 産 収 入	306,322,857	0.2	327,287,346	0.2	△20,964,489	△6.4
17 寄 附 金	493,956,410	0.3	470,086,697	0.3	23,869,713	5.1
18 繰 入 金	21,034,447,878	12.9	13,345,909,390	8.9	7,688,538,488	57.6
19 繰 越 金	6,000,455,207	3.7	9,487,071,721	6.4	△3,486,616,514	△36.8
20 諸 収 入	7,314,439,677	4.5	6,226,437,110	4.2	1,088,002,567	17.5
21 市 債	14,964,470,000	9.2	9,318,774,000	6.2	5,645,696,000	60.6
22 環境性能割 交 付 金	43,086,000	0.0	0	—	43,086,000	皆増
歳入合計	163,429,009,797	100.0	149,179,794,353	100.0	14,249,215,444	9.6

別表4

一般会計款別決算額の比較

《 歳 出 》

(単位 円・%)

区 分	元年度		30年度		増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 議 会 費	693,687,000	0.4	708,224,096	0.5	△14,537,096	△2.1
2 総 務 費	28,938,229,361	18.5	24,979,334,159	17.4	3,958,895,202	15.8
3 民 生 費	50,479,669,975	32.3	47,668,647,428	33.3	2,811,022,547	5.9
4 衛 生 費	16,152,872,646	10.3	17,687,726,842	12.4	△1,534,854,196	△8.7
5 労 働 費	127,457,427	0.1	102,879,546	0.1	24,577,881	23.9
6 農 林 水 産 業 費	3,478,727,909	2.2	2,945,724,855	2.1	533,003,054	18.1
7 商 工 費	5,011,142,376	3.2	4,454,343,307	3.1	556,799,069	12.5
8 土 木 費	15,480,753,849	9.9	16,030,006,776	11.2	△549,252,927	△3.4
9 消 防 費	6,258,112,843	4.0	6,057,406,706	4.2	200,706,137	3.3
10 教 育 費	12,905,866,266	8.3	11,546,499,363	8.1	1,359,366,903	11.8
11 災 害 復 旧 費	1,582,862,460	1.0	27,109,810	0.0	1,555,752,650	5,738.7
12 公 債 費	15,226,100,707	9.7	10,971,436,258	7.7	4,254,664,449	38.8
13 諸 支 出 金	0	—	0	—	0	—
歳 出 合 計	156,335,482,819	100.0	143,179,339,146	100.0	13,156,143,673	9.2

別表5

特別会計別決算額の比較

《 歳入 》

(単位 円・%)

区 分		元年度 ①	30年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
国 保	事業勘定	30,417,999,314	31,758,778,808	△1,340,779,494	△4.2
	直診勘定	49,536,544	54,783,555	△5,247,011	△9.6
後期高齢者医療		3,870,123,675	3,825,340,597	44,783,078	1.2
介護保険		31,848,958,190	31,248,288,963	600,669,227	1.9
母子父子寡婦 福祉資金貸付金		168,146,963	165,078,754	3,068,209	1.9
土地区画整理事業		1,579,585,641	5,217,804,280	△3,638,218,639	△69.7
卸売市場事業		419,805,264	307,157,287	112,647,977	36.7
競輪事業		16,007,697,021	21,340,455,802	△5,332,758,781	△25.0
川部財産区		809,474	560,875	248,599	44.3
常磐湯本財産区		203,765,168	501,746,718	△297,981,550	△59.4
磐崎財産区		5,551,917	4,875,242	676,675	13.9
澤渡財産区		3,926,066	4,346,371	△420,305	△9.7
田人財産区		11,577,736	11,403,183	174,553	1.5
川前財産区		11,842,851	10,176,239	1,666,612	16.4
歳入合計		84,599,325,824	94,450,796,674	△9,851,470,850	△10.4

別表6

特別会計別決算額の比較

《 歳 出 》

(単位 円・%)

区 分		元年度 ①	30年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
国 保	事業勘定	30,375,580,446	31,697,772,990	△1,322,192,544	△4.2
	直診勘定	49,536,544	54,783,555	△5,247,011	△9.6
後期高齢者医療		3,869,147,875	3,814,158,697	54,989,178	1.4
介護保険		31,510,776,375	30,412,969,539	1,097,806,836	3.6
母子父子寡婦 福祉資金貸付金		122,605,332	141,417,993	△18,812,661	△13.3
土地区画整理事業		1,410,679,031	5,102,062,694	△3,691,383,663	△72.4
卸売市場事業		419,805,264	307,157,287	112,647,977	36.7
競輪事業		15,702,601,940	21,123,940,329	△5,421,338,389	△25.7
川部財産区		601,270	405,381	195,889	48.3
常磐湯本財産区		186,095,619	484,756,535	△298,660,916	△61.6
磐崎財産区		4,585,921	800,284	3,785,637	473.0
澤渡財産区		3,389,240	3,717,478	△328,238	△8.8
田人財産区		10,282,765	7,579,232	2,703,533	35.7
川前財産区		10,412,844	9,711,896	700,948	7.2
歳出合計		83,676,100,466	93,161,233,890	△9,485,133,424	△10.2

(2) 財政分析（普通会計）

本市の財政状況を客観的に判断する観点から、普通会計ベースで財政分析を行うと、次のとおりである。

※ 普通会計とは、各会計の範囲が異なる個々の地方公共団体ごとの財政比較や統一的な掌握のため、地方財政統計上の分類として用いられる会計区分である。

本市の普通会計は、一般会計、特別会計のうち、土地区画整理事業の一部、母子父子寡婦福祉資金貸付金を加えたもので構成される。

※ 中核市の欄に掲げた数値は、各年度末現在で指定されている中核市について本市が調査して得た数値の平均値である。

① 実質収支比率の推移

実質収支比率は1.9%の黒字で、前年度と比較して4.2ポイント低下している。

(単位 %))

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
いわき市	1.9	6.1	6.0	5.2	7.1
中核市		3.4	3.5	3.1	3.8

実質収支比率

実質収支の標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）に対する割合。その比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

※ 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、本市の令和元年度の額は、749億8,626万6千円となっている。

② 財政力指数の推移

財政力指数は0.80で、前年度と比較して0.01ポイント上昇している。

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
いわき市	0.80	0.79	0.77	0.75	0.72
中核市		0.80	0.80	0.79	0.78

財政力指数

地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、これが「1」に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の当該年度を含む過去3箇年間の平均値}$$

③ 経常収支比率の推移等

ア 経常収支比率の推移

経常収支比率は86.6%で、前年度と比較して2.0ポイント上昇している。

(単位 %)

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
いわき市	86.6	84.6	84.7	85.0	83.9
中核市		92.5	92.4	92.3	89.8

経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、経常的経費に対し経常一般財源がどれだけ充当されたかを示す比率である。その比率が低いほど財政の弾力性があるとされるが、高くなるほど臨時の財政需要に対して余裕が持てなくなるため、財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補填債特例分及び臨時財政対策債}} \times 100$$

イ 経常一般財源の収入状況 (P18・別表7, P174~175参照)

収入の安定性や財政構造の弾力性に関する点から経常一般財源(使途が特定されない財源のうち毎年連続して収入されるもの)の収入状況についてみると、前年度と比較して、地方交付税が7億8,178万9千円(7.0%)、地方特例交付金が5億1,392万9千円(274.5%)それぞれ増加したことなどにより、経常一般財源全体では、12億4,135万5千円(1.8%)の増となった。また、普通会計の歳入総額に占める経常一般財源の割合は、繰入金や市債が増加したことなどにより、普通会計歳入総額が前年度と比較して109億3,510万8千円(7.2%)の増となったことに伴い、前年度の44.2%から2.2ポイント低下して42.0%となっている。

④ 公債費負担比率の推移

公債費負担比率は11.2%で、前年度と比較して0.6ポイント低下している。

(単位 %)

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
いわき市	11.2	11.8	11.0	11.7	10.9
中核市		14.8	13.8	15.2	15.0

公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する比率である。

その比率が高いほど一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいるとされる。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

⑤ 義務的経費の推移 (P178～179参照)

歳出について、財政運営の弾力性に関する点から義務的経費の推移をみると、公債費が前年度と比較して42億6,245万3千円(35.9%)増加したことや、扶助費において、令和元年東日本台風等に伴う住宅応急修理事業費の皆増などにより、前年度と比較して29億6,361万7千円(10.1%)増加したことなどから、義務的経費全体としては、77億9,075万5千円(12.9%)増加した。これらにより、普通会計の歳出総額に占める義務的経費の割合は、前年度の41.0%から2.4ポイント上昇して43.4%となっている。

⑥ 投資的経費の推移 (P178～179参照)

投資的経費については、普通建設事業費において、北部及び南部清掃センター長寿命化事業費の皆減などにより、前年度と比較して51億8,211万5千円(25.0%)減少したことなどから、投資的経費全体として45億3,298万5千円(20.4%)減少した。これらにより、普通会計の歳出総額に占める投資的経費の割合は、前年度の15.1%から3.8ポイント低下して11.3%となっている。

⑦ その他の経費の推移 (P178～179参照)

その他の経費については、物件費において、令和元年東日本台風等に伴う災害廃棄物処理事業費の皆増などにより、前年度と比較して38億160万円(17.6%)増加したことなどから、その他の経費全体として65億4,034万4千円(10.1%)増加した。これらにより、普通会計の歳出総額に占めるその他の経費の割合は、前年度の43.9%から1.4ポイント上昇して45.3%となっている。

別表 7

普通会計における経常一般財源収入額の内訳

(単位 千円・%)

区 分	元年度 ①	30年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
1 市税	47,548,318	47,585,621	△37,303	△0.1
2 地方譲与税	1,372,961	1,238,628	134,333	10.8
3 利子割交付金	29,212	59,488	△30,276	△50.9
4 配当割交付金	143,533	106,538	36,995	34.7
5 株式等譲渡所得割交付金	70,210	83,604	△13,394	△16.0
6 地方消費税交付金	6,294,973	6,467,054	△172,081	△2.7
7 ゴルフ場利用税交付金	138,866	153,730	△14,864	△9.7
8 自動車取得税交付金	137,184	263,855	△126,671	△48.0
9 地方特例交付金	701,152	187,223	513,929	274.5
10 地方交付税	11,871,641	11,089,852	781,789	7.0
11 交通安全対策特別交付金	52,967	54,078	△1,111	△2.1
12 分担金及び負担金	81	1	80	8,000.0
13 使用料及び手数料	230,846	162,247	68,599	42.3
14 国庫支出金	0	0	0	—
15 県支出金	0	0	0	—
16 財産収入	114,080	83,680	30,400	36.3
17 寄附金	0	0	0	—
18 繰入金	0	0	0	—
19 繰越金	0	0	0	—
20 諸収入	30,893	3,049	27,844	913.2
21 市債	0	0	0	—
22 環境性能割交付金	43,086	0	43,086	皆増
経常一般財源合計額 A	68,780,003	67,538,648	1,241,355	1.8
普通会計歳入総額 B	163,782,406	152,847,298	10,935,108	7.2
歳入総額に占める 一般財源の割合 A/B	42.0	44.2	△ 2.2	—

2 総合意見

令和元年度の決算は、復興関連事業の進捗の一方で、令和元年東日本台風等の被害に伴う影響が表れた内容となっている。

一般会計における歳入については、前年度と比較して、繰越金が減少する一方で、繰入金や令和元年東日本台風等に係る災害対策債などの市債が増加した。歳出については、前年度と比較して、衛生費、土木費等が減少する一方で、公債費、総務費及び民生費が大きく増加した。これにより、前年度と比較して、歳入が9.6%、歳出が9.2%増加した。

一方、特別会計においては、前年度と比較して、競輪事業特別会計や土地区画整理事業特別会計が歳入歳出ともに大きく減少したことなどにより、歳入が10.4%、歳出が10.2%減少した。

これらの結果、全会計における決算規模としては、前年度と比較して、歳入が1.8%、歳出が1.6%増加している。なお、一般会計における実質収支については、約16億円と、令和元年東日本台風等に伴う翌年度へ繰り越すべき財源の増加により、前年度と比較して約32億円減少している。

次に、財政指標の状況をみると、前年度と比較して、公債費負担比率は0.6ポイント低下している一方、市債残高は増加しているが、新・市総合計画改定後期基本計画に掲げる目標値を下回っており、市債残高の総量管理は適正に行われていると判断される。また、経常収支比率は前年度と比較して2.0ポイント上昇しており、財政運営の硬直化に留意する必要がある。

このような中、市税収入は、平成24年度以降、連続して前年度を上回って推移しており、一般財源のさらなる安定確保に向けて、市税以外の使用料等の自主財源を含め、「いわき市債権管理基本方針」に基づき、未収入額の解消に向けたさらなる取り組みを実施することが望まれる。

さらに、財政運営上重要な財政調整基金、減債基金及び公共施設整備基金に係る残高は合計で291億5,570万9千円と、前年度と比較して8億4,068万9千円減少しているものの、歳入面における市税収入の増加や復興関連事業に対する財源が手厚いことなどにより、平成23年度以降高い水準で推移している。今後は、少子高齢化に伴う社会保障関係経費等の増加や公共施設の老朽化対策に伴う財政負担への対応、さらには、地域創生に向けたまちづくりへの取り組みなどの財政需要にも対応していく必要がある。

さて、震災から9年が経過し、本市では、被災した公共施設や社会基盤等の復旧をはじめ、災害公営住宅や震災復興土地区画整理事業など、生活基盤の整備が概ね完了し、また、本年5月には「いわき震災伝承みらい館」が供用開始されるなど、復興・創生は着実に進展している。復興・創生期間も最終段階を迎え、今後は、復興の総仕上げを進めるとともに、財政の健全性を保ちつつ、市民福祉の増進と将来世代への責任を同時に果たしながら、「いわき新時代」への挑戦と魅力あふれるいわきの創生に取り組むことが求められる。

一方、昨年10月の令和元年東日本台風等により、再び大規模な災害に見舞われたばかりか、新たに新型コロナウイルス感染症への対応という、これまで経験したことのない難局にも立たされている。

このような、厳しい試練が相次ぐ中であって、今後の災害発生への備えや感染症対策等の施策を適切に進めると同時に、深刻な少子高齢化や本格的な人口減少の到来など社会経済情勢の変化

に対応するため、市民ニーズを的確に捉えるとともに、事業の選択と集中を行いながら安定的な財源を確保し、弾力的な財政構造を維持していくことが不可欠であることから、事務の合理化や、ICT（情報通信技術）の高度活用による業務効率の改善など働き方改革を踏まえた生産性の向上にも取り組み、将来にわたり持続可能な行財政運営に努められるよう望むものである。

財政運営上重要な3基金の年度末残高の推移

(単位 千円)

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
財政調整基金	7,690,173	9,896,048	12,192,803	14,812,422	14,340,384
減債基金	8,019,593	8,036,245	5,075,428	2,524,288	2,523,853
公共施設整備基金	13,445,943	12,064,105	10,957,799	10,956,150	10,954,232
合 計	29,155,709	29,996,398	28,226,030	28,292,860	27,818,469
出納整理期間中の増減額	△ 245,685	△ 114,723	0	0	0
実質的な残高	28,910,024	29,881,675	28,226,030	28,292,860	27,818,469

※ 合計は、各年度末（3月31日）現在の残高である。

(参考) 東日本大震災に関連する基金の残高

(単位 千円・%)

区 分	元 年 度 ①	30 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
東日本大震災復興交付金基金	4,238,449	13,819,785	△9,581,336	△69.3
復興基金	5,478,372	5,784,695	△306,323	△5.3
東日本大震災遺児等支援事業基金	58,238	120,108	△61,870	△51.5
合 計	9,775,059	19,724,588	△9,949,529	△50.4
出納整理期間中の増減額	△2,053,394	△4,076,017	2,022,623	—
実質的な残高	7,721,665	15,648,571	△7,926,906	△50.7

※ 合計は、各年度末（3月31日）現在の残高である。

令和元年度末における東日本大震災に関連する基金の残高は、前年度末と比較して99億4,952万9千円減少しているが、これは、主に東日本大震災復興交付金事業の実施及びその入札差金等による不用額の国庫返還に伴う基金の取崩しによるものである。

なお、令和元年度分の一般会計及び特別会計の支出に充当するため、出納整理期間中に20億5,339万4千円の基金の取崩しが行われており（出納整理期間のない基金会計としては次年度の支出となる。）、当該取崩し額を除いた実質的な基金の残高は77億2,166万5千円となり、平成30年度の実質的な基金の残高156億4,857万1千円と比較すると79億2,690万6千円減少している。

一般会計

3 一般会計

一般会計の歳入歳出決算額は、歳入が1,634億2,900万9,797円（対前年度比109.6%）、歳出が1,563億3,548万2,819円（対前年度比109.2%）で、形式収支は、70億9,352万6,978円の黒字であり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源55億1,957万4,960円を除いた実質収支は、15億7,395万2,018円の黒字となっている。

また、実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれているため、当該年度だけの収支を把握する場合には、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支をみる必要があるが、令和元年度の単年度収支は、32億4,858万7,058円の赤字となっている。

次に、単年度収支に実質的な黒字の要素である財政調整基金への積立額及び地方債繰上償還額を加え、実質的な赤字の要素である財政調整基金の取崩額を除いた実質単年度収支は、11億6,115万7,772円の赤字となっている。

なお、過去3箇年度における収支状況の推移は、次に掲げる表のとおりである。

一般会計収支状況の推移

(単位 円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		29 年 度	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
歳 入 A	163,429,009,797	109.6	149,179,794,353	95.8	155,798,071,618	99.8
歳 出 B	156,335,482,819	109.2	143,179,339,146	97.9	146,310,999,897	98.1
形式収支(A-B) C	7,093,526,978	118.2	6,000,455,207	63.2	9,487,071,721	135.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	5,519,574,960	468.6	1,177,916,131	24.2	4,874,583,942	155.7
実質収支(C-D) E	1,573,952,018	32.6	4,822,539,076	104.6	4,612,487,779	119.7
前年度実質収支 F	4,822,539,076	104.6	4,612,487,779	119.7	3,852,631,762	72.9
単年度収支(E-F) G	△3,248,587,058		210,051,297		759,856,017	
積 立 金 H	5,936,111,825	248.5	2,388,421,498	65.8	3,627,785,530	49.6
繰上償還金 I	4,293,304,461	皆増	0	—	0	—
積立金取崩額 J	8,141,987,000	173.8	4,685,176,000	75.0	6,247,405,000	91.2
実質単年度収支(G+H+I-J)	△1,161,157,772		△2,086,703,205		△1,859,763,453	

(1) 歳入

① 歳入の概況

一般会計の歳入の状況をみると、予算現額1,971億165万9,364円に対し、調定額が1,724億2,211万1,954円、収入済額が1,634億2,900万9,797円であり、予算現額に対する収入率は、82.9%となっている。

また、不納欠損額は1億7,511万7,634円、収入未済額は88億3,826万8,738円となっている。

これを対前年度増減、増減率及び年度別の推移でみると、次に掲げる表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ※1 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ※2	収入率 (対予算) ※3 ③/①
元年度	197,101,659,364	172,422,111,954	163,429,009,797	175,117,634	8,838,268,738	82.9
30年度	161,185,011,365	154,869,033,828	149,179,794,353	218,092,455	5,482,722,073	92.6
増 減	35,916,647,999	17,553,078,126	14,249,215,444	△42,974,821	3,355,546,665	△9.7
増減率	22.3	11.3	9.6	△19.7	61.2	
29年度	159,689,314,901	162,159,658,614	155,798,071,618	150,185,079	6,224,975,812	97.6

※1 収入済額については、令和元年度に2,028万4,215円、平成30年度に1,157万5,053円、平成29年度に1,357万3,895円の過誤納金還付未済額を含む。

※2 収入未済額 = ② 調定額 - ③ 収入済額 (※1 過誤納金還付未済額を除く。) - ④ 不納欠損額

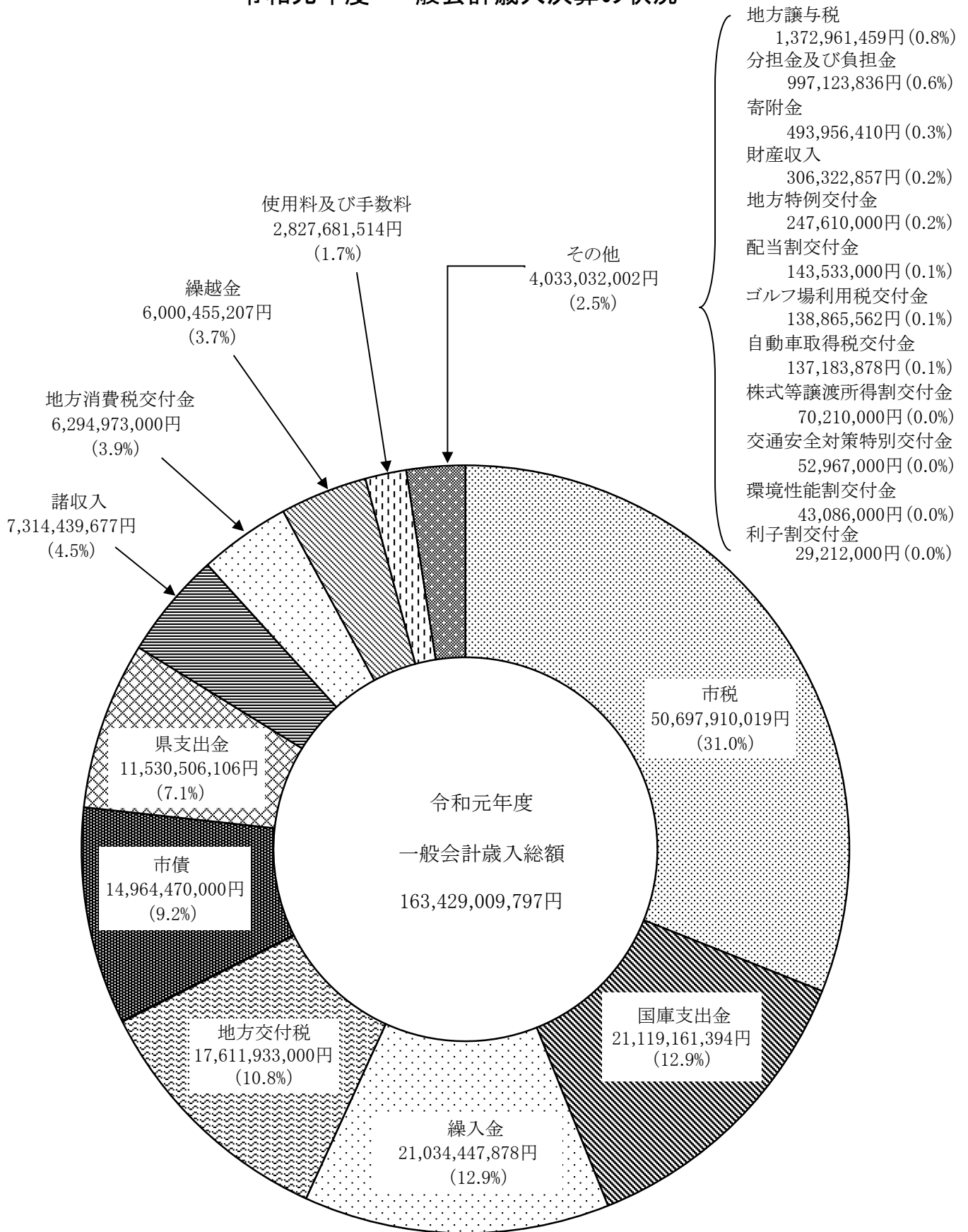
※3 収入率 = $\frac{\text{③ 収入済額}}{\text{① 予算現額}} \times 100$

令和元年度決算における主な歳入構成は、市税31.0%を筆頭に国庫支出金12.9%、繰入金12.9%、地方交付税10.8%、市債9.2%で、これらの収入によって歳入全体の76.8%が占められており、本市の主な財源となっている。

また、歳入を市の権限で収入できる自主財源と、国等の関与を受ける依存財源とに区分した場合でみると、自主財源は、繰越金が減となったものの、市営住宅管理基金などからの繰入金の増などにより、前年度と比較して46億8,697万2,009円 (5.6%) 増加している。依存財源も、市債が増となったことなどにより95億6,224万3,435円 (14.8%) 増加している。

この結果、自主財源額の割合は、前年度と比較して2.1ポイント低下した54.5%となったものの、前年度に引き続き依存財源額を上回る結果となった (P28～29参照)。

令和元年度 一般会計歳入決算の状況



自主財源と依存財源の状況

一般会計

(単位 円・%)

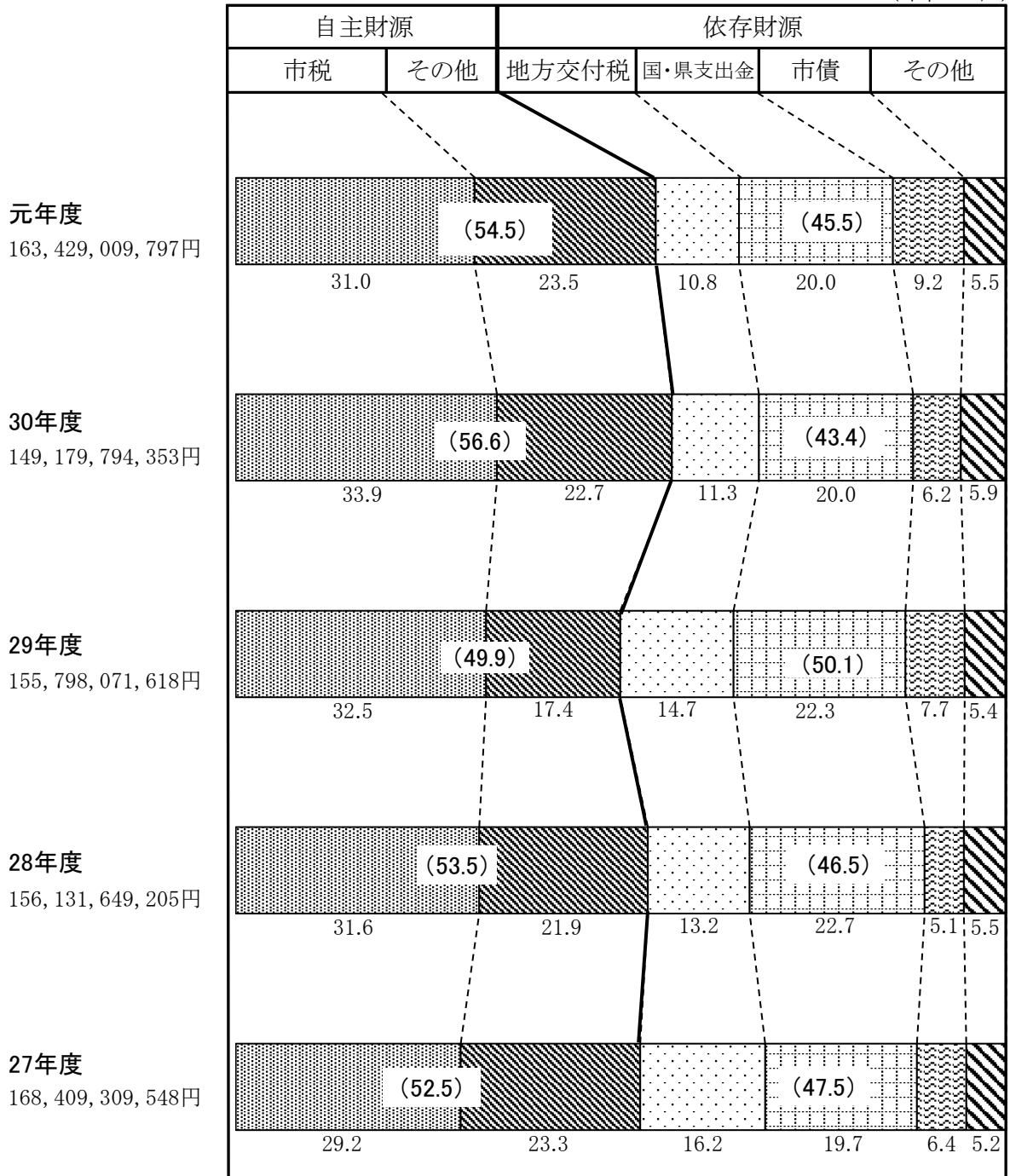
区 分	元 年 度		30 年 度		増 減 ①-②=③	増減率 ③/②	
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比			
自 主 財 源	市税	50,697,910,019	31.0	50,587,918,769	33.9	109,991,250	0.2
	分担金及び負担金	997,123,836	0.6	1,342,376,322	0.9	△345,252,486	△25.7
	使用料及び手数料	2,827,681,514	1.7	2,731,398,296	1.8	96,283,218	3.5
	財産収入	306,322,857	0.2	327,287,346	0.2	△20,964,489	△6.4
	寄附金	493,956,410	0.3	470,086,697	0.3	23,869,713	5.1
	繰入金	21,034,447,878	12.9	13,345,909,390	8.9	7,688,538,488	57.6
	繰越金	6,000,455,207	3.7	9,487,071,721	6.4	△3,486,616,514	△36.8
	諸収入	6,702,853,153	4.1	6,081,730,324	4.1	621,122,829	10.2
	小 計	89,060,750,874	54.5	84,373,778,865	56.6	4,686,972,009	5.6
依 存 財 源	地方譲与税	1,372,961,459	0.8	1,238,627,889	0.8	134,333,570	10.8
	利子割交付金	29,212,000	0.0	59,488,000	0.0	△30,276,000	△50.9
	配当割交付金	143,533,000	0.1	106,538,000	0.1	36,995,000	34.7
	株式等譲渡所得割交付金	70,210,000	0.0	83,604,000	0.1	△13,394,000	△16.0
	地方消費税交付金	6,294,973,000	3.9	6,467,054,000	4.3	△172,081,000	△2.7
	ゴルフ場利用税交付金	138,865,562	0.1	153,729,554	0.1	△14,863,992	△9.7
	自動車取得税交付金	137,183,878	0.1	263,855,000	0.2	△126,671,122	△48.0
	地方特例交付金	247,610,000	0.2	187,223,000	0.1	60,387,000	32.3
	地方交付税	17,611,933,000	10.8	16,874,699,000	11.3	737,234,000	4.4
	交通安全対策特別交付金	52,967,000	0.0	54,078,000	0.0	△1,111,000	△2.1
	国庫支出金	21,119,161,394	12.9	19,577,946,821	13.1	1,541,214,573	7.9
	県支出金	11,530,506,106	7.1	10,275,691,438	6.9	1,254,814,668	12.2
	諸収入	611,586,524	0.4	144,706,786	0.1	466,879,738	322.6
	市債	14,964,470,000	9.2	9,318,774,000	6.2	5,645,696,000	60.6
	環境性能割交付金	43,086,000	0.0	0	-	43,086,000	皆増
小 計	74,368,258,923	45.5	64,806,015,488	43.4	9,562,243,435	14.8	
歳入合計	163,429,009,797	100.0	149,179,794,353	100.0	14,249,215,444	9.6	

※ 依存財源の諸収入は、受託事業収入、雑入の一部及び過年度収入である。

自主財源及び依存財源の構成比の推移

《一般会計》

(単位 %)



※ () 内の数字は、自主財源及び依存財源のそれぞれの構成比である。

② 歳入予算の執行状況

第1款 市税

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ※1 ③	収入率		不納欠損額 ④	収入未済額 ※2
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②		
元年度	50,352,050,000	53,021,499,946	50,697,910,019	100.7	95.6	115,052,256	2,228,807,386
30年度	50,408,671,000	52,969,616,077	50,587,918,769	100.4	95.5	187,444,618	2,205,069,243
増 減	△56,621,000	51,883,869	109,991,250	0.3	0.1	△72,392,362	23,738,143
増減率	△0.1	0.1	0.2			△38.6	1.1

※1 収入済額については、令和元年度に2,026万9,715円、平成30年度に1,081万6,553円の過誤納金還付未済額を含む。

※2 収入未済額 = ②調定額 - ③収入済額 (※1 過誤納金還付未済額を除く。) - ④不納欠損額

税目別の収入済額は、次に掲げる表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 税目		元年度		30年度		比 較	
		金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
市民税	個人	16,784,407,442	33.1	16,916,969,383	33.4	△132,561,941	△0.8
	法人	4,086,973,656	8.1	4,797,977,223	9.5	△711,003,567	△14.8
	小計	20,871,381,098	41.2	21,714,946,606	42.9	△843,565,508	△3.9
固定資産税		20,535,973,584	40.5	19,687,530,430	38.9	848,443,154	4.3
軽自動車税		885,554,915	1.7	844,947,281	1.7	40,607,634	4.8
市たばこ税		2,818,188,633	5.6	2,793,120,946	5.5	25,067,687	0.9
鉦産税		2,000	0.0	1,900	0.0	100	5.3
特別土地保有税		0	—	0	—	0	—
入湯税		90,278,100	0.2	98,301,100	0.2	△8,023,000	△8.2
都市計画税		3,149,591,589	6.2	3,002,298,306	5.9	147,293,283	4.9
事業所税		2,346,940,100	4.6	2,446,772,200	4.8	△99,832,100	△4.1
合 計		50,697,910,019	100.0	50,587,918,769	100.0	109,991,250	0.2

市税の収入済額は506億9,791万19円で、前年度と比較して1億999万1,250円（0.2%）増加している。

固定資産税は、前年度と比較して8億4,844万3,154円（4.3%）増加し、また、都市計画税も前年度と比較して1億4,729万3,283円（4.9%）増加しているが、主に新增築家屋分の増によるものである。

市民税は、個人市民税が前年度と比較して1億3,256万1,941円（0.8%）減少しており、また、法人市民税が前年度と比較して7億1,100万3,567円（14.8%）減少しているが、主に復興関連需要の収れんにより、企業収益が減少したことなどによるものである。

事業所税が前年度と比較して9,983万2,100円（4.1%）減少しているが、主に前年度において、企業の連結に伴う前倒し決算により増加したものが、令和元年度において減少したことによるものである。

主な税目別の収入率

（単位 %）

年度 税目	元年度			30年度			対前年度増減		
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計
市民税	98.6	24.9	95.1	98.2	29.9	95.1	0.4	△5.0	0.0
固定資産税	98.8	20.2	95.4	98.7	19.5	95.0	0.1	0.7	0.4
軽自動車税	97.3	25.9	92.9	97.3	28.1	93.2	0.0	△2.2	△0.3
都市計画税	98.8	20.2	95.4	98.7	19.5	95.9	0.1	0.7	△0.5
事業所税	99.6	14.8	98.8	99.8	49.8	99.1	△0.2	△35.0	△0.3
特別土地保有税		0.0	0.0		0.0	0.0		0.0	0.0
その他の税	99.8	0.0	99.5	99.9	2.9	99.6	△0.1	△2.9	△0.1
合計	98.8	22.4	95.6	98.6	24.8	95.5	0.2	△2.4	0.1

市税収入率（収入額／調定額）は、現年課税分で98.8%、滞納繰越分で22.4%となり、前年度と比較して現年課税分で0.2ポイント上昇し、滞納繰越分で2.4ポイント低下している。全体では95.6%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇している。

税目別の収入未済額は、次のとおりである。

(単位 円・%)

税目	年度	元年度 ①	30年度 ②	比較	
				増減 ①-②=③	増減率 ③/②
市 民 税		1,036,359,133	1,050,900,060	△14,540,927	△1.4
固 定 資 産 税		933,783,060	944,035,916	△10,252,856	△1.1
軽 自 動 車 税		64,082,576	58,453,524	5,629,052	9.6
市 た ば こ 税		0	0	0	—
鉱 産 税		0	0	0	—
特 別 土 地 保 有 税		5,732,100	5,732,100	0	0.0
入 湯 税		15,680,700	10,682,100	4,998,600	46.8
都 市 計 画 税		144,153,717	112,581,943	31,571,774	28.0
事 業 所 税		29,016,100	22,683,600	6,332,500	27.9
合 計		2,228,807,386	2,205,069,243	23,738,143	1.1
現 年 課 税 分		639,211,383	728,672,568	△89,461,185	△12.3
滞 納 繰 越 分		1,589,596,003	1,476,396,675	113,199,328	7.7

収入未済額は22億2,880万7,386円で、前年度と比較して2,373万8,143円(1.1%)増加している。

収入率向上に向けては、平成25年度から、新規滞納の対策として、現年度未納者への電話催告を「いわき市納税案内センター」から行い、早期納付を促進するとともに、累積滞納の対策として、財産差押えなどの滞納処分を徴税吏員が集中して行っており、滞納状況に応じたこれらの取組みが、滞納整理につながっている。

今後においても、市税は歳入の根幹をなすものであるという認識の下に、自主財源の安定確保と税負担の公平性の観点から、より一層の、収入率の向上及び未収入額の解消に向けた取組みを望むものである。

税目別不納欠損額内訳及び市税不納欠損状況は、次のとおりである。

税目別不納欠損額内訳

(単位 円・%)

税目	年度	元年度 ①	30年度 ②	比較	
				増減 ①-②=③	増減率 ③/②
市 民 税		49,565,607	66,268,506	△16,702,899	△25.2
固 定 資 産 税		53,790,289	102,164,064	△48,373,775	△47.3
軽 自 動 車 税		3,392,440	3,303,938	88,502	2.7
市 た ば こ 税		0	0	0	—
鉱 産 税		0	0	0	—
特 別 土 地 保 有 税		0	0	0	—
入 湯 税		0	0	0	—
都 市 計 画 税		8,303,920	15,708,110	△7,404,190	△47.1
事 業 所 税		0	0	0	—
合 計		115,052,256	187,444,618	△72,392,362	△38.6
現 年 課 税 分		634,984	3,498,009	△2,863,025	△81.8
滞 納 繰 越 分		114,417,272	183,946,609	△69,529,337	△37.8

市税不納欠損状況

(単位 円)

区 分	内 容	金 額		
		元年度①	30年度②	比較増減①-②
地方税法第15条の7 第 4 項 該 当	(1) 滞納処分する財産がないとき	5,777,010	16,198,976	△10,421,966
	(2) 滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれのあるとき	15,060,184	16,821,298	△1,761,114
	(3) 所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき	1,475,983	2,359,789	△883,806
地方税法第15条の7 第 5 項 該 当	納入義務を直ちに消滅させるもの (無財産で徴収不能が明白なとき)	4,482,963	97,281,758	△92,798,795
地方税法第18条該当	滞納処分を5年間行使しないことによ って時効により消滅するもの	88,256,116	54,782,797	33,473,319
合 計		115,052,256	187,444,618	△72,392,362

不納欠損額は、前年度と比較して7,239万2,362円（38.6%）減少している。

第2款 地方譲与税

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
元 年 度	1,338,108,000	1,372,961,459	1,372,961,459	102.6	100.0
30 年 度	1,291,179,000	1,238,627,889	1,238,627,889	95.9	100.0
増 減	46,929,000	134,333,570	134,333,570	6.7	0.0
増 減 率	3.6	10.8	10.8		

地方譲与税

地方譲与税は、国税を一定の基準によって地方公共団体に譲与するものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	元 年 度		30 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
地方揮発油譲与税	315,406,000	23.0	331,094,000	26.7	△15,688,000	△4.7
自動車重量譲与税	908,325,000	66.2	818,589,000	66.1	89,736,000	11.0
特別とん譲与税	87,583,333	6.4	88,944,889	7.2	△1,361,556	△1.5
森林環境譲与税	61,647,000	4.5	0	-	61,647,000	皆増
地方道路譲与税	126	0.0	0	-	126	皆増
合 計	1,372,961,459	100.0	1,238,627,889	100.0	134,333,570	10.8

自動車重量譲与税が前年度と比較して8,973万6,000円(11.0%)増加しているが、環境性能に優れた自動車に対する自動車重量税の減免措置(エコカー減税)の見直しに伴う軽減率の縮小によるものである。

森林環境譲与税の収入済額は6,164万7,000円で、前年度と比較して皆増しているが、これは、令和元年度からの新制度によるものである。

-- 地方揮発油譲与税（地方道路譲与税） -----

地方揮発油税は、揮発油の引取量に応じて課される国税で、地方揮発油税収入額の全額を都道府県及び指定市に58%、市町村に42%の割合で市町村道の延長及び面積を基準として按分し、譲与されるものである。

なお、平成21年4月1日から、地方道路譲与税が地方揮発油譲与税に改称された。

-- 自動車重量譲与税 -----

自動車重量税は、検査自動車及び届出軽自動車の重量等に応じて課される国税で、自動車重量税収入額の1000分の407相当額（平成22年度税制改正に伴う当面の措置で、それまでは3分の1相当額）を市町村道の延長及び面積を基準として按分し、譲与されるものである。

-- 特別とん譲与税 -----

特別とん税は、外国貿易船の入港に対し船舶の純トン数に応じて課される国税で、開港への入港に係る特別とん税の収入額に相当する額が、徴収地の開港所在市町村に譲与されるものである。

-- 森林環境譲与税 -----

森林環境税は、令和6年度から個人住民税均等割の枠組みを用いて課される国税で、森林整備に対応するため、交付税及び譲与税配付金特別会計における借入金を原資に、令和元年度から、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口を基準として按分し、譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
元 年 度	51,483,000	29,212,000	29,212,000	56.7	100.0
30 年 度	51,445,000	59,488,000	59,488,000	115.6	100.0
増 減	38,000	△30,276,000	△30,276,000	△58.9	0.0
増 減 率	0.1	△50.9	△50.9		

利子割交付金の収入済額は、2,921万2,000円で前年度と比較して3,027万6,000円(50.9%)減少しているが、主に預金残高の減によるものである。

利子割交付金

利子割交付金は、県内に所在する金融機関等から利子等の支払いを受ける際に課税される県民税利子割を基として、当該税額から県の事務費(1%)を控除した後の5分の3相当額が、各市町村の個人県民税額の納付割合により按分して交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
元 年 度	117,782,000	143,533,000	143,533,000	121.9	100.0
30 年 度	110,032,000	106,538,000	106,538,000	96.8	100.0
増 減	7,750,000	36,995,000	36,995,000	25.1	0.0
増 減 率	7.0	34.7	34.7		

配当割交付金

配当割交付金は、福島県から県内市町村に交付されるものであるが、その原資となる県民税配当割は、平成15年度の税制改正により導入されたもので、県内に住所を有する個人で上場株式等の配当等の支払いを受ける者が、配当等の支払いの際に配当支払者によって特別徴収されるものである。

交付額は、福島県が事務費(1%)を控除した後の5分の3に相当する額を各市町村の個人県民税額の納付割合により按分して算出される。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
元 年 度	40,927,000	70,210,000	70,210,000	171.5	100.0
30 年 度	40,461,000	83,604,000	83,604,000	206.6	100.0
増 減	466,000	△13,394,000	△13,394,000	△35.1	0.0
増 減 率	1.2	△16.0	△16.0		

株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、福島県から県内市町村に交付されるものであるが、その原資となる県民税株式等譲渡所得割は、平成15年度の税制改正により導入されたもので、源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡益に一定税率が課されるものである。

交付額は、福島県が事務費（1%）を控除した後の5分の3に相当する額を各市町村の個人県民税額の納付割合により按分して算出される。

第6款 地方消費税交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
元 年 度	6,425,158,000	6,294,973,000	6,294,973,000	98.0	100.0
30 年 度	6,426,049,000	6,467,054,000	6,467,054,000	100.6	100.0
増 減	△891,000	△172,081,000	△172,081,000	△2.6	0.0
増 減 率	0.0	△2.7	△2.7		

地方消費税交付金

いわゆる消費税は、平成26年度から令和元年9月までは国分（消費税）6.3%と併せて地方分（地方消費税）1.7%が徴収され、令和元年10月からは、国分（消費税）7.8%（軽減税率時6.24%）、地方分（地方消費税）2.2%（軽減税率時1.76%）が徴収されており、地方分の2分の1が都道府県に、残りの2分の1が市町村に交付されるものである。

市町村に対する交付額は、国勢調査の人口の割合及び経済センサス基礎調査の従業者数の割合により按分して算出される。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
元 年 度	167,208,000	138,865,562	138,865,562	83.0	100.0
30 年 度	152,336,000	153,729,554	153,729,554	100.9	100.0
増 減	14,872,000	△14,863,992	△14,863,992	△17.9	0.0
増 減 率	9.8	△9.7	△9.7		

ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税は、ゴルフ場を利用した際に課される県税で、福島県に納入されたゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が、ゴルフ場の所在する市町村に対して交付されるものである。

第8款 自動車取得税交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
元 年 度	129,004,000	137,183,878	137,183,878	106.3	100.0
30 年 度	264,829,000	263,855,000	263,855,000	99.6	100.0
増 減	△135,825,000	△126,671,122	△126,671,122	6.7	0.0
増 減 率	△51.3	△48.0	△48.0		

自動車取得税交付金の収入済額は、1億3,718万3,878円で、前年度と比較して1億2,667万1,122円(48.0%)減少しているが、主に令和元年9月30日に自動車取得税が廃止となったことによるものである。

自動車取得税交付金

自動車取得税は、自動車の取得価額に課される県税で、福島県に納入された自動車取得税の95%の10分の7に相当する額が、市町村道の延長及び面積を基準として按分し、市町村に交付されるものである。

第9款 地方特例交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
元 年 度	247,610,000	247,610,000	247,610,000	100.0	100.0
30 年 度	187,223,000	187,223,000	187,223,000	100.0	100.0
増 減	60,387,000	60,387,000	60,387,000	0.0	0.0
増 減 率	32.3	32.3	32.3		

地方特例交付金

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収及び消費税率引き上げに伴う需要の平準化のための自動車税及び軽自動車税環境性能割の時限的な税率の引下げに係る地方公共団体の減収を補填するために交付されるものである。

第10款 地方交付税

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
元 年 度	16,724,207,000	17,611,933,000	17,611,933,000	105.3	100.0
30 年 度	16,035,524,000	16,874,699,000	16,874,699,000	105.2	100.0
増 減	688,683,000	737,234,000	737,234,000	0.1	0.0
増 減 率	4.3	4.4	4.4		

地方交付税

国税のうち所得税、法人税、酒税及び消費税のそれぞれ一定割合の額並びに地方法人税の全額を原資として、地方公共団体が等しく行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国から交付されるものである。

地方交付税には、普通交付税と特別交付税があり、普通交付税は基準財政需要額から基準財政収入額を控除して不足する額が交付されるものであり、特別交付税は普通交付税に算定されない特別の財政需要に対して具体的事情を考慮して交付されるものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
普通交付税	11,871,641,000	67.4	11,089,852,000	65.7	781,789,000	7.0
特別交付税	5,740,292,000	32.6	5,784,847,000	34.3	△44,555,000	△0.8
合 計	17,611,933,000	100.0	16,874,699,000	100.0	737,234,000	4.4

普通交付税が前年度と比較して7億8,178万9,000円(7.0%)増加しているが、主に社会福祉費及び高齢者福祉費の単位費用の増に伴い、基準財政需要額が増加したことによるものである。

特別交付税が前年度と比較して4,455万5,000円(0.8%)減少しているが、これは、主に令和元年東日本台風等に係る災害対応に伴い増となった一方で、北部及び南部清掃センター長寿命化事業費に係る震災復興特別交付税が皆減になったことによるものである。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
元 年 度	47,000,000	52,967,000	52,967,000	112.7	100.0
30 年 度	59,000,000	54,078,000	54,078,000	91.7	100.0
増 減	△12,000,000	△1,111,000	△1,111,000	21.0	0.0
増 減 率	△20.3	△2.1	△2.1		

交通安全対策特別交付金

道路交通法の規定により納付された反則金を道路交通安全施設及び管理に要する費用に充てるため、国から交付されるものである。

交付額は、各地方公共団体の区域内における交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を配分指標として算出される。

第12款 分担金及び負担金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②※1	収入済額 ③	収入率		不納欠損額 ④	収入未済額 ※2
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②		
元年度	1,033,189,000	1,057,542,748	997,123,836	96.5	94.3	834,536	59,584,376
30年度	1,350,589,000	1,409,801,340	1,342,376,322	99.4	95.2	601,600	67,569,418
増 減	△317,400,000	△352,258,592	△345,252,486	△2.9	△0.9	232,936	△7,985,042
増減率	△23.5	△25.0	△25.7			38.7	△11.8

※1 収入済額については、平成30年度に74万6,000円の過誤納金還付未済額を含む。

※2 収入未済額 = ②調定額 - ③収入済額 (※1 過誤納金還付未済額を除く。) - ④不納欠損額

分担金

一般的に、地方公共団体が特定の事業に要する費用に充てるため、当該事業により利益を受ける者からその受益の限度において徴収するものである。

負担金

一定の事業について財政政策上その他の見地からその経費の負担割合が定められているときに、その負担割合により負担させるものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		比 較		
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②	
分 担 金	農林水産業費	5,832,810	0.6	6,588,216	0.5	△755,406	△11.5
負 担 金	民 生 費	988,454,116	99.1	1,332,733,456	99.3	△344,279,340	△25.8
	衛 生 費	2,836,910	0.3	3,054,650	0.2	△217,740	△7.1
	小 計	991,291,026	99.4	1,335,788,106	99.5	△344,497,080	△25.8
合 計	997,123,836	100.0	1,342,376,322	100.0	△345,252,486	△25.7	

民生費負担金が前年度と比較して3億4,427万9,340円（25.8%）減少しているが、主に保育所利用者負担金の減によるものである。

農林水産業費分担金が前年度と比較して75万5,406円（11.5%）減少しているが、農業生産基盤整備事業費分担金の減によるものである。

不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	不納欠損額				収入未済額			
	元年度 ①	30年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②	元年度 ④	30年度 ⑤	増 減 ④-⑤=⑥	増減率 ⑥/⑤
民生費負担金	813,460	601,600	211,860	35.2	59,520,396	67,548,342	△8,027,946	△11.9
衛生費負担金	21,076	0	21,076	皆増	63,980	21,076	42,904	203.6
合 計	834,536	601,600	232,936	38.7	59,584,376	67,569,418	△7,985,042	△11.8

不納欠損額は、前年度と比較して民生費負担金が21万1,860円（35.2%）増加しているが、これは、老人福祉施設入所者負担金が減となった一方で、保育所利用者負担金分が増となったことによるものである。

収入未済額は、民生費負担金が5,952万396円（うち保育所利用者負担金の収入未済額が4,911万6,320円）で、前年度と比較して802万7,946円（11.9%）減少している。

第13款 使用料及び手数料

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ※1 ③	収入率		不納欠損額 ④	収入未済額 ※2	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②			
元年度	使用料	2,316,847,000	2,356,779,246	2,194,130,689	94.7	93.1	84,617	162,563,940
	手数料	651,127,000	646,194,321	633,550,825	97.3	98.0	821,499	11,836,497
	計	2,967,974,000	3,002,973,567	2,827,681,514	95.3	94.2	906,116	174,400,437
30年度	使用料	2,094,025,000	2,236,437,604	2,081,855,404	99.4	93.1	0	154,582,200
	手数料	659,039,000	661,721,791	649,542,892	98.6	98.2	748,630	11,442,769
	計	2,753,064,000	2,898,159,395	2,731,398,296	99.2	94.2	748,630	166,024,969
増 減	使用料	222,822,000	120,341,642	112,275,285	△4.7	0.0	84,617	7,981,740
	手数料	△7,912,000	△15,527,470	△15,992,067	△1.3	△0.2	72,869	393,728
	計	214,910,000	104,814,172	96,283,218	△3.9	0.0	157,486	8,375,468
増減率	使用料	10.6	5.4	5.4			皆増	5.2
	手数料	△1.2	△2.3	△2.5			9.7	3.4
	計	7.8	3.6	3.5			21.0	5.0

※1 収入済額については、令和元度に1万4,500円、平成30年度に1万2,500円の過誤納金還付未済額を含む。

※2 収入未済額 = ②調定額 - ③収入済額 (※1 過誤納金還付未済額を除く。) - ④不納欠損額

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(1) 使用料

(単位 円・%)

年度 目別	元 年 度		30 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
総務使用料	78,086,682	3.6	86,686,134	4.2	△8,599,452	△9.9
民生使用料	130,015,355	5.9	23,815,888	1.1	106,199,467	445.9
衛生使用料	99,203,514	4.5	107,712,812	5.2	△8,509,298	△7.9
労働使用料	6,186,826	0.3	8,529,084	0.4	△2,342,258	△27.5
農林水産業 使用料	13,886,287	0.6	12,576,426	0.6	1,309,861	10.4
商工使用料	94,988,966	4.3	100,686,157	4.8	△5,697,191	△5.7
土木使用料	1,644,706,874	75.0	1,589,096,566	76.3	55,610,308	3.5
消防使用料	158,163	0.0	154,733	0.0	3,430	2.2
教育使用料	126,898,022	5.8	152,597,604	7.3	△25,699,582	△16.8
合 計	2,194,130,689	100.0	2,081,855,404	100.0	112,275,285	5.4

民生使用料が前年度と比較して1億619万9,467円（445.9%）増加しているが、主にいわき市健康・福祉プラザ使用料が増となったことによるものである。

土木使用料が前年度と比較して5,561万308円（3.5%）増加しているが、主に墓地永代使用料が増となったことによるものである。

教育使用料が前年度と比較して2,569万9,582円（16.8%）減少しているが、主に幼稚園利用者負担金及び美術館企画展観覧料の減によるものである。

総務使用料が前年度と比較して859万9,452円（9.9%）減少しているが、主に芸術文化交流館観覧料の減によるものである。

不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

（単位 円・%）

区 分	不納欠損額				収入未済額			
	元年度 ①	30年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②	元年度 ④	30年度 ⑤	増 減 ④-⑤=⑥	増減率 ⑥/⑤
衛生使用料	0	0	0	—	138,630	157,290	△18,660	△11.9
土木使用料	84,617	0	84,617	皆増	162,340,350	154,189,790	8,150,560	5.3
教育使用料	0	0	0	—	84,960	235,120	△150,160	△63.9
合 計	84,617	0	84,617	皆増	162,563,940	154,582,200	7,981,740	5.2

不納欠損額は、前年度と比較して、土木使用料が84,617円皆増しているが、道路占用料の皆増によるものである。

収入未済額は、土木使用料が1億6,234万350円（うち住宅使用料の収入未済額が1億6,226万7,473円）で、前年度と比較して815万560円（5.3%）増加している。

(2) 手数料

(単位 円・%)

年度 目別	元年度		30年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
総務手数料	159,855,200	25.2	165,582,665	25.5	△5,727,465	△3.5
民生手数料	3,899,929	0.6	4,271,107	0.7	△371,178	△8.7
衛生手数料	422,860,146	66.7	430,575,850	66.3	△7,715,704	△1.8
農林水産業 手数料	75,450	0.0	80,230	0.0	△4,780	△6.0
商工手数料	1,371,520	0.2	1,663,280	0.3	△291,760	△17.5
土木手数料	32,856,530	5.2	33,045,260	5.1	△188,730	△0.6
消防手数料	12,632,050	2.0	14,323,750	2.2	△1,691,700	△11.8
教育手数料	0	-	750	0.0	△750	皆減
合計	633,550,825	100.0	649,542,892	100.0	△15,992,067	△2.5

衛生手数料が前年度と比較して771万5,704円（1.8%）減少しているが、主にゴミ焼却処理手数料の減によるものである。

総務手数料が前年度と比較して572万7,465円（3.5%）減少しているが、主にその他の証明手数料の減によるものである。

消防手数料が前年度と比較して169万1,700円（11.8%）減少しているが、主に危険物設置許可手数料の減によるものである。

不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区分	不納欠損額				収入未済額			
	元年度 ①	30年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②	元年度 ④	30年度 ⑤	増減 ④-⑤=⑥	増減率 ⑥/⑤
総務手数料	724,300	680,500	43,800	6.4	9,583,200	9,369,500	213,700	2.3
民生手数料	97,199	68,130	29,069	42.7	820,393	781,299	39,094	5.0
衛生手数料	0	0	0	-	187,714	4,320	183,394	4,245.2
土木手数料	0	0	0	-	1,245,190	1,287,650	△42,460	△3.3
合計	821,499	748,630	72,869	9.7	11,836,497	11,442,769	393,728	3.4

総務手数料の不納欠損額及び収入未済額は、市税の督促手数料である。また、土木手数料の収入未済額の主なものは、住宅使用料の督促手数料である。

第14款 国庫支出金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率		収入未済額 ②-③
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②	
元年度	31,352,452,322	22,392,908,659	21,119,161,394	67.4	94.3	1,273,747,265
30年度	21,793,348,475	20,519,643,143	19,577,946,821	89.8	95.4	941,696,322
増 減	9,559,103,847	1,873,265,516	1,541,214,573	△22.4	△1.1	332,050,943
増減率	43.9	9.1	7.9			35.3

収入済額の主なものは、生活保護費国庫負担金が52億2,319万4,000円、児童手当交付金が34億1,628万999円、障害者介護給付費等国庫負担金が25億6,930万3,000円、施設型・地域型保育給付費国庫負担金（新制度分）が23億4,125万5,134円、災害等廃棄物処理事業費国庫補助金が8億1,594万円となっている。

収入未済額の主なものは、社会資本整備総合交付金が6億4,382万8,865円、福島再生加速化交付金（長期避難者生活拠点形成）が1億6,818万8,000円となっている。これら収入未済額は、主に事業の繰越しに伴い、未収入特定財源として繰り越され、翌年度に収入される予定となっているものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	元年度		30年度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
国庫負担金	16,221,051,524	76.8	14,962,764,955	76.4	1,258,286,569	8.4
国庫補助金	4,836,211,090	22.9	4,518,897,888	23.1	317,313,202	7.0
国庫委託金	61,898,780	0.3	96,283,978	0.5	△34,385,198	△35.7
合 計	21,119,161,394	100.0	19,577,946,821	100.0	1,541,214,573	7.9

国庫負担金が前年度と比較して12億5,828万6,569円（8.4%）増加しているが、主に施設型・地域型保育給付費国庫負担金（新制度分）の増によるものである。

国庫補助金が前年度と比較して3億1,731万3,202円（7.0%）増加しているが、これは、主に循環型社会形成推進交付金が減となった一方で、災害等廃棄物処理事業費国庫補助金が皆増となったことによるものである。

国庫委託金が前年度と比較して3,438万5,198円（35.7%）減少しているが、主に指定廃棄物保管委託業務国庫委託金の皆減によるものである。

第15款 県支出金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率		収入未済額 ②-③
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②	
元年度	17,487,897,448	14,532,631,129	11,530,506,106	65.9	79.3	3,002,125,023
30年度	10,719,195,392	10,347,571,998	10,275,691,438	95.9	99.3	71,880,560
増 減	6,768,702,056	4,185,059,131	1,254,814,668	△30.0	△20.0	2,930,244,463
増減率	63.1	40.4	12.2			4,076.5

収入済額の主なものは、障害者介護給付費等県負担金が12億8,465万1,500円、除染対策事業県交付金が11億7,015万4,845円、施設型・地域型保育給付費県負担金(新制度分)が10億2,284万1,460円、国民健康保険保険基盤安定県負担金が9億4,770万2,647円となっている。

収入未済額の主なものは、担い手づくり総合支援事業費県補助金が11億4,250万2,000円、災害関連地域防災がけ崩れ対策事業補助金が6億3,270万円となっている。これら収入未済額は、主に事業の繰越しに伴い、未収入特定財源として繰り越され、翌年度に収入される予定となっているものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	元年度		30年度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
県負担金	6,201,650,020	53.8	4,774,264,425	46.5	1,427,385,595	29.9
県補助金	4,515,738,813	39.2	4,790,650,176	46.6	△274,911,363	△5.7
県委託金	813,117,273	7.1	710,776,837	6.9	102,340,436	14.4
合 計	11,530,506,106	100.0	10,275,691,438	100.0	1,254,814,668	12.2

県負担金が前年度と比較して14億2,738万5,595円(29.9%)増加しているが、主に災害救助費県負担金の皆増によるものである。

県補助金が前年度と比較して2億7,491万1,363円(5.7%)減少しているが、これは、主に被災者生活支援特別給付金補助金及び強い農業づくり交付金が増となった一方で、除染対策事業県交付金が減となったことによるものである。

県委託金が前年度と比較して1億234万436円(14.4%)増加しているが、これは、主に県知事選挙執行事務県委託金が皆減となった一方で、参議院議員通常選挙執行事務県委託金及び県議会議員一般選挙執行事務県委託金が皆増となったことによるものである。

第16款 財産収入

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率		不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②		
元年度	334,225,000	353,709,254	306,322,857	91.7	86.6	46,423,840	962,557
30年度	334,686,000	393,075,873	327,287,346	97.8	83.3	18,610,171	47,178,356
増 減	△461,000	△39,366,619	△20,964,489	△6.1	3.3	27,813,669	△46,215,799
増減率	△0.1	△10.0	△6.4			149.5	△98.0

財産収入の収入済額は、前年度と比較して2,096万4,489円（6.4%）減少しているが、主に資源有価物売払収入の減によるものである。

不納欠損額は、前年度と比較して2,781万3,669円（149.5%）増加しているが、農用地開発事業に係る建物等売払収入分の増によるものである。

収入未済額は、前年度と比較して4,621万5,799円（98.0%）減少している。主に農用地開発事業に係る建物等売払収入分の皆減によるものである。

第17款 寄附金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
元 年 度	530,496,000	493,956,410	493,956,410	93.1	100.0
30 年 度	496,330,000	470,086,697	470,086,697	94.7	100.0
増 減	34,166,000	23,869,713	23,869,713	△1.6	0.0
増 減 率	6.9	5.1	5.1		

寄附金の収入済額は、前年度と比較して2,386万9,713円（5.1%）増加しているが、主に元気なまちいわき・ふるさと寄附金の増によるものである。

第18款 繰入金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
元 年 度	22,762,957,463	21,034,447,878	21,034,447,878	92.4	100.0
30 年 度	14,634,498,556	13,345,909,390	13,345,909,390	91.2	100.0
増 減	8,128,458,907	7,688,538,488	7,688,538,488	1.2	0.0
増 減 率	55.5	57.6	57.6		

繰入金の収入済額は210億3,444万7,878円で、前年度と比較して76億8,853万8,488円（57.6%）増加しているが、主に市営住宅管理基金からの繰入金の皆増によるものである。

第19款 繰越金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
元 年 度	6,000,455,131	6,000,455,207	6,000,455,207	100.0	100.0
30 年 度	9,487,070,942	9,487,071,721	9,487,071,721	100.0	100.0
増 減	△3,486,615,811	△3,486,616,514	△3,486,616,514	0.0	0.0
増 減 率	△36.8	△36.8	△36.8		

繰越金の収入済額は60億45万5,207円で、継続費通次繰越額4億3,086万2,368円、繰越明許費繰越額7億1,445万6,006円及び事故繰越し繰越額3,259万7,757円が含まれている。

継続費通次繰越額の主なものは、総務費における本庁舎等耐震化改修事業ほか2事業が2億2,940万4,350円、教育費における三和地区新校舎建設事業ほか3事業が1億6,837万4,040円、民生費における白土保育所園舎改築事業ほか1事業が3,308万3,978円となっている。

繰越明許費繰越額の主なものは、土木費における復興道路整備事業ほか11事業が3億4,415万1,405円、教育費における空調設備設置事業ほか5事業が3億2,995万8,332円、消防費における津波避難所表示板等整備事業ほか2事業が1,676万5,000円、農林水産業費におけるいわき森林再生事業ほか1事業が1,009万3,472円となっている。

事故繰越し繰越額は、土木費における街路事業が3,259万7,757円となっている。

第20款 諸収入

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率		不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②		
元年度	6,940,150,000	9,424,982,257	7,314,439,677	105.4	77.6	11,900,886	2,098,641,694
30年度	6,404,806,000	8,220,427,751	6,226,437,110	97.2	75.7	10,687,436	1,983,303,205
増 減	535,344,000	1,204,554,506	1,088,002,567	8.2	1.9	1,213,450	115,338,489
増減率	8.4	14.7	17.5			11.4	5.8

収入未済額の主なものは、不適正保管廃棄物に係る原状回復費用で16億221万7,617円となっている。

不納欠損額が前年度と比較して121万3,450円（11.4%）増加しているが、主に生活保護費過年度分返納金分が増となったことによるものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	元年度		30年度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
延滞金加算金 及び過料	61,796,938	0.8	70,939,928	1.1	△9,142,990	△12.9
市預金利子	1,347,671	0.0	2,053,312	0.0	△705,641	△34.4
貸付金元利収入	2,855,930,891	39.0	2,968,095,554	47.7	△112,164,663	△3.8
受託事業収入	100,679,605	1.4	80,619,403	1.3	20,060,202	24.9
収益事業収入	316,515,473	4.3	660,000,000	10.6	△343,484,527	△52.0
雑 入	3,978,169,099	54.4	2,444,728,913	39.3	1,533,440,186	62.7
合 計	7,314,439,677	100.0	6,226,437,110	100.0	1,088,002,567	17.5

雑入が前年度と比較して15億3,344万186円（62.7%）増加しているが、主に原子力損害賠償金の増によるものである。

収益事業収入が前年度と比較して3億4,348万4,527円（52.0%）減少しているが、競輪事業特別会計からの繰入金の減によるものである。

貸付金元利収入が前年度と比較して1億1,216万4,663円（3.8%）減少しているが、主に市中小企業融資制度（災害対策特別資金）預託金元金収入の減によるものである。

第21款 市債

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
元 年 度	32,003,470,000	14,964,470,000	14,964,470,000	46.8	100.0
30 年 度	18,184,674,000	9,318,774,000	9,318,774,000	51.2	100.0
増 減	13,818,796,000	5,645,696,000	5,645,696,000	△4.4	0.0
増 減 率	76.0	60.6	60.6		

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

目別 \ 年度	元 年 度		30 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
総 務 債	1,503,200,000	10.0	28,400,000	0.3	1,474,800,000	5,193.0
民 生 債	317,500,000	2.1	365,500,000	3.9	△48,000,000	△13.1
衛 生 債	637,500,000	4.3	574,900,000	6.2	62,600,000	10.9
農 林 水 産 業 債	133,500,000	0.9	131,000,000	1.4	2,500,000	1.9
土 木 債	2,061,000,000	13.8	1,655,100,000	17.8	405,900,000	24.5
消 防 債	365,300,000	2.4	315,000,000	3.4	50,300,000	16.0
教 育 債	1,895,600,000	12.7	582,900,000	6.3	1,312,700,000	225.2
臨時財政対策債	5,040,970,000	33.7	5,654,774,000	60.7	△613,804,000	△10.9
災害復旧事業債	298,400,000	2.0	11,200,000	0.1	287,200,000	2,564.3
災 害 対 策 債	2,461,600,000	16.4	0	—	2,461,600,000	皆増
歳入欠かん債	155,300,000	1.0	0	—	155,300,000	皆増
商 工 債	94,600,000	0.6	0	—	94,600,000	皆増
合 計	14,964,470,000	100.0	9,318,774,000	100.0	5,645,696,000	60.6

災害対策債が前年度と比較して24億6,160万円皆増しているが、令和元年東日本台風等による災害廃棄物処理事業に係る災害対策債の皆増によるものである。

総務債が前年度と比較して14億7,480万円（5,193.0%）増加しているが、主に本庁舎等耐震化改修事業に係る庁舎整備事業債の皆増によるものである。

教育債が前年度と比較して13億1,270万円（225.2%）増加しているが、主に小学校空調設備設置事業及び小学校校舎建設事業に係る学校教育施設等整備事業債の増によるものである。

臨時財政対策債が前年度と比較して6億1,380万4,000円（10.9%）減少しているが、算定の基礎となる控除前財源不足額の減によるものである。

第22款 環境性能割交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
元 年 度	47,856,000	43,086,000	43,086,000	90.0	100.0
30 年 度	0	0	0	-	-
増 減	47,856,000	43,086,000	43,086,000	皆増	皆増
増 減 率	皆増	皆増	皆増		

環境性能割交付金の収入済額は、4,308万6,000円で、前年度と比較して皆増しているが、これは、令和元年10月から導入された自動車税環境性能割に基づく交付金である。

----- 環境性能割交付金 -----

環境性能割交付金は、福島県が、自動車税環境性能割の収入額に95%を乗じて得た額の100分の47に相当する額を、市町村に対し、2分の1の額を区域内に存する市町村道の延長で、残り2分の1の額をその面積で按分して交付するものである。

(2) 歳 出

① 歳出の概況

一般会計の歳出の状況をみると、予算現額1,971億165万9,364円に対し、支出済額が1,563億3,548万2,819円（執行率79.3%）、翌年度繰越額が237億9,239万2,924円、不用額が169億7,378万3,621円となっている。

これを対前年度増減、増減率及び年度別の推移でみると、次に掲げる表のとおりである。

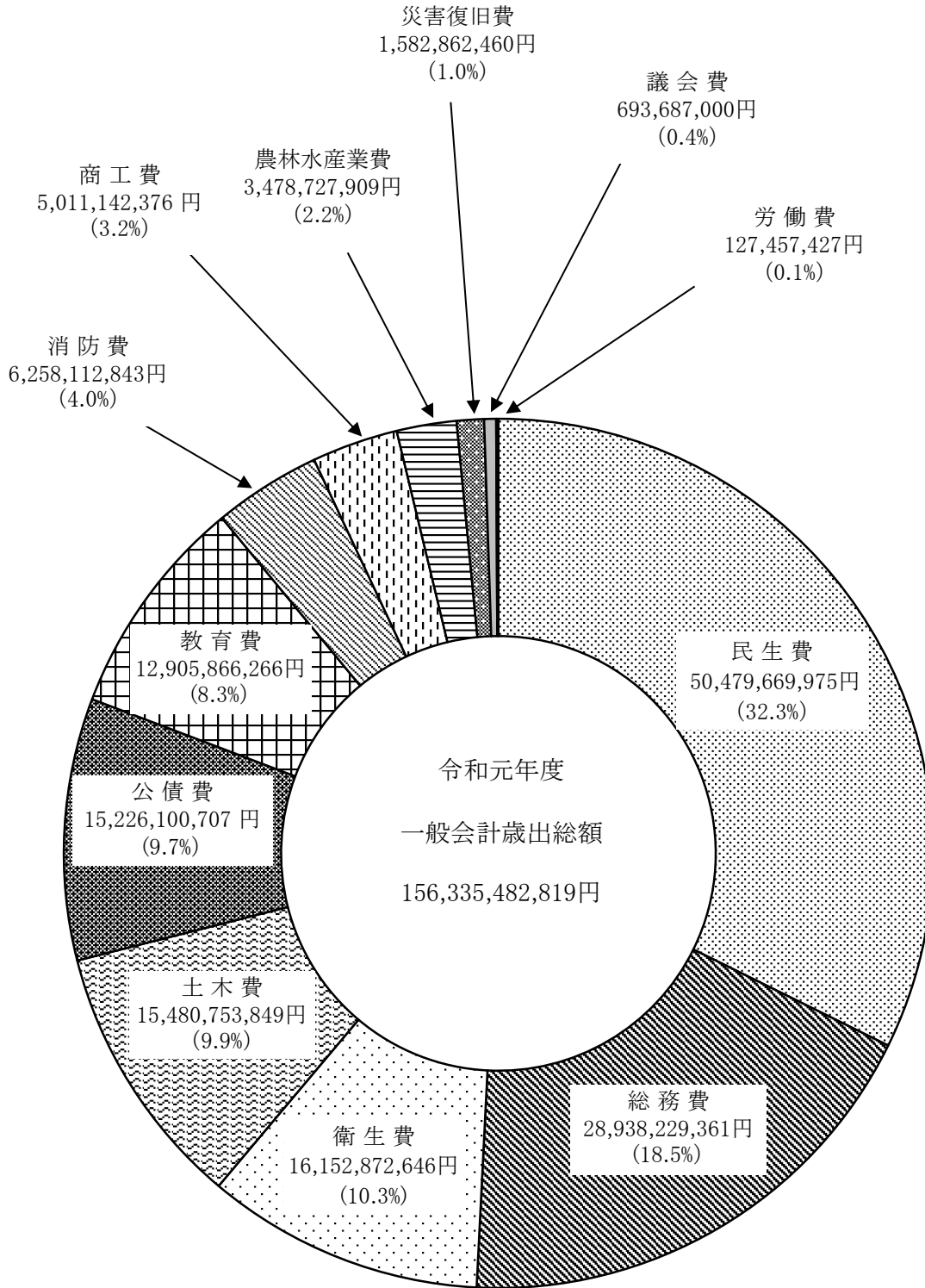
前年度と比較して、予算現額、支出済額、翌年度繰越額、不用額のいずれも増加しているが、主に令和元年東日本台風等に伴う災害復旧事業によるものである。

それぞれの内訳等については、56ページ以降に各款ごとに記載している。

（単位 円・%）

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
元年度	197,101,659,364	156,335,482,819	79.3	23,792,392,924	16,973,783,621
30年度	161,185,011,365	143,179,339,146	88.8	12,139,976,364	5,865,695,855
増 減	35,916,647,999	13,156,143,673	△9.5	11,652,416,560	11,108,087,766
増減率	22.3	9.2		96.0	189.4
29年度	159,689,314,901	146,310,999,897	91.6	8,457,546,365	4,920,768,639

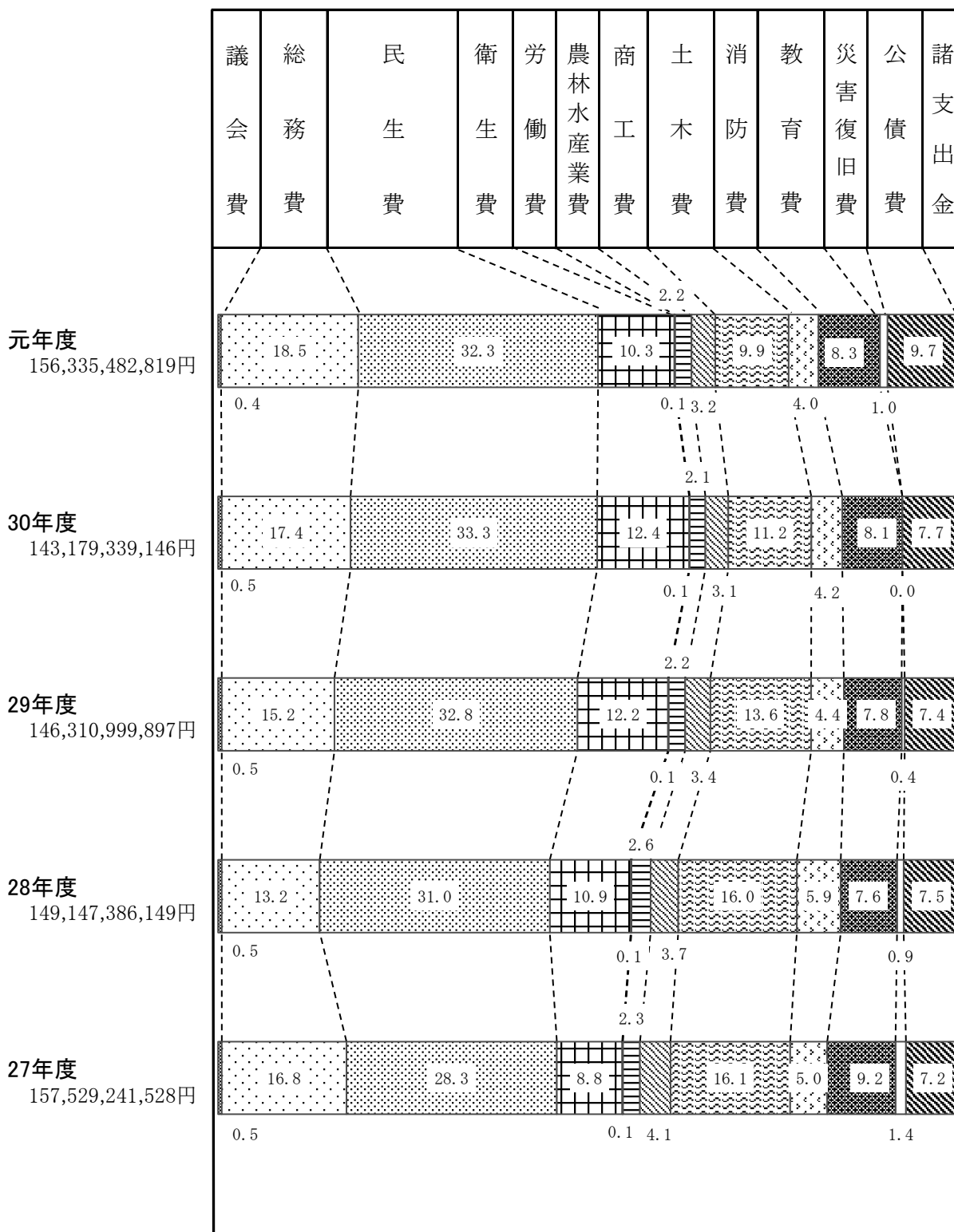
令和元年度 一般会計歳出決算の状況



歳出予算の款別構成比の推移

《一般会計》

(単位 %)



② 歳出予算の執行状況

第1款 議会費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	不用額 ①-②
元 年 度	713,439,000	693,687,000	97.2	19,752,000
30 年 度	722,524,000	708,224,096	98.0	14,299,904
増 減	△9,085,000	△14,537,096	△0.8	5,452,096
増 減 率	△1.3	△2.1		38.1

議会費の支出済額は6億9,368万7,000円で、歳出総額の0.4%（前年度0.5%）を占め、前年度と比較して1,453万7,096円（2.1%）減少しているが、主に議員報酬等及び職員人件費の減によるものである。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金（政務活動費補助金等）が809万8,064円、旅費が714万6,519円となっている。

第2款 総務費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
元 年 度	31,731,677,404	28,938,229,361	91.2	1,898,440,000	895,008,043
30 年 度	27,303,024,988	24,979,334,159	91.5	1,771,578,000	552,112,829
増 減	4,428,652,416	3,958,895,202	△0.3	126,862,000	342,895,214
増 減 率	16.2	15.8		7.2	62.1

総務費の支出済額は289億3,822万9,361円で、歳出総額の18.5%（前年度17.4%）を占め、前年度と比較して39億5,889万5,202円（15.8%）増加している。

翌年度繰越額18億9,844万円の内訳は、継続費逐次繰越額として総務管理費における本庁舎等耐震化改修事業が17億9,996万4,000円、繰越明許費繰越額として総務管理費における支所庁舎等整備事業が9,847万6,000円となっている。

不用額の主なものは、一般管理費における職員手当等（職員人件費）が2億8,589万4,651円、企画費における負担金、補助及び交付金（情報通信技術利活用事業費補助金等）が1億4,817万2,034円、需用費（ふるさと納税推進事業費等）が7,410万5,996円となっている。

総務費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	元年度		30年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
総務管理費	26,509,399,886	91.6	22,772,873,320	91.2	3,736,526,566	16.4
徴税費	1,300,195,143	4.5	1,263,080,904	5.1	37,114,239	2.9
戸籍住民基本台帳費	717,921,529	2.5	651,995,717	2.6	65,925,812	10.1
選挙費	260,891,753	0.9	159,938,633	0.6	100,953,120	63.1
統計調査費	49,717,585	0.2	33,111,977	0.1	16,605,608	50.1
監査委員費	100,103,465	0.3	98,333,608	0.4	1,769,857	1.8
合計	28,938,229,361	100.0	24,979,334,159	100.0	3,958,895,202	15.8

総務管理費の内訳は、次ページのとおりである。

選挙費が前年度と比較して1億95万3,120円（63.1%）増加しているが、これは、主に県知事選挙執行事務費が皆減となった一方で、参議院議員通常選挙執行事務費及び県議会議員一般選挙執行事務費が皆増となったことによるものである。

戸籍住民基本台帳費が前年度と比較して6,592万5,812円（10.1%）増加しているが、主にマイナンバーカードによるコンビニでの証明書交付事業費及び個人番号カード（マイナンバーカード）交付事業費の増によるものである。

総務管理費の内訳

(単位 円・%)

目別	元年度		30年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
一般管理費	6,800,541,212	25.7	4,794,677,870	21.1	2,005,863,342	41.8
人事管理費	362,802,717	1.4	315,773,473	1.4	47,029,244	14.9
広報広聴費	291,297,943	1.1	288,228,715	1.3	3,069,228	1.1
財政管理費	7,502,116,158	28.3	6,503,217,766	28.6	998,898,392	15.4
会計管理費	12,157,015	0.0	12,285,720	0.1	△128,705	△1.0
財産管理費	71,123,542	0.3	53,651,380	0.2	17,472,162	32.6
企画費	2,399,197,314	9.1	2,160,371,174	9.5	238,826,140	11.1
支所及び市民サービスセンター費	234,976,460	0.9	220,961,617	1.0	14,014,843	6.3
公平委員会費	2,128,323	0.0	2,132,265	0.0	△3,942	△0.2
恩給及び退職年金費	792,000	0.0	792,000	0.0	0	0.0
交通安全対策費	67,403,814	0.3	61,453,515	0.3	5,950,299	9.7
会館費	79,975,217	0.3	80,189,325	0.4	△214,108	△0.3
芸術文化交流館費	1,648,524,548	6.2	1,676,863,033	7.4	△28,338,485	△1.7
諸費	7,036,363,623	26.5	6,602,275,467	29.0	434,088,156	6.6
合計	26,509,399,886	100.0	22,772,873,320	100.0	3,736,526,566	16.4

一般管理費が前年度と比較して20億586万3,342円（41.8%）増加しているが、主に本庁舎等耐震化改修事業費の増によるものである。

財政管理費が前年度と比較して9億9,889万8,392円（15.4%）増加しているが、これは、主に減債基金積立金が減となった一方で、財政調整基金積立金が増となったことによるものである。

諸費が前年度と比較して4億3,408万8,156円（6.6%）増加しているが、主に国県支出金等過誤納返還金の増によるものである。

企画費が前年度と比較して2億3,882万6,140円（11.1%）増加しているが、主に震災メモリアル事業費が増となったことによるものである。

人事管理費が前年度と比較して4,702万9,244円（14.9%）増加しているが、主に事務費人事給与システム更新事業費の皆増によるものである。

第3款 民生費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
元 年 度	52,433,471,734	50,479,669,975	96.3	538,872,895	1,414,928,864
30 年 度	49,113,353,087	47,668,647,428	97.1	84,873,975	1,359,831,684
増 減	3,320,118,647	2,811,022,547	△0.8	453,998,920	55,097,180
増 減 率	6.8	5.9		534.9	4.1

民生費の支出済額は504億7,966万9,975円で、歳出総額の32.3%（前年度33.3%）を占め、前年度と比較して28億1,102万2,547円（5.9%）増加している。

翌年度繰越額5億3,887万2,895円の内訳は、継続費繰次繰越額として児童福祉費におけるあさひ保育園園舎改築事業が4,797万4,029円、繰越明許費繰越額として社会福祉費における民間社会福祉施設（障がい者施設）建設補助金ほか7事業が3億7,799万4,866円、児童福祉費における社会福祉施設等災害復旧費（保育施設）補助金が4,290万4,000円、災害救助費における被災者生活支援特別給付金ほか1事業が7,000万円となっている。

不用額の主なものは、災害救助費における貸付金（災害援護資金貸付金）が2億8,978万4,000円、障害者総合支援事業費における扶助費（自立支援医療費等）が1億9,772万7,746円、児童福祉総務費における扶助費（私立保育所施設型給付費等）が1億6,399万7,731円、介護保険事業費における繰出金が1億1,945万2,112円となっている。

民生費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

（単位 円・％）

年度 項別	元年度		30年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
社会福祉費	24,161,808,447	47.9	23,101,357,134	48.5	1,060,451,313	4.6
児童福祉費	17,795,921,282	35.3	17,110,598,276	35.9	685,323,006	4.0
生活保護費	7,440,159,444	14.7	7,266,078,633	15.2	174,080,811	2.4
災害救助費	1,081,780,802	2.1	190,613,385	0.4	891,167,417	467.5
合計	50,479,669,975	100.0	47,668,647,428	100.0	2,811,022,547	5.9

社会福祉費、児童福祉費及び生活保護費の内訳は、次ページ以降のとおりである。

災害救助費が前年度と比較して8億9,116万7,417円（467.5％）増加しているが、主に被災者生活支援特別給付金の皆増及び災害救助費（扶助費）の増によるものである。

(1) 社会福祉費

(単位 円・%)

目別	元年度		30年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
社会福祉総務費	1,574,699,436	6.5	1,612,665,360	7.0	△37,965,924	△2.4
障害者福祉費	88,881,450	0.4	88,744,562	0.4	136,888	0.2
老人福祉費	894,037,985	3.7	926,639,945	4.0	△32,601,960	△3.5
福祉医療事業費	6,672,515,527	27.6	6,759,057,493	29.3	△86,541,966	△1.3
国民年金費	143,268,485	0.6	143,934,639	0.6	△666,154	△0.5
国民健康保険事業費	2,726,219,624	11.3	2,737,126,903	11.8	△10,907,279	△0.4
養護老人ホーム費	219,484,492	0.9	221,381,228	1.0	△1,896,736	△0.9
社会福祉施設費	309,643,259	1.3	112,827,336	0.5	196,815,923	174.4
社会福祉施設建設費	197,198,222	0.8	46,355,101	0.2	150,843,121	325.4
介護保険事業費	4,463,558,319	18.5	4,173,316,997	18.1	290,241,322	7.0
障害者総合支援事業費	6,872,301,648	28.4	6,279,307,570	27.2	592,994,078	9.4
合計	24,161,808,447	100.0	23,101,357,134	100.0	1,060,451,313	4.6

障害者総合支援事業費が前年度と比較して5億9,299万4,078円(9.4%)増加しているが、主に延べ利用者数の増に伴う障害児通所支援事業費及び生活介護事業費の増によるものである。

介護保険事業費が前年度と比較して2億9,024万1,322円(7.0%)増加しているが、主に低所得者保険料軽減繰出金及び介護給付費繰出金の増によるものである。

社会福祉施設費が前年度と比較して1億9,681万5,923円(174.4%)増加しているが、主にいわき市健康・福祉プラザ施設管理費の増によるものである。

社会福祉施設建設費が前年度と比較して1億5,084万3,121円(325.4%)増加しているが、主に民間社会福祉施設(障がい者施設)建設補助金の皆増によるものである。

福祉医療事業費が前年度と比較して8,654万1,966円(1.3%)減少しているが、主に後期高齢者医療広域連合事務費負担金の減によるものである。

社会福祉総務費が前年度と比較して3,796万5,924円(2.4%)減少しているが、主に職員人件費が増となった一方で、いわき市社会福祉施設事業団運営費補助金が皆減となったことによるものである。

(2) 児童福祉費

(単位 円・%)

年度 目別	元年度		30年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
児童福祉総務費	7,065,531,580	39.7	6,248,423,420	36.5	817,108,160	13.1
児童措置費	7,015,284,102	39.4	6,713,316,650	39.2	301,967,452	4.5
父子母子福祉費	131,059,451	0.7	134,809,830	0.8	△3,750,379	△2.8
保育所費	2,585,152,317	14.5	2,617,495,609	15.3	△32,343,292	△1.2
児童厚生施設費	40,821,215	0.2	36,872,896	0.2	3,948,319	10.7
心身障害児福祉費	1,839,800	0.0	1,953,360	0.0	△113,560	△5.8
児童福祉施設建設費	956,232,817	5.4	1,357,726,511	7.9	△401,493,694	△29.6
合計	17,795,921,282	100.0	17,110,598,276	100.0	685,323,006	4.0

児童福祉総務費が前年度と比較して8億1,710万8,160円（13.1%）増加しているが、主に認定こども園施設型給付費の増によるものである。

児童福祉施設建設費が前年度と比較して4億149万3,694円（29.6%）減少しているが、主に民間児童福祉施設建設補助金の減によるものである。

児童措置費が前年度と比較して3億196万7,452円（4.5%）増加しているが、主に支給月数の増に伴う児童扶養手当給付費の増によるものである。

保育所費が前年度と比較して3,234万3,292円（1.2%）減少しているが、主に職員人件費の減によるものである。

(3) 生活保護費

(単位 円・%)

目別	元年度		30年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
生活保護総務費	386,260,373	5.2	369,808,420	5.1	16,451,953	4.4
扶助費	7,012,473,648	94.3	6,856,018,682	94.4	156,454,966	2.3
授産施設費	41,425,423	0.6	40,251,531	0.6	1,173,892	2.9
合計	7,440,159,444	100.0	7,266,078,633	100.0	174,080,811	2.4

生活保護費は、前年度と比較して1億7,408万811円（2.4%）増加しているが、主に扶助費の増によるものであり、その内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区分	元年度		30年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
生活扶助費	2,035,680,914	29.0	2,045,301,033	29.8	△9,620,119	△0.5
住宅扶助費	766,617,653	10.9	739,689,812	10.8	26,927,841	3.6
介護扶助費	245,123,313	3.5	233,545,837	3.4	11,577,476	5.0
教育扶助費	22,039,929	0.3	25,152,905	0.4	△3,112,976	△12.4
医療扶助費	3,689,168,538	52.6	3,583,006,832	52.3	106,161,706	3.0
その他の扶助費等	253,843,301	3.6	229,322,263	3.3	24,521,038	10.7
合計	7,012,473,648	100.0	6,856,018,682	100.0	156,454,966	2.3

医療扶助費が前年度と比較して1億616万1,706円（3.0%）増加しているが、主に入院医療費の増によるものである。

なお、被保護世帯数等の推移は、次のとおりである。

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
被保護世帯数（世帯）	3,339	3,281	3,247	3,173	3,113
被保護人員（人）	4,321	4,252	4,239	4,156	4,136
保 護 率（％）	12.6	12.3	12.2	11.9	12.4
扶 助 費（千円）	7,012,474	6,856,019	7,087,469	6,786,137	6,795,423

※ 保護率（％）：被保護人員÷現住人口×1,000

生活保護受給者数（被保護人員）は、無年金・低年金等による単身の高齢者の生活困窮などにより増加傾向が続いている。

第4款 衛生費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
元 年 度	23,962,632,441	16,152,872,646	67.4	7,225,545,600	584,214,195
30 年 度	18,359,721,680	17,687,726,842	96.3	317,616,000	354,378,838
増 減	5,602,910,761	△1,534,854,196	△28.9	6,907,929,600	229,835,357
増 減 率	30.5	△8.7		2,174.9	64.9

衛生費の支出済額は161億5,287万2,646円で、歳出総額の10.3%（前年度12.4%）を占め、前年度と比較して15億3,485万4,196円（8.7%）減少している。

翌年度繰越額72億2,554万5,600円の内訳は、継続費繰越額として清掃費におけるマテリアルリサイクル施設整備事業が2億7,301万4,600円、繰越明許費繰越額として清掃費における災害廃棄物処理事業が65億2,318万6,000円、上水道費における上水道安全対策事業出資金が4億2,934万5,000円となっている。

不用額の主なものは、予防費における委託料（予防接種費等）が1億6,135万4,718円、上水道施設費における投資及び出資金（上水道安全対策事業出資金等）が1億1,450万1,722円となっている。

衛生費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	元 年 度		30 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
保 健 衛 生 費	6,798,679,267	42.1	6,837,239,187	38.7	△38,559,920	△0.6
清 掃 費	8,479,852,341	52.5	10,187,816,949	57.6	△1,707,964,608	△16.8
上 水 道 費	874,341,038	5.4	662,670,706	3.7	211,670,332	31.9
合 計	16,152,872,646	100.0	17,687,726,842	100.0	△1,534,854,196	△8.7

保健衛生費及び清掃費の内訳は、次ページ以降のとおりである。

上水道費が前年度と比較して2億1,167万332円（31.9%）増加しているが、主に上水道安全対策事業出資金の増によるものである。

(1) 保健衛生費

(単位 円・%)

目別	元年度		30年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
保健衛生総務費	347,824,049	5.1	260,408,771	3.8	87,415,278	33.6
予防費	1,939,944,541	28.5	1,928,689,124	28.2	11,255,417	0.6
保健師設置費	249,063,550	3.7	234,124,266	3.4	14,939,284	6.4
環境衛生費	353,798	0.0	712,059	0.0	△358,261	△50.3
火葬場費	189,354,538	2.8	372,725,234	5.5	△183,370,696	△49.2
環境保全対策費	297,408,476	4.4	280,403,088	4.1	17,005,388	6.1
救急医療対策費	533,956,710	7.9	480,129,855	7.0	53,826,855	11.2
病院費	2,558,671,007	37.6	2,509,689,048	36.7	48,981,959	2.0
保健所費	679,705,598	10.0	690,907,742	10.1	△11,202,144	△1.6
飲料水供給施設整備費	2,397,000	0.0	79,450,000	1.2	△77,053,000	△97.0
合計	6,798,679,267	100.0	6,837,239,187	100.0	△38,559,920	△0.6

火葬場費が前年度と比較して1億8,337万696円（49.2%）減少しているが、これは、主に南部火葬場施設整備に係る施設整備費の皆減によるものである。

保健衛生総務費が前年度と比較して8,741万5,278円（33.6%）増加しているが、主に職員人件費の増によるものである。

飲料水供給施設整備費が前年度と比較して7,705万3,000円（97.0%）減少しているが、主に中山間地域生活用水確保事業費の皆減によるものである。

救急医療対策費が前年度と比較して5,382万6,855円（11.2%）増加しているが、主に大学医学部寄附講座開設事業費の増によるものである。

(2) 清掃費

(単位 円・%)

年度 目別	元年度		30年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
清掃総務費	276,524,842	3.3	290,500,500	2.9	△13,975,658	△4.8
清掃事業費	535,463,573	6.3	471,377,207	4.6	64,086,366	13.6
塵芥収集費	1,172,223,535	13.8	1,128,012,057	11.1	44,211,478	3.9
塵芥処理費	5,983,203,177	70.6	7,754,509,890	76.1	△1,771,306,713	△22.8
し尿処理費	512,437,214	6.0	543,417,295	5.3	△30,980,081	△5.7
合計	8,479,852,341	100.0	10,187,816,949	100.0	△1,707,964,608	△16.8

塵芥処理費が前年度と比較して17億7,130万6,713円（22.8%）減少しているが、これは、主に災害廃棄物処理事業費が増となった一方で、北部及び南部清掃センター長寿命化事業費が皆減となったことによるものである。

清掃事業費が前年度と比較して6,408万6,366円（13.6%）増加しているが、主にポリ塩化ビフェニル（PCB）使用安定器処理事業費の増によるものである。

第5款 労働費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	不用額 ①-②
元 年 度	137,505,050	127,457,427	92.7	10,047,623
30 年 度	105,092,000	102,879,546	97.9	2,212,454
増 減	32,413,050	24,577,881	△5.2	7,835,169
増 減 率	30.8	23.9		354.1

労働費の支出済額は1億2,745万7,427円で、歳出総額の0.1%（前年度0.1%）を占め、前年度と比較して2,457万7,881円（23.9%）増加している。

不用額の主なものは、労働対策費における工事請負費（勤労福祉施設費）が473万6,300円、委託料（ふるさといわき就業支援事業費等）が274万6,676円となっている。

労働費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

目別	元 年 度		30 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
労 働 対 策 費	127,457,427	100.0	89,760,960	87.2	37,696,467	42.0
勤労青少年施設費	0	—	13,118,586	12.8	△13,118,586	皆減
合 計	127,457,427	100.0	102,879,546	100.0	24,577,881	23.9

労働対策費が前年度と比較して3,769万6,467円（42.0%）増加しているが、主に施設改修に係る勤労福祉施設費の増によるものである。

第6款 農林水産業費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
元 年 度	5,769,588,920	3,478,727,909	60.3	1,940,664,368	350,196,643
30 年 度	3,047,860,520	2,945,724,855	96.6	53,837,920	48,297,745
増 減	2,721,728,400	533,003,054	△36.3	1,886,826,448	301,898,898
増 減 率	89.3	18.1		3,504.6	625.1

農林水産業費の支出済額は34億7,872万7,909円で、歳出総額の2.2%（前年度2.1%）を占め、前年度と比較して5億3,300万3,054円（18.1%）増加している。

翌年度繰越額19億4,066万4,368円の内訳は、繰越明許費繰越額として農業費における強い農業・担い手づくり総合支援交付金ほか9事業が18億4,933万8,708円、林業費におけるいわき森林再生事業ほか5事業が9,132万5,660円となっている。

不用額の主なものは、農業振興費における負担金、補助及び交付金（放射性物質吸収抑制対策事業費補助金等）が2億2,649万1,664円、農地費における委託料（ため池等放射性物質対策事業費等）が3,948万1,913円となっている。

農林水産業費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

（単位 円・％）

年度 項別	元年度		30年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
農業費	2,622,776,228	75.4	2,183,019,982	74.1	439,756,246	20.1
林業費	653,756,756	18.8	549,422,767	18.7	104,333,989	19.0
水産業費	202,194,925	5.8	213,282,106	7.2	△11,087,181	△5.2
合計	3,478,727,909	100.0	2,945,724,855	100.0	533,003,054	18.1

農業費の内訳は、次ページのとおりである。

林業費が前年度と比較して1億433万3,989円（19.0％）増加しているが、主に森林環境譲与税基金積立金の皆増によるものである。

水産業費が前年度と比較して1,108万7,181円（5.2％）減少しているが、主にいわき産農林水産物風評被害対策事業費の減によるものである。

農業費の内訳

(単位 円・%)

年度 目別	元年度		30年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
農業委員会費	160,035,670	6.1	155,843,420	7.1	4,192,250	2.7
農業総務費	426,702,984	16.3	435,683,572	20.0	△8,980,588	△2.1
農業振興費	871,372,746	33.2	610,873,754	28.0	260,498,992	42.6
園芸特産物振興費	34,568,631	1.3	69,635,712	3.2	△35,067,081	△50.4
自然休養村費	50,882,290	1.9	49,183,200	2.3	1,699,090	3.5
畜産業費	12,451,442	0.5	12,421,566	0.6	29,876	0.2
農地費	749,119,580	28.6	558,545,270	25.6	190,574,310	34.1
国土調査費	27,840,110	1.1	34,366,211	1.6	△6,526,101	△19.0
卸売市場費	40,458,775	1.5	32,536,277	1.5	7,922,498	24.3
農業集落排水事業費	249,344,000	9.5	223,931,000	10.3	25,413,000	11.3
合計	2,622,776,228	100.0	2,183,019,982	100.0	439,756,246	20.1

農業振興費が前年度と比較して2億6,049万8,992円（42.6%）増加しているが、主に産地パワーアップ事業費の増によるものである。

農地費が前年度と比較して1億9,057万4,310円（34.1%）増加しているが、主にため池等放射性物質対策事業費が増となったことによるものである。

園芸特産物振興費が前年度と比較して3,506万7,081円（50.4%）減少しているが、主に農福商工連携・着地交流体験型施設整備事業費が減となったことによるものである。

農業集落排水事業費が前年度と比較して2,541万3,000円（11.3%）増加しているが、農業集落排水事業負担金及び農業集落排水事業出資金の増によるものである。

農業総務費が前年度と比較して898万588円（2.1%）減少しているが、主に職員人件費の減によるものである。

第7款 商工費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
元 年 度	5,698,857,383	5,011,142,376	87.9	0	687,715,007
30 年 度	4,868,954,320	4,454,343,307	91.5	316,699,000	97,912,013
増 減	829,903,063	556,799,069	△3.6	△316,699,000	589,802,994
増 減 率	17.0	12.5		皆減	602.4

商工費の支出済額は50億1,114万2,376円で、歳出総額の3.2%（前年度3.1%）を占め、前年度と比較して5億5,679万9,069円（12.5%）増加している。

不用額の主なものは、商工振興費における委託料（プレミアム付商品券発行事業費等）が3億3,247万9,802円、負担金、補助及び交付金（市豪雨災害特別資金信用保証料補助金等）が1億3,217万2,856円となっている。

商工費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

目別	元年度		30年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
商工総務費	403,020,308	8.0	407,799,281	9.2	△4,778,973	△1.2
商工振興費	2,596,012,865	51.8	2,370,907,059	53.2	225,105,806	9.5
企業誘致対策費	870,025,904	17.4	790,258,114	17.7	79,767,790	10.1
計量検査費	44,369,428	0.9	46,087,508	1.0	△1,718,080	△3.7
消費者保護対策費	44,715,110	0.9	44,013,678	1.0	701,432	1.6
観光費	817,865,497	16.3	571,351,100	12.8	246,514,397	43.1
工業用水道費	24,924,725	0.5	26,115,832	0.6	△1,191,107	△4.6
新産業振興費	210,208,539	4.2	197,810,735	4.4	12,397,804	6.3
合計	5,011,142,376	100.0	4,454,343,307	100.0	556,799,069	12.5

観光費が前年度と比較して2億4,651万4,397円（43.1%）増加しているが、主にいわき新舞子ハイトリノベーション事業費の皆増によるものである。

商工振興費が前年度と比較して2億2,510万5,806円（9.5%）増加しているが、主にプレミアム付商品券発行事業費の皆増によるものである。

企業誘致対策費が前年度と比較して7,976万7,790円（10.1%）増加しているが、主に工場等立地奨励金の増によるものである。

新産業振興費が前年度と比較して1,239万7,804円（6.3%）増加しているが、主に風力関連産業推進事業費の増によるものである。

第8款 土木費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
元 年 度	20,570,547,351	15,480,753,849	75.3	4,090,914,619	998,878,883
30 年 度	20,497,796,443	16,030,006,776	78.2	2,135,384,097	2,332,405,570
増 減	72,750,908	△549,252,927	△2.9	1,955,530,522	△1,333,526,687
増 減 率	0.4	△3.4		91.6	△57.2

土木費の支出済額は154億8,075万3,849円で、歳出総額の9.9%（前年度11.2%）を占め、前年度と比較して5億4,925万2,927円（3.4%）減少している。

翌年度繰越額40億9,091万4,619円の内訳は、継続費逓次繰越額として都市計画費における四ツ倉駅跨線人道橋整備事業が1億8,148万7,000円、住宅費における公営住宅解体事業が1億5,497万8,000円、繰越明許費繰越額として道路橋りょう費における復旧・復興道路維持補修事業ほか8事業が15億5,623万6,282円、河川費における地域防災がけ崩れ対策事業ほか2事業が7億5,400万8,800円、都市計画費におけるいわき駅並木通り地区市街地再開発事業ほか5事業が13億7,845万2,977円、住宅費における空家等対策推進事業が1,446万6,260円、事故繰越し繰越額として道路橋りょう費における避難路整備事業が4,486万7,000円、都市計画費における街路事業が641万8,300円となっている。

不用額の主なものは、都市再開発費における負担金、補助及び交付金（いわき駅並木通り地区市街地再開発事業費等）が5億1,811万1,500円、住宅建設費における負担金、補助及び交付金（津波被災住宅再建事業費等）が1億5,300万5,900円となっている。

土木費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	元年度		30年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
土木管理費	537,451,628	3.5	479,251,793	3.0	58,199,835	12.1
道路橋りょう費	3,852,529,826	24.9	5,269,751,895	32.9	△1,417,222,069	△26.9
河川費	341,792,448	2.2	406,380,612	2.5	△64,588,164	△15.9
港湾費	44,306,767	0.3	40,309,930	0.3	3,996,837	9.9
都市計画費	7,764,638,279	50.2	6,905,743,332	43.1	858,894,947	12.4
住宅費	2,940,034,901	19.0	2,928,569,214	18.3	11,465,687	0.4
合計	15,480,753,849	100.0	16,030,006,776	100.0	△549,252,927	△3.4

道路橋りょう費及び都市計画費の内訳は、次ページ以降のとおりである。

河川費が前年度と比較して6,458万8,164円（15.9%）減少しているが、主に河川改良事業費の減によるものである。

土木管理費が前年度と比較して5,819万9,835円（12.1%）増加しているが、主に耐震診断義務付け対象建築物耐震化支援事業費の皆増によるものである。

(1) 道路橋りょう費

(単位 円・%)

年度 目別	元年度		30年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
道路橋りょう費 総務費	433,382,347	11.2	449,783,676	8.5	△16,401,329	△3.6
道路維持費	882,610,225	22.9	2,179,788,232	41.4	△1,297,178,007	△59.5
道路新設改良費	2,377,814,814	61.7	2,075,010,574	39.4	302,804,240	14.6
橋りょう維持費	158,722,440	4.1	565,169,413	10.7	△406,446,973	△71.9
合計	3,852,529,826	100.0	5,269,751,895	100.0	△1,417,222,069	△26.9

道路維持費が前年度と比較して12億9,717万8,007円(59.5%)減少しているが、主に震災復興・側溝堆積物撤去事業費の皆減によるものである。

橋りょう維持費が前年度と比較して4億644万6,973円(71.9%)減少しているが、主に橋りょう長寿命化事業費の減によるものである。

道路新設改良費が前年度と比較して3億280万4,240円(14.6%)増加しているが、主に輝くみち・まちリフレッシュ事業費の皆増によるものである。

なお、道路整備の状況は、次のとおりである。

(単位 km・%)

区分	実延長 ①	道路改良		道路舗装	
		改良済 ②	改良率 ②/①	舗装済 ③	舗装率 ③/①
元年度	3,519	2,091	59.4	2,548	72.4
30年度	3,513	2,078	59.2	2,533	72.1
増減	6	13	0.2	15	0.3
増減率	0.2	0.6		0.6	

前年度と比較して、道路改良については13km(0.6%)、道路舗装については15km(0.6%)、それぞれ増加している。

(2) 都市計画費

(単位 円・%)

年度 目別	元年度		30年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
都市計画総務費	879,373,942	11.3	747,754,754	10.8	131,619,188	17.6
土地区画整理費	1,034,624,289	13.3	221,484,595	3.2	813,139,694	367.1
街路事業費	710,810,126	9.2	458,154,331	6.6	252,655,795	55.1
公共下水道費	3,881,556,000	50.0	3,642,047,000	52.7	239,509,000	6.6
公園費	423,295,405	5.5	407,166,735	5.9	16,128,670	4.0
都市公園事業費	538,939,162	6.9	900,524,902	13.0	△361,585,740	△40.2
緑化推進費	17,624,839	0.2	17,802,186	0.3	△177,347	△1.0
墓地公園費	62,831,543	0.8	300,598,229	4.4	△237,766,686	△79.1
都市再開発費	191,382,973	2.5	210,210,600	3.0	△18,827,627	△9.0
都市下水路事業費	24,200,000	—	0	—	24,200,000	皆増
合計	7,764,638,279	100.0	6,905,743,332	100.0	858,894,947	12.4

土地区画整理費が前年度と比較して8億1,313万9,694円（367.1%）増加しているが、主に土地区画整理事業会計繰出金の増によるものである。

都市公園事業費が前年度と比較して3億6,158万5,740円（40.2%）減少しているが、主に都市公園整備事業費（復興交付金分）の皆減によるものである。

街路事業費が前年度と比較して2億5,265万5,795円（55.1%）増加しているが、主に街路事業費（単独）の増によるものである。

公共下水道費が前年度と比較して2億3,950万9,000円（6.6%）増加しているが、下水道事業出資金及び下水道事業負担金の増によるものである。

墓地公園費が前年度と比較して2億3,776万6,686円（79.1%）減少しているが、主に合葬式墓地整備事業に係る施設整備費の減によるものである。

第9款 消防費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
元 年 度	7,295,759,636	6,258,112,843	85.8	775,622,466	262,024,327
30 年 度	6,503,253,720	6,057,406,706	93.1	111,506,000	334,341,014
増 減	792,505,916	200,706,137	△7.3	664,116,466	△72,316,687
増 減 率	12.2	3.3		595.6	△21.6

消防費の支出済額は62億5,811万2,843円で、歳出総額の4.0%（前年度4.2%）を占め、前年度と比較して2億70万6,137円（3.3%）増加している。

翌年度繰越額7億7,562万2,466円の内訳は、繰越明許費繰越額として消防費における住宅応急修理事業ほか3事業が7億5,741万1,966円、事故繰越し繰越額として消防費における河川洪水ハザードマップ・土砂災害警戒区域総括図作成事業が1,821万500円となっている。

不用額の主なものは、災害対策費における委託料（除去土壌等管理・搬出推進事業費等）が1億1,947万1,461円、工事請負費（津波避難所表示板等整備事業費等）が4,764万8,932円となっている。

消防費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 目別	元年度		30年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
常備消防費	2,493,190,395	39.8	2,464,921,073	40.7	28,269,322	1.1
救急業務費	353,736,849	5.7	361,237,064	6.0	△7,500,215	△2.1
非常備消防費	322,687,287	5.2	322,471,931	5.3	215,356	0.1
消防施設費	612,564,838	9.8	697,484,178	11.5	△84,919,340	△12.2
水防費	7,389,426	0.1	14,170,969	0.2	△6,781,543	△47.9
災害対策費	2,468,544,048	39.4	2,197,121,491	36.3	271,422,557	12.4
合計	6,258,112,843	100.0	6,057,406,706	100.0	200,706,137	3.3

災害対策費が前年度と比較して2億7,142万2,557円（12.4%）増加しているが、これは、主に除去土壌等管理・搬出推進事業費が減となった一方で、住宅応急修理事業費及び令和元年台風第19号等対策事業費が皆増となったことによるものである。

消防施設費が前年度と比較して8,491万9,340円（12.2%）減少しているが、主に消防緊急情報システム更新整備事業費の減によるものである。

常備消防費が前年度と比較して2,826万9,322円（1.1%）増加しているが、主に職員人件費の増によるものである。

第10款 教育費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
元 年 度	19,286,944,591	12,905,866,266	66.9	1,736,138,780	4,644,939,545
30 年 度	19,199,414,080	11,546,499,363	60.1	7,326,543,372	326,371,345
増 減	87,530,511	1,359,366,903	6.8	△5,590,404,592	4,318,568,200
増 減 率	0.5	11.8		△76.3	1,323.2

教育費の支出済額は129億586万6,266円で、歳出総額の8.3%（前年度8.1%）を占め、前年度と比較して13億5,936万6,903円（11.8%）増加している。

翌年度繰越額17億3,613万8,780円の内訳は、継続費逐次繰越額として小学校費における三和地区新校舎建設事業が3億1,393万9,240円、中学校費における三和地区新校舎建設事業が2億7,151万3,240円、繰越明許費繰越額として小学校費における三和地区新校舎建設事業（空調設備設置分）が3,059万4,000円、中学校費における三和地区新校舎建設事業（空調設備設置分）が655万6,000円、保健体育費における学校給食共同調理場環境改善事業が2,267万7,300円、事故繰越し繰越額として小学校費における空調設備設置事業が10億863万4,876円、中学校費における空調設備設置事業が8,222万4,124円となっている。

不用額の主なものは、小学校費のうち学校管理費における工事請負費（小学校空調設備設置事業費等）が20億7,963万64円、中学校費のうち学校管理費における工事請負費（中学校空調設備設置事業費等）が20億4,982万1,076円となっている。

教育費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	元年度		30年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
教育総務費	2,914,391,307	22.6	2,813,515,405	24.4	100,875,902	3.6
小学校費	2,736,626,207	21.2	1,422,869,805	12.3	1,313,756,402	92.3
中学校費	1,115,789,608	8.6	874,503,740	7.6	241,285,868	27.6
幼稚園費	318,832,293	2.5	329,090,004	2.9	△10,257,711	△3.1
社会教育費	2,708,323,779	21.0	2,537,293,094	22.0	171,030,685	6.7
保健体育費	3,111,903,072	24.1	3,569,227,315	30.9	△457,324,243	△12.8
合計	12,905,866,266	100.0	11,546,499,363	100.0	1,359,366,903	11.8

小学校費、中学校費、社会教育費及び保健体育費の内訳は、次ページ以降のとおりである。

教育総務費が前年度と比較して1億87万5,902円（3.6%）増加しているが、これは、主に私立幼稚園就園奨励費補助金が減となった一方で、子育て支援施設等利用給付費が皆増となったことによるものである。

幼稚園費が前年度と比較して1,025万7,711円（3.1%）減少しているが、主に幼稚園管理費の減によるものである。

(1) 小学校費及び中学校費

(単位 円・%)

年度 目別		元年度		30年度		比較	
		金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
小学校費	学校管理費	2,195,037,822	80.2	1,114,028,259	78.3	1,081,009,563	97.0
	教育振興費	224,691,941	8.2	215,567,039	15.2	9,124,902	4.2
	学校建設費	316,896,444	11.6	93,274,507	6.6	223,621,937	239.7
	合計	2,736,626,207	100.0	1,422,869,805	100.0	1,313,756,402	92.3
中学校費	学校管理費	598,037,509	53.6	586,146,231	67.0	11,891,278	2.0
	教育振興費	210,816,697	18.9	201,712,283	23.1	9,104,414	4.5
	学校建設費	306,935,402	27.5	86,645,226	9.9	220,290,176	254.2
	合計	1,115,789,608	100.0	874,503,740	100.0	241,285,868	27.6

① 小学校費

学校管理費が前年度と比較して10億8,100万9,563円(97.0%)増加しているが、主に小学校空調設備設置事業費の増によるものである。

学校建設費が前年度と比較して2億2,362万1,937円(239.7%)増加しているが、主に校舎建設事業費(補助)の増によるものである。

教育振興費が前年度と比較して912万4,902円(4.2%)増加しているが、主に被災児童就学援助費の増によるものである。

② 中学校費

学校建設費が前年度と比較して2億2,029万176円(254.2%)増加しているが、主に校舎建設事業費(補助)の増によるものである。

学校管理費が前年度と比較して1,189万1,278円(2.0%)増加しているが、これは、主に被災生徒遠距離等通学支援事業費が減となった一方で、中学校管理費が増となったことによるものである。

教育振興費が前年度と比較して910万4,414円(4.5%)増加しているが、主に被災生徒就学援助費の増によるものである。

(2) 社会教育費

(単位 円・%)

年度 目別	元年度		30年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
社会教育総務費	424,948,590	15.7	420,872,247	16.6	4,076,343	1.0
公民館費	772,212,121	28.5	730,132,838	28.8	42,079,283	5.8
図書館費	635,941,323	23.5	619,989,600	24.4	15,951,723	2.6
文化センター費	347,724,888	12.8	258,766,065	10.2	88,958,823	34.4
文化振興費	92,304,614	3.4	88,085,319	3.5	4,219,295	4.8
文化財保護費	200,801,076	7.4	181,950,349	7.2	18,850,727	10.4
美術館費	234,391,167	8.7	237,496,676	9.4	△3,105,509	△1.3
合計	2,708,323,779	100.0	2,537,293,094	100.0	171,030,685	6.7

文化センター費が前年度と比較して8,895万8,823円(34.4%)増加しているが、主に文化センター耐震化事業費の増によるものである。

公民館費が前年度と比較して4,207万9,283円(5.8%)増加しているが、主に市立公民館大規模改修事業費の増によるものである。

文化財保護費が前年度と比較して1,885万727円(10.4%)増加しているが、これは、主に国指定史跡根岸官衙遺跡群保存管理事業費が皆減となった一方で、文化財災害対策事業費及びいわき市暮らしの伝承郷施設管理費が増となったことによるものである。

図書館費が前年度と比較して1,595万1,723円(2.6%)増加しているが、主に図書館情報システム管理費の増によるものである。

(3) 保健体育費

(単位 円・%)

年度 目別	元年度		30年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
保健体育総務費	210,273,300	6.8	196,332,005	5.5	13,941,295	7.1
体育振興費	37,778,528	1.2	41,499,665	1.2	△3,721,137	△9.0
体育施設費	628,583,715	20.2	750,990,602	21.0	△122,406,887	△16.3
給食施設費	27,559,887	0.9	32,820,189	0.9	△5,260,302	△16.0
給食センター費	2,207,707,642	70.9	2,545,690,505	71.3	△337,982,863	△13.3
体育施設建設費	0	0.0	1,894,349	0.1	△1,894,349	皆減
合計	3,111,903,072	100.0	3,569,227,315	100.0	△457,324,243	△12.8

給食センター費が前年度と比較して3億3,798万2,863円（13.3%）減少しているが、主に学校給食施設敷地取得事業費の皆減及び施設管理運営費の減によるものである。

体育施設費が前年度と比較して1億2,240万6,887円（16.3%）減少しているが、主にスポーツ中核施設機能強化事業費の減によるものである。

保健体育総務費が前年度と比較して1,394万1,295円（7.1%）増加しているが、主に職員人件費の増によるものである。

第11款 災害復旧費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
元 年 度	13,624,823,140	1,582,862,460	11.6	5,586,194,196	6,455,766,484
30 年 度	52,687,530	27,109,810	51.5	21,938,000	3,639,720
増 減	13,572,135,610	1,555,752,650	△39.9	5,564,256,196	6,452,126,764
増 減 率	25,759.7	5,738.7		25,363.6	177,269.9

災害復旧費の支出済額は15億8,286万2,460円で、歳出総額の1.0%（前年度0.0%）を占め、令和元年東日本台風等の発生に伴い、前年度と比較して15億5,575万2,650円（5,738.7%）増加している。

翌年度繰越額55億8,619万4,196円の内訳は、繰越明許費繰越額として農林水産業施設災害復旧費における現年度発生災害復旧費（農業用施設）ほか2事業が26億449万3,146円、公共土木施設災害復旧費における現年度発生災害復旧費（道路橋りょう）ほか4事業が28億5,479万2,050円、文教施設災害復旧費における市立公民館災害復旧費（補助）が2,899万3,000円、その他公共施設・公用施設災害復旧費における現年度発生災害復旧費（都市排水施設）ほか2事業が9,791万6,000円となっている。

不用額の主なものは、公営住宅等災害復旧費における工事請負費が29億5,815万9,600円、道路橋りょう災害復旧費における工事請負費が17億6,579万1,800円となっている。

災害復旧費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	元年度		30年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
厚生労働施設 災害復旧費	3,575,000	0.2	0	—	3,575,000	皆増
農林水産業施設 災害復旧費	494,501,510	31.2	17,331,810	63.9	477,169,700	2,753.1
公共土木施設 災害復旧費	1,041,394,790	65.8	0	—	1,041,394,790	皆増
文教施設 災害復旧費	31,514,600	2.0	9,778,000	36.1	21,736,600	222.3
その他公共施設 ・公用施設 災害復旧費	11,876,560	0.8	0	—	11,876,560	皆増
合計	1,582,862,460	100.0	27,109,810	100.0	1,555,752,650	5,738.7

公共土木施設災害復旧費が前年度と比較して10億4,139万4,790円皆増しているが、主に公営住宅等災害復旧費及び道路橋りょう災害復旧費の皆増によるものである。

農林水産業施設災害復旧費が前年度と比較して4億7,716万9,700円(2,753.1%)増加しているが、主に農業用施設災害復旧費の増によるものである。

文教施設災害復旧費が前年度と比較して2,173万6,600円(222.3%)増加しているが、主に公立学校施設災害復旧費の皆増によるものである。

第12款 公債費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	不用額 ①-②
元 年 度	15,258,037,000	15,226,100,707	99.8	31,936,293
30 年 度	10,977,078,000	10,971,436,258	99.9	5,641,742
増 減	4,280,959,000	4,254,664,449	△0.1	26,294,551
増 減 率	39.0	38.8		466.1

公債費の支出済額は152億2,610万707円で、歳出総額の9.7%（前年度7.7%）を占め、前年度と比較して42億5,466万4,449円（38.8%）増加している。

公債費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

目別	元 年 度		30 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
元 金	14,931,566,762	98.1	10,592,470,526	96.5	4,339,096,236	41.0
利 子	293,046,717	1.9	378,965,732	3.5	△85,919,015	△22.7
公債諸費	1,487,228	0.0	0	—	1,487,228	皆増
合 計	15,226,100,707	100.0	10,971,436,258	100.0	4,254,664,449	38.8

元金の支出済額は149億3,156万6,762円で、前年度と比較して43億3,909万6,236円（41.0%）増加している。

利子の支出済額は2億9,304万6,717円で、前年度と比較して8,591万9,015円（22.7%）減少している。

なお、市債の年度末現在高の状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	30年度末現在高 ①	元年度増減		元年度末現在高 ①+②-③
		借入額 ②	償還額 ③	
総 務 債	3,316,494,134	1,503,200,000	111,299,467	4,708,394,667
民 生 債	1,449,099,172	317,500,000	68,153,858	1,698,445,314
衛 生 債	6,780,544,540	637,500,000	479,940,402	6,938,104,138
労 働 債	825,064	0	137,468	687,596
農 林 水 産 業 債	1,919,032,490	133,500,000	295,635,039	1,756,897,451
商 工 債	180,955,994	94,600,000	22,206,896	253,349,098
土 木 債	32,793,237,113	2,061,000,000	7,170,914,624	27,683,322,489
消 防 債	1,189,439,942	365,300,000	122,932,895	1,431,807,047
教 育 債	9,437,090,630	1,895,600,000	1,276,378,637	10,056,311,993
災 害 復 旧 債 事 業 債	308,736,152	298,400,000	61,642,840	545,493,312
減 税 補 て ん 債	1,054,158,398	0	246,391,645	807,766,753
臨 時 財 政 対 策 債	54,864,452,499	5,040,970,000	4,429,736,469	55,475,686,030
退 職 手 当 債	1,727,153,270	0	646,196,522	1,080,956,748
災 害 対 策 債	0	2,461,600,000	0	2,461,600,000
歳 入 欠 かん 債	0	155,300,000	0	155,300,000
合 計	115,021,219,398	14,964,470,000	14,931,566,762	115,054,122,636

市債の令和元年度末現在高は、前年度と比較して3,290万3,238円（0.0%）増加している。

なお、市債残高については、「新・いわき市総合計画 ふるさと・いわき21プラン改定後期基本計画」に掲げる平成32年度末の目標値（臨時財政対策債を除く）を下回っており、総量管理が適正に行われている。

- ・ 平成32年度末目標値：97,095,760,000円
- ・ 令和元年度末現在高：59,578,436,606円

第13款 諸支出金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	不用額 ①-②
元 年 度	10,000	0	0.0	10,000
30 年 度	10,000	0	0.0	10,000
増 減	0	0	0.0	0
増 減 率	0.0	—		0.0

第14款 予備費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	予備費充用額 ②	充用率 ②/①	不用額 ①-②
元 年 度	1,000,000,000	381,634,286	38.2	618,365,714
30 年 度	500,000,000	65,759,003	13.2	434,240,997
増 減	500,000,000	315,875,283	25.0	184,124,717
増 減 率	100.0	480.4		42.4

予備費充用額は3億8,163万4,286円で、消防費への充用が1億8,050万1,636円、災害復旧費への充用が1億987万4,140円、衛生費への充用が3,144万5,441円、土木費への充用が2,982万254円、教育費への充用が1,754万1,219円、総務費への充用が1,062万8,404円、民生費への充用が139万5,759円、労働費への充用が39万1,050円、商工費への充用が3万6,383円となっている。

なお、充用件数は32件で、前年度（13件）と比較して19件の増となっており、充用金額は前年度と比較して3億1,587万5,283円（480.4%）の増となっている。

充用先の主なものは、消防費における令和元年台風第19号等対策経費、災害復旧費における公共災害復旧に係る測量設計委託費である。

特別会計

4 特別会計

特別会計14会計の歳入歳出決算額の合計は、歳入が845億9,932万5,824円（対前年度比89.6%）、歳出が836億7,610万466円（対前年度比89.8%）で、形式収支は、合計で9億2,322万5,358円の黒字であり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1億6,890万6,610円を除いた実質収支は、7億5,431万8,748円の黒字となっている。また、単年度収支（実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）は、4億1,500万2,450円の赤字となっている。

(1) 国民健康保険事業（事業勘定）特別会計

決算状況は、次のとおりである。

（単位 円・%）

区 分	元 年 度 ①	30 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	30,417,999,314	31,758,778,808	△1,340,779,494	△4.2
歳 出 B	30,375,580,446	31,697,772,990	△1,322,192,544	△4.2
形 式 収 支 (A-B) C	42,418,868	61,005,818	△18,586,950	△30.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	42,418,868	61,005,818	△18,586,950	△30.5
繰 入 金 F	3,096,640,522	2,953,617,510	143,023,012	4.8
繰 出 金 G	13,547,000	14,905,000	△1,358,000	△9.1
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△3,040,674,654	△2,877,706,692	△162,967,962	—

※ 歳入については、令和元年度に1,543万3,713円、平成30年度に1,656万4,319円の過誤納金還付未済額を含む。

前年度と比較して、歳入が13億4,077万9,494円（4.2%）減の304億1,799万9,314円、歳出が13億2,219万2,544円（4.2%）減の303億7,558万446円であり、実質収支は、4,241万8,868円の黒字となっている。

繰入金の30億9,664万522円は、一般会計から27億1,237万3,895円、国民健康保険基金から3億8,426万6,627円の繰入れによるものであり、また、繰出金の1,354万7,000円は、直診勘定（田人診療所運営費）への繰出しによるものである。

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
国民健康保険税	5,544,521,072	18.2	6,023,529,376	19.0	△479,008,304	△8.0
使用料及び手数料	3,341,300	0.0	3,770,400	0.0	△429,100	△11.4
国庫支出金	35,418,000	0.1	28,758,000	0.1	6,660,000	23.2
県支出金	21,564,292,077	70.9	21,828,020,546	68.7	△263,728,469	△1.2
財産収入	375,456	0.0	376,119	0.0	△663	△0.2
繰入金	3,096,640,522	10.2	2,953,617,510	9.3	143,023,012	4.8
繰越金	61,005,818	0.2	764,837,321	2.4	△703,831,503	△92.0
諸収入	112,405,069	0.4	155,869,536	0.5	△43,464,467	△27.9
合 計	30,417,999,314	100.0	31,758,778,808	100.0	△1,340,779,494	△4.2

繰越金が前年度と比較して7億383万1,503円(92.0%)減少しているが、前年度における実質収支の減によるものである。

国民健康保険税が前年度と比較して4億7,900万8,304円(8.0%)減少しているが、主に被保険者数の減によるものである。

県支出金が前年度と比較して2億6,372万8,469円(1.2%)減少しているが、主に普通交付金の減及び特別調整交付金分(市町村分)の減によるものである。

国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	元 年 度 ①	30 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
調 定 額	8,205,540,048	8,841,940,243	△636,400,195	△7.2
収 入 済 額	5,544,521,072	6,023,529,376	△479,008,304	△8.0
不 納 欠 損 額	209,146,585	193,402,119	15,744,466	8.1
収 入 未 済 額	2,467,292,204	2,641,557,267	△174,265,063	△6.6
収 入 率	現年課税分	90.3	90.1	0.2
	滞納繰越分	18.3	21.1	△2.8
	計	67.6	68.1	△0.5

※ 収入済額については、令和元年度に1,541万9,813円、平成30年度に1,654万8,519円の過誤納金還付未済額を含む。

不納欠損額は、前年度と比較して1,574万4,466円（8.1%）増の2億914万6,585円となっている。収入未済額は、前年度と比較して1億7,426万5,063円（6.6%）減の24億6,729万2,204円となっている。

収入率は、前年度と比較して、現年課税分で0.2ポイント上昇しているものの、全体では0.5ポイント低下している。

国民健康保険税の不納欠損状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	内 容	金 額		
		元年度①	30年度②	比較増減①-②
地方税法第15条の7 第 4 項 該 当	(1) 滞納処分する財産がないとき	5,841,219	9,834,719	△3,993,500
	(2) 滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれのあるとき	46,596,083	55,878,743	△9,282,660
	(3) 所在及び滞納処分をすることができない財産がともに不明であるとき	4,223,505	4,779,883	△556,378
地方税法第15条の7 第 5 項 該 当	納入義務を直ちに消滅させるもの (無財産で徴収不能が明白なとき)	871,010	7,947,120	△7,076,110
地方税法第18条該当	滞納処分を5年間行使しないことによって時効により消滅するもの	151,614,768	114,961,654	36,653,114
合 計		209,146,585	193,402,119	15,744,466

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
総 務 費	364,237,025	1.2	347,776,247	1.1	16,460,778	4.7
総 務 管 理 費	194,785,743	0.6	224,134,484	0.7	△29,348,741	△13.1
徴 税 費	121,524,583	0.4	94,944,374	0.3	26,580,209	28.0
運 営 協 議 会 費	381,278	0.0	434,089	0.0	△52,811	△12.2
国 民 健 康 保 険 医 療 費 適 正 化 特 別 対 策 事 業 費	47,545,421	0.2	28,263,300	0.1	19,282,121	68.2
保 險 給 付 費	21,250,886,265	70.0	21,362,688,317	67.4	△111,802,052	△0.5
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	8,359,809,906	27.5	8,867,030,999	28.0	△507,221,093	△5.7
保 健 事 業 費	285,156,274	0.9	293,175,618	0.9	△8,019,344	△2.7
基 金 積 立 金	42,135,000	0.1	294,030,059	0.9	△251,895,059	△ 85.7
諸 支 出 金	73,355,976	0.2	533,071,750	1.7	△459,715,774	△86.2
合 計	30,375,580,446	100.0	31,697,772,990	100.0	△1,322,192,544	△4.2

保険給付費の内訳は、次ページのとおりである。

国民健康保険事業費納付金が前年度と比較して5億722万1,093円（5.7%）減少しているが、主に一般被保険者医療給付費分及び一般被保険者後期高齢者支援金等分の減によるものである。

諸支出金が前年度と比較して4億5,971万5,774円（86.2%）減少しているが、主に療養給付費等国庫負担金に係る償還金の減によるものである。

基金積立金が前年度と比較して2億5,189万5,059円（85.7%）減少しているが、国民健康保険基金積立金の減によるものである。

保険給付費の内訳

(単位 円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
療 養 諸 費	18,695,793,575	88.0	18,829,926,810	88.1	△134,133,235	△0.7
一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	18,371,311,144	86.4	18,403,374,195	86.1	△32,063,051	△0.2
退 職 被 保 険 者 等 療 養 給 付 費	13,861,659	0.1	94,428,181	0.4	△80,566,522	△85.3
一 般 被 保 険 者 療 養 費	235,544,681	1.1	258,942,666	1.2	△23,397,985	△9.0
退 職 被 保 険 者 等 療 養 費	100,061	0.0	950,650	0.0	△850,589	△89.5
審 査 支 払 手 数	74,976,030	0.4	72,231,118	0.3	2,744,912	3.8
高 額 療 養 費	2,471,404,460	11.6	2,433,079,867	11.4	38,324,593	1.6
一 般 被 保 険 者 高 額 療 養 費	2,469,266,324	11.6	2,414,265,278	11.3	55,001,046	2.3
退 職 被 保 険 者 等 高 額 療 養 費	1,290,053	0.0	18,617,684	0.1	△17,327,631	△93.1
一 般 被 保 険 者 高 額 介 護 合 算 療 養 費	845,711	0.0	196,905	0.0	648,806	329.5
退 職 被 保 険 者 等 高 額 介 護 合 算 療 養 費	2,372	0.0	0	—	2,372	皆増
出 産 育 児 諸 費	61,434,690	0.3	79,081,640	0.4	△17,646,950	△22.3
葬 祭 諸 費	22,100,000	0.1	20,600,000	0.1	1,500,000	7.3
移 送 費	153,540	0.0	0	—	153,540	皆増
合 計	21,250,886,265	100.0	21,362,688,317	100.0	△111,802,052	△0.5

療養諸費が前年度と比較して1億3,413万3,235円（0.7%）減少しているが、主に被保険者数の減によるものである。

高額療養費が前年度と比較して3,832万4,593円（1.6%）増加しているが、主に1件当たりの支給額の増によるものであり、その状況は、次のとおりである。

区 分	元 年 度 ①	30 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率(%) ③/②
件 数 (件)	29,638	29,523	115	0.4
高額療養費支給額 (円)	2,470,556,377	2,432,882,962	37,673,415	1.5
1件当たりの支給額 (円)	83,358	82,406	952	1.2

(2) 国民健康保険事業（直診勘定）特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	元 年 度 ①	30 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	49,536,544	54,783,555	△5,247,011	△9.6
歳 出 B	49,536,544	54,783,555	△5,247,011	△9.6
形 式 収 支 (A-B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	0	0	0	—
繰 入 金 F	27,392,729	29,251,393	△1,858,664	△6.4
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△27,392,729	△29,251,393	1,858,664	—

前年度と比較して、歳入・歳出ともに524万7,011円(9.6%)減の4,953万6,544円となっている。

繰入金の2,739万2,729円は、一般会計から1,384万5,729円、国民健康保険事業（事業勘定）特別会計から1,354万7,000円の繰入れによるものである。

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
診 療 収 入	21,953,260	44.3	25,336,192	46.2	△3,382,932	△13.4
使用料及び手数料	109,920	0.2	119,340	0.2	△9,420	△7.9
繰 入 金	27,392,729	55.3	29,251,393	53.4	△1,858,664	△6.4
諸 収 入	80,635	0.2	76,630	0.1	4,005	5.2
合 計	49,536,544	100.0	54,783,555	100.0	△5,247,011	△9.6

診療収入が前年度と比較して338万2,932円（13.4%）減少しているが、主に延べ受診者数の減によるものである。

繰入金が前年度と比較して185万8,664円（6.4%）減少しているが、主に国民健康保険事業（事業勘定）特別会計からの繰入金が減となったことによるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
総 務 費	38,271,521	77.3	38,699,048	70.6	△427,527	△1.1
医 業 費	11,265,023	22.7	16,084,507	29.4	△4,819,484	△30.0
諸 支 出 金	0	—	0	—	0	—
合 計	49,536,544	100.0	54,783,555	100.0	△5,247,011	△9.6

医業費が前年度と比較して481万9,484円（30.0%）減少しているが、主に医療用材料器具費の皆減によるものである。

(3) 後期高齢者医療特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	元 年 度 ①	30 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	3,870,123,675	3,825,340,597	44,783,078	1.2
歳 出 B	3,869,147,875	3,814,158,697	54,989,178	1.4
形 式 収 支 (A-B) C	975,800	11,181,900	△10,206,100	△91.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	975,800	11,181,900	△10,206,100	△91.3
繰 入 金 F	880,706,717	906,713,146	△26,006,429	△2.9
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△879,730,917	△895,531,246	15,800,329	—

※ 歳入については、令和元年度に1,115万300円、平成30年度に1,048万4,800円の過誤納金還付未済額を含む。

前年度と比較して、歳入が4,478万3,078円(1.2%)増の38億7,012万3,675円、歳出が5,498万9,178円(1.4%)増の38億6,914万7,875円であり、実質収支は、97万5,800円の黒字となっている。

繰入金の8億8,070万6,717円は、一般会計からの繰入れによるものである。

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,962,925,400	76.6	2,897,394,600	75.7	65,530,800	2.3
使 用 料 及 び 手 数 料	588,400	0.0	627,400	0.0	△39,000	△6.2
繰 入 金	880,706,717	22.8	906,713,146	23.7	△26,006,429	△2.9
繰 越 金	11,181,900	0.3	8,334,400	0.2	2,847,500	34.2
諸 収 入	14,721,258	0.4	12,271,051	0.3	2,450,207	20.0
合 計	3,870,123,675	100.0	3,825,340,597	100.0	44,783,078	1.2

後期高齢者医療保険料が前年度と比較して6,553万800円（2.3%）増加しているが、主に被保険者数の増及び制度改正に伴う保険料軽減率の縮小によるものである。

繰入金が前年度と比較して2,600万6,429円（2.9%）減少しているが、主に保険基盤安定繰入金の減によるものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	元 年 度 ①	30 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
調 定 額	2,992,413,200	2,923,859,800	68,553,400	2.3
収 入 済 額	2,962,925,400	2,897,394,600	65,530,800	2.3
不 納 欠 損 額	4,479,600	4,003,800	475,800	11.9
収 入 未 済 額	36,158,500	32,946,200	3,212,300	9.8
収 入 率	99.0	99.1	△0.1	

※ 収入済額については、令和元年度に1,115万300円、平成30年度に1,048万4,800円の過誤納金還付未済額を含む。

不納欠損額は、前年度と比較して47万5,800円（11.9%）増の447万9,600円となっている。

収入未済額は、前年度と比較して321万2,300円（9.8%）増の3,615万8,500円となっている。

収入率は、前年度と比較して0.1ポイント低下し、99.0%となっている。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
総 務 費	85,130,019	2.2	90,465,805	2.4	△5,335,786	△5.9
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	3,772,670,356	97.5	3,715,428,392	97.4	57,241,964	1.5
諸 支 出 金	11,347,500	0.3	8,264,500	0.2	3,083,000	37.3
合 計	3,869,147,875	100.0	3,814,158,697	100.0	54,989,178	1.4

後期高齢者医療広域連合納付金が前年度と比較して5,724万1,964円（1.5%）増加しているが、主に保険料収入の増に伴う後期高齢者医療保険料納付金の増によるものである。

総務費が前年度と比較して533万5,786円（5.9%）減少しているが、主に後期高齢者医療システム費の減によるものである。

(4) 介護保険特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	元 年 度 ①	30 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	31,848,958,190	31,248,288,963	600,669,227	1.9
歳 出 B	31,510,776,375	30,412,969,539	1,097,806,836	3.6
形 式 収 支 (A-B) C	338,181,815	835,319,424	△497,137,609	△59.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	338,181,815	835,319,424	△497,137,609	△59.5
繰 入 金 F	4,462,465,888	4,172,660,388	289,805,500	6.9
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△4,124,284,073	△3,337,340,964	△786,943,109	—

※ 歳入については、令和元年度に886万600円、平成30年度に912万8,900円の過誤納金還付未済額を含む。

前年度と比較して、歳入が6億66万9,227円（1.9%）増の318億4,895万8,190円、歳出が10億9,780万6,836円（3.6%）増の315億1,077万6,375円であり、実質収支は、3億3,818万1,815円の黒字となっている。

繰入金の44億6,246万5,888円は、一般会計からの繰入れによるものである。

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
保 険 料	6,697,144,200	21.0	6,872,769,200	22.0	△175,625,000	△2.6
使用料及び手数料	845,700	0.0	1,081,500	0.0	△235,800	△21.8
国 庫 支 出 金	7,397,136,159	23.2	7,420,836,567	23.7	△23,700,408	△0.3
支 払 基 金 交 付 金	8,110,164,000	25.5	7,924,707,374	25.4	185,456,626	2.3
県 支 出 金	4,321,886,583	13.6	4,267,715,932	13.7	54,170,651	1.3
財 産 収 入	96,983	0.0	86,093	0.0	10,890	12.6
繰 入 金	4,462,465,888	14.0	4,172,660,388	13.4	289,805,500	6.9
繰 越 金	835,319,424	2.6	563,546,105	1.8	271,773,319	48.2
諸 収 入	23,899,253	0.1	24,885,804	0.1	△986,551	△4.0
合 計	31,848,958,190	100.0	31,248,288,963	100.0	600,669,227	1.9

繰入金が前年度と比較して2億8,980万5,500円(6.9%)増加しているが、主に低所得者保険料軽減繰入金の増によるものである。

繰越金が前年度と比較して2億7,177万3,319円(48.2%)増加しているが、前年度における実質収支の増によるものである。

支払基金交付金が前年度と比較して1億8,545万6,626円(2.3%)増加しているが、主に保険給付費の増に伴う支払基金交付金の増によるものである。

保険料が前年度と比較して1億7,562万5,000円(2.6%)減少しているが、主に保険料改定によるものである。

介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	元 年 度 ①	30 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
調 定 額	6,942,469,200	7,124,348,300	△181,879,100	△2.6
収 入 済 額	6,697,144,200	6,872,769,200	△175,625,000	△2.6
不 納 欠 損 額	54,100,300	60,344,600	△6,244,300	△10.3
収 入 未 済 額	200,085,300	200,363,400	△278,100	△0.1
収 入 率	96.5	96.5	0.0	

※ 収入済額については、令和元年度に886万600円、平成30年度に912万8,900円の過誤納金還付未済額を含む。

不納欠損額は、前年度と比較して624万4,300円（10.3%）減の5,410万300円となっている。
 収入未済額は、前年度と比較して27万8,100円（0.1%）減の2億8万5,300円となっている。
 収入率は、前年度と同率の96.5%となっている。

歳出の内訳は、次のとおりである。

（単位 円・%）

区 分	元 年 度		30 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
総 務 費	411,777,141	1.3	407,479,471	1.3	4,297,670	1.1
保 険 給 付 費	28,709,441,108	91.1	27,824,807,451	91.5	884,633,657	3.2
地 域 支 援 事 業 費	1,548,078,850	4.9	1,596,235,803	5.2	△48,156,953	△3.0
基 金 積 立 金	306,938,983	1.0	12,817,093	0.0	294,121,890	2,294.8
諸 支 出 金	534,540,293	1.7	571,629,721	1.9	△37,089,428	△6.5
合 計	31,510,776,375	100.0	30,412,969,539	100.0	1,097,806,836	3.6

保険給付費の内訳は、次ページのとおりである。

基金積立金が前年度と比較して2億9,412万1,890円（2,294.8%）増加しているが、介護給付費準備基金積立金の増によるものである。

地域支援事業費が前年度と比較して4,815万6,953円（3.0%）減少しているが、主に介護予防・生活支援サービス事業費の減によるものである。

保険給付費の内訳

(単位 円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
介護サービス等諸費	28,005,642,981	97.5	27,188,231,690	97.7	817,411,291	3.0
介護サービス等諸費	27,990,771,628	97.5	27,173,738,829	97.7	817,032,799	3.0
居宅介護サービス給付費	16,677,668,598	58.1	16,298,517,516	58.6	379,151,082	2.3
介護予防サービス給付費	282,150,461	1.0	283,852,507	1.0	△1,702,046	△0.6
施設介護サービス給付費	8,298,075,052	28.9	7,929,075,126	28.5	368,999,926	4.7
居宅介護福祉用具等 購入費	59,454,551	0.2	59,142,642	0.2	311,909	0.5
居宅介護住宅改修等費	119,174,880	0.4	133,287,710	0.5	△14,112,830	△10.6
居宅介護サービス計画等 給付費	1,669,426,642	5.8	1,608,594,695	5.8	60,831,947	3.8
特定入所者 介護サービス等費	884,821,444	3.1	861,268,633	3.1	23,552,811	2.7
災害減免対策費	14,871,353	0.1	14,492,861	0.1	378,492	2.6
高額介護サービス等費	677,049,861	2.4	610,638,683	2.2	66,411,178	10.9
諸 費	26,748,266	0.1	25,937,078	0.1	811,188	3.1
合 計	28,709,441,108	100.0	27,824,807,451	100.0	884,633,657	3.2

居宅介護サービス給付費が前年度と比較して3億7,915万1,082円（2.3%）増加しているが、主に給付件数の増によるものである。

施設介護サービス給付費が前年度と比較して3億6,899万9,926円（4.7%）増加しているが、主に給付件数の増によるものである。

高額介護サービス等費が前年度と比較して6,641万1,178円（10.9%）増加しているが、主に給付件数の増によるものである。

(5) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	元 年 度 ①	30 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	168,146,963	165,078,754	3,068,209	1.9
歳 出 B	122,605,332	141,417,993	△18,812,661	△13.3
形 式 収 支 (A-B) C	45,541,631	23,660,761	21,880,870	92.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	45,541,631	23,660,761	21,880,870	92.5
繰 入 金 F	19,851,572	30,029,375	△10,177,803	△33.9
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	25,690,059	△6,368,614	32,058,673	—

前年度と比較して、歳入が306万8,209円（1.9%）増の1億6,814万6,963円、歳出が1,881万2,661円（13.3%）減の1億2,260万5,332円であり、実質収支は、4,554万1,631円の黒字となっている。繰入金の1,985万1,572円は、一般会計からの繰入れによるものである。

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
繰 入 金	19,851,572	11.8	30,029,375	18.2	△10,177,803	△33.9
繰 越 金	23,660,761	14.1	9,141,554	5.5	14,519,207	158.8
諸 収 入	89,388,630	53.2	84,207,825	51.0	5,180,805	6.2
市 債	35,246,000	21.0	41,700,000	25.3	△6,454,000	△15.5
合 計	168,146,963	100.0	165,078,754	100.0	3,068,209	1.9

諸収入は、主に貸付金の償還収入であり、前年度と比較して518万805円（6.2%）増加しているが、年度ごとの償還状況は、次に掲げる表のとおりである。

繰越金が前年度と比較して1,451万9,207円（158.8%）の増となっているが、前年度における実質収支の増によるものである。

繰入金が前年度と比較して1,017万7,803円（33.9%）の減となっているが、一般会計からの繰入金金が減となったことによるものである。

また、諸収入のうち貸付金元利収入の収入未済額が1億3,378万1,580円となっているが、負担の公平性の観点から、未収入額の解消に向けたより一層の取組みを望むものである。

貸付金収入の推移

(単位 円・%)

区分	当該年度に償還時期が到来した貸付元利金	収 入 済 額				収 入 累 計 額	収 入 未 済 額	償 還 率
		11年度～28年度の合計額	29年度	30年度	元年度			
28年度以前分	1,070,295,615	964,704,575	9,891,513	7,172,608	6,186,154	987,954,850	82,340,765	92.3
29年度収入分	84,768,402		66,950,721	1,732,698	851,871	69,535,290	15,233,112	82.0
30年度収入分	93,174,574			75,302,519	2,004,525	77,307,044	15,867,530	83.0
元年度収入分	100,666,219				80,326,046	80,326,046	20,340,173	79.8
合計	1,348,904,810	964,704,575	76,842,234	84,207,825	89,368,596	1,215,123,230	133,781,580	

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	元 年 度 ①	30 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	122,605,332	141,417,993	△18,812,661	△13.3
合 計	122,605,332	141,417,993	△18,812,661	△13.3

※ 令和元年度に240万5,236円、平成30年度に935万7,797円の事務費を含む。

貸付事業費が前年度と比較して1,881万2,661円（13.3%）減少しているが、これは、主に貸付件数の減によるものである。なお、貸付状況は次のとおりである。

貸付状況の推移

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
貸付件数（件）	194	237	244	233	207
貸付金額（円）	120,200,096	132,060,196	140,244,200	129,091,000	108,468,216

(6) 土地区画整理事業特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	元 年 度 ①	30 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	1,579,585,641	5,217,804,280	△3,638,218,639	△69.7
歳 出 B	1,410,679,031	5,102,062,694	△3,691,383,663	△72.4
形 式 収 支 (A-B) C	168,906,610	115,741,586	53,165,024	45.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	168,906,610	115,741,586	53,165,024	45.9
実 質 収 支 (C-D) E	0	0	0	—
繰 入 金 F	1,030,296,588	2,146,385,619	△1,116,089,031	△52.0
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△1,030,296,588	△2,146,385,619	1,116,089,031	—

前年度と比較して、歳入が36億3,821万8,639円(69.7%)減の15億7,958万5,641円、歳出が36億9,138万3,663円(72.4%)減の14億1,067万9,031円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源1億6,890万6,610円の内訳は、繰越明許費繰越額として事業費における泉第三土地区画整理事業が1億5,983万4,390円、勿来錦第一土地区画整理事業が907万2,220円となっている。

繰入金の10億3,029万6,588円は、一般会計からの繰入れによるものである。

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
国 庫 支 出 金	112,844,000	7.1	131,644,000	2.5	△18,800,000	△14.3
財 産 収 入	49,516,031	3.1	167,696,026	3.2	△118,179,995	△70.5
繰 入 金	1,030,296,588	65.2	2,146,385,619	41.1	△1,116,089,031	△52.0
繰 越 金	115,741,586	7.3	1,998,058,885	38.3	△1,882,317,299	△94.2
諸 収 入	76,987,436	4.9	371,196,261	7.1	△294,208,825	△79.3
市 債	194,200,000	12.3	397,300,000	7.6	△203,100,000	△51.1
分 担 金 及 び 負 担 金	0	—	5,523,489	0.1	△5,523,489	皆減
合 計	1,579,585,641	100.0	5,217,804,280	100.0	△3,638,218,639	△69.7

繰越金が前年度と比較して18億8,231万7,299円(94.2%)減少しているが、主に前年度における震災復興土地区画整理事業の繰越明許費繰越額が皆減となったことによるものである。

繰入金が前年度と比較して11億1,608万9,031円(52.0%)減少しているが、これは、一般会計繰入金が増となった一方で、東日本大震災復興交付金基金繰入金が皆減となったことによるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
土 地 区 画 整 理 費	742,588,608	52.6	4,379,758,750	85.8	△3,637,170,142	△83.0
総 務 管 理 費	131,669,142	9.3	113,109,268	2.2	18,559,874	16.4
事 業 費	610,919,466	43.3	4,266,649,482	83.6	△3,655,730,016	△85.7
公 債 費	668,090,423	47.4	722,303,944	14.2	△54,213,521	△7.5
合 計	1,410,679,031	100.0	5,102,062,694	100.0	△3,691,383,663	△72.4

公債費が前年度と比較して5,421万3,521円(7.5%)減少しているが、長期債償還元金及び償還利子の減によるものである。

なお、土地区画整理費の事業費の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

目 別	元 年 度		30 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
平 南 部 第 二 土 地 区 画 整 理 費	0	—	67,453,186	1.6	△67,453,186	皆減
泉 土 地 区 画 整 理 費	294,294,749	48.2	413,228,743	9.7	△118,933,994	△28.8
勿 来 錦 第 一 土 地 区 画 整 理 費	213,555,642	35.0	513,702,551	12.0	△300,146,909	△58.4
小 名 浜 港 背 後 地 震 災 復 興 土 地 区 画 整 理 費	16,852,398	2.8	47,599,487	1.1	△30,747,089	△64.6
久 之 浜 震 災 復 興 土 地 区 画 整 理 費	11,638,462	1.9	163,612,612	3.8	△151,974,150	△92.9
薄 磯 震 災 復 興 土 地 区 画 整 理 費	21,273,004	3.5	123,997,889	2.9	△102,724,885	△82.8
豊 間 震 災 復 興 土 地 区 画 整 理 費	53,305,211	8.7	2,612,899,531	61.2	△2,559,594,320	△98.0
小 浜 震 災 復 興 土 地 区 画 整 理 費	0	—	189,323,541	4.4	△189,323,541	皆減
岩 間 震 災 復 興 土 地 区 画 整 理 費	0	—	134,831,942	3.2	△134,831,942	皆減
合 計	610,919,466	100.0	4,266,649,482	100.0	△3,655,730,016	△85.7

豊間震災復興土地区画整理費が前年度と比較して25億5,959万4,320円(98.0%)減少しているが、主に独立行政法人都市再生機構と締結した協力協定に基づく震災復興土地区画整理事業に係る工事等の委託料の減によるものである。

勿来錦第一土地区画整理費が前年度と比較して3億14万6,909円(58.4%)減少しているが、主に

補償、補てん及び賠償金の減によるものである。

土地区画整理事業の施行状況は、次のとおりである。

事業名	全体計画				元年度までの 執行済額 (千円)	元年度末 進捗率 (%)
	施行面積 (km^2)	施行年度	減歩率 (%)	総事業費 (千円)		
平南第二 土地区画整理事業	39.0	昭和55～令和4	20.50	11,160,844	11,160,844	100.0
泉第三 土地区画整理事業	69.4	平成元～令和8	29.06	17,110,000	16,344,708	95.5
勿来錦第一 土地区画整理事業	64.2	平成7～令和16	29.99	18,860,000	13,922,400	73.8
小名浜港背後地震災復興 土地区画整理事業	12.2	平成23～令和元	26.06	3,846,207	3,846,207	100.0
久之浜震災復興 土地区画整理事業	28.4	平成23～令和2	7.28	10,910,381	10,910,381	100.0
薄磯震災復興 土地区画整理事業	37.0	平成23～令和5	53.55	11,347,508	11,347,508	100.0
豊間震災復興 土地区画整理事業	55.9	平成23～令和6	42.78	17,308,701	17,308,701	100.0
小浜震災復興 土地区画整理事業	3.8	平成23～令和2	23.50	2,277,905	2,277,905	100.0
岩間震災復興 土地区画整理事業	12.5	平成23～令和3	7.90	2,763,340	2,763,340	100.0
計	322.4	—	—	95,584,886	89,881,994	94.0

※ 施行年度には換地処分後の清算期間を含む。

※ 泉第三土地区画整理事業及び勿来錦第一土地区画整理事業以外は、平成30年度までに換地処分済み。

(7) 卸売市場事業特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	元 年 度 ①	30 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	419,805,264	307,157,287	112,647,977	36.7
歳 出 B	419,805,264	307,157,287	112,647,977	36.7
形 式 収 支 (A-B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	0	0	0	—
繰 入 金 F	10,458,775	2,536,277	7,922,498	312.4
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△10,458,775	△2,536,277	△7,922,498	—

前年度と比較して、歳入・歳出ともに1億1,264万7,977円（36.7%）増の4億1,980万5,264円となっている。

繰入金の1,045万8,775円は、一般会計からの繰入れによるものである。

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
使 用 料 数 及 び 料	184,083,753	43.8	185,126,203	60.3	△1,042,450	△0.6
繰 入 金	10,458,775	2.5	2,536,277	0.8	7,922,498	312.4
諸 収 入	94,362,736	22.5	119,494,807	38.9	△25,132,071	△21.0
市 債	130,900,000	31.2	0	—	130,900,000	皆増
合 計	419,805,264	100.0	307,157,287	100.0	112,647,977	36.7

市債が前年度と比較して1億3,090万円皆増しているが、バナナ棟電気機械設備改修工事に伴う卸売市場施設整備事業債の皆増によるものである。

諸収入が前年度と比較して2,513万2,071円(21.0%)減少しているが、主に原子力損害賠償金の皆減によるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
卸 売 市 場 費	391,574,157	93.3	276,868,954	90.1	114,705,203	41.4
公 債 費	28,231,107	6.7	30,288,333	9.9	△2,057,226	△6.8
合 計	419,805,264	100.0	307,157,287	100.0	112,647,977	36.7

卸売市場費が前年度と比較して1億1,470万5,203円(41.4%)増加しているが、主に維持補修費の増によるものである。

なお、市場の取扱高は、次のとおりである。

(青果部)

区 分		元 年 度 ①	30 年 度 ②	比 較	
				増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
野 菜	数量 (トン)	30,347	30,883	△536	△1.7
	金額 (千円)	6,701,012	6,988,292	△287,280	△4.1
果 実	数量 (トン)	22,484	23,143	△659	△2.8
	金額 (千円)	7,777,030	7,953,274	△176,244	△2.2
鳥 卵 加 工 品	数量 (トン)	706	777	△71	△9.1
	金額 (千円)	247,311	276,805	△29,494	△10.7
合 計	数量 (トン)	53,537	54,803	△1,266	△2.3
	金額 (千円)	14,725,353	15,218,371	△493,018	△3.2

当年度の開市日数が254日（前年度259日）、総取扱数量が5万3,537トンであり、前年度と比較して総取扱数量で1,266トン（2.3%）、取扱金額は4億9,301万8千円（3.2%）それぞれ減少している。

(水産物部)

区 分		元 年 度 ①	30 年 度 ②	比 較	
				増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
鮮 魚	数量 (トン)	4,730	5,142	△412	△8.0
	金額 (千円)	4,557,524	4,898,671	△341,147	△7.0
冷 凍 魚	数量 (トン)	4,077	3,921	156	4.0
	金額 (千円)	4,678,744	4,495,051	183,693	4.1
塩 干 加 工 品	数量 (トン)	3,659	3,541	118	3.3
	金額 (千円)	4,540,636	4,526,013	14,623	0.3
合 計	数量 (トン)	12,466	12,604	△138	△1.1
	金額 (千円)	13,776,904	13,919,735	△142,831	△1.0

当年度の開市日数が259日（前年度260日）、総取扱数量が1万2,466トンであり、前年度と比較して総取扱数量で138トン（1.1%）、取扱金額は1億4,283万1千円（1.0%）それぞれ減少している。

(花き部)

区 分		元 年 度 ①	30 年 度 ②	比 較	
				増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
切 花	数量 (千本)	8,284	8,679	△395	△4.6
	金額 (千円)	521,319	578,799	△57,480	△9.9
鉢 物	数量 (千鉢)	72	61	11	18.0
	金額 (千円)	48,780	40,351	8,429	20.9
そ の 他	数量 (千個)	200	84	116	138.1
	金額 (千円)	20,527	10,802	9,725	90.0
合 計	数量 (千件)	8,556	8,824	△268	△3.0
	金額 (千円)	590,626	629,952	△39,326	△6.2

当年度の開市日数が253日（前年度254日）、総取扱数量が855万6千件であり、前年度と比較して総取扱数量で26万8千件（3.0%）、取扱金額は3,932万6千円（6.2%）それぞれ減少している。

(8) 競輪事業特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	元 年 度 ①	30 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	16,007,697,021	21,340,455,802	△5,332,758,781	△25.0
歳 出 B	15,702,601,940	21,123,940,329	△5,421,338,389	△25.7
形 式 収 支 (A-B) C	305,095,081	216,515,473	88,579,608	40.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	305,095,081	216,515,473	88,579,608	40.9
繰 入 金 F	207,792,383	105,840,000	101,952,383	96.3
繰 出 金 G	316,515,473	660,000,000	△343,484,527	△52.0
再 差 引 収 支 (E-F+G)	413,818,171	770,675,473	△356,857,302	△46.3

前年度と比較して、歳入が53億3,275万8,781円(25.0%)減の160億769万7,021円、歳出が54億2,133万8,389円(25.7%)減の157億260万1,940円であり、実質収支は、3億509万5,081円の黒字となっている。

また、実質収支からいわき平競輪事業基金からの繰入金2億779万2,383円を除き、一般会計への繰出金3億1,651万5,473円を加えた再差引収支は、競輪場の全面リニューアルを行った平成16年度から平成20年度までの5箇年を除き、競輪場開設以降黒字となっている。

いわき平競輪事業基金の年度末残高と一般会計への繰出金の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
基金の年度末残高	3,181,520,912	3,286,908,028	3,286,414,859	3,191,018,879	2,722,468,879
繰 出 金	316,515,473	660,000,000	390,000,000	440,000,000	400,000,000

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
競 輪 事 業 収 入	15,234,670,600	95.2	20,284,505,400	95.1	△5,049,834,800	△24.9
車 券 収 入	15,229,579,600	95.1	20,278,238,200	95.0	△5,048,658,600	△24.9
入 場 料	5,091,000	0.0	6,267,200	0.0	△1,176,200	△18.8
財 産 収 入	73,864,962	0.5	109,694,111	0.5	△35,829,149	△32.7
繰 入 金	207,792,383	1.3	105,840,000	0.5	101,952,383	96.3
繰 越 金	216,515,473	1.4	514,908,605	2.4	△298,393,132	△58.0
諸 収 入	274,853,603	1.7	325,507,686	1.5	△50,654,083	△15.6
合 計	16,007,697,021	100.0	21,340,455,802	100.0	△5,332,758,781	△25.0

車券収入が前年度と比較して50億4,865万8,600円(24.9%)減少しているが、車券売上の減によるものである。

繰越金が前年度と比較して2億9,839万3,132円(58.0%)減少しているが、前年度における実質収支の減によるものである。

車券収入と入場者の推移は、次のとおりである。

(単位 千円・人)

区 分	車 券 収 入				入場者数	1 開 催 (節) 平 均		開 催 日 1 日 平 均	
	本 場	場 外	電 話 投 票 等	計		車 券 収 入 額	入 場 者 数	車 券 収 入 額	入 場 者 数
元 年 度	882,157	10,562,816	3,784,607	15,229,580	114,635	1,015,305	7,642	331,078	2,492
30 年 度	1,231,035	14,177,821	4,869,382	20,278,238	79,711	1,351,883	5,314	431,452	1,696
29 年 度	1,345,798	14,314,892	5,059,351	20,720,041	106,032	1,381,336	7,069	440,852	2,256
28 年 度	1,216,215	9,301,430	4,230,370	14,748,015	81,192	983,201	5,413	320,609	1,765
27 年 度	1,570,394	10,068,131	4,168,487	15,807,012	89,955	987,938	5,622	322,592	1,836

※ 平成29年度及び平成30年度はオールスター競輪が開催されている。

※ 入場者数：無料入場者を含む実数である。

※ 1開催(節)：開催日数にかかわらず1度の開催を表す。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
競 輪 事 業 費	15,361,714,566	97.8	20,330,180,005	96.2	△4,968,465,439	△24.4
競 輪 総 務 費	295,622,459	1.9	308,389,895	1.5	△12,767,436	△4.1
競 輪 開 催 費	15,066,092,107	95.9	20,021,790,110	94.8	△4,955,698,003	△24.8
諸 支 出 金	24,371,901	0.2	133,760,324	0.6	△109,388,423	△81.8
繰 出 金	316,515,473	2.0	660,000,000	3.1	△343,484,527	△52.0
合 計	15,702,601,940	100.0	21,123,940,329	100.0	△5,421,338,389	△25.7

競輪開催費が前年度と比較して49億5,569万8,003円（24.8%）減少しているが、主に車券収入の減に伴う勝者投票払戻金の減によるものである。

繰出金が前年度と比較して3億4,348万4,527円（52.0%）減少しているが、一般会計繰出金の減によるものである。

(9) 川部財産区特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	元 年 度 ①	30 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	809,474	560,875	248,599	44.3
歳 出 B	601,270	405,381	195,889	48.3
形 式 収 支 (A-B) C	208,204	155,494	52,710	33.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	208,204	155,494	52,710	33.9
繰 入 金 F	395,000	67,000	328,000	489.6
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△186,796	88,494	△275,290	—

前年度と比較して、歳入が24万8,599円(44.3%)増の80万9,474円、歳出が19万5,889円(48.3%)増の60万1,270円であり、実質収支は、20万8,204円の黒字となっている。

繰入金の39万5,000円は、川部財産区財政調整基金からの繰入れによるものである。

川部財産区財政調整基金の年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
基金の年度末残高	49,074,032	49,305,032	49,129,032	49,436,032	49,131,032

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
財 産 収 入	258,979	32.0	259,347	46.2	△368	△0.1
繰 入 金	395,000	48.8	67,000	11.9	328,000	489.6
繰 越 金	155,494	19.2	234,527	41.8	△79,033	△33.7
諸 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
合 計	809,474	100.0	560,875	100.0	248,599	44.3

繰入金が前年度と比較して32万8,000円(489.6%)増加しているが、川部財産区財政調整基金繰入金の増によるものである。

繰越金が前年度と比較して7万9,033円(33.7%)減少しているが、前年度における実質収支の減によるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
管 理 会 費	373,470	62.1	129,381	31.9	244,089	188.7
財 産 費	227,800	37.9	276,000	68.1	△48,200	△17.5
合 計	601,270	100.0	405,381	100.0	195,889	48.3

管理会費が前年度と比較して24万4,089円(188.7%)増加しているが、主に使用料及び賃借料の皆増によるものである。

財産費が前年度と比較して4万8,200円(17.5%)減少しているが、主に川部財産区財政調整基金積立金の減によるものである。

(10) 常磐湯本財産区特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	元 年 度 ①	30 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	203,765,168	501,746,718	△297,981,550	△59.4
歳 出 B	186,095,619	484,756,535	△298,660,916	△61.6
形 式 収 支 (A-B) C	17,669,549	16,990,183	679,366	4.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	4,500,000	△4,500,000	皆減
実 質 収 支 (C-D) E	17,669,549	12,490,183	5,179,366	41.5
繰 入 金 F	28,242,000	779,000	27,463,000	3,525.4
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△10,572,451	11,711,183	△22,283,634	—

前年度と比較して、歳入が2億9,798万1,550円(59.4%)減の2億376万5,168円、歳出が2億9,866万916円(61.6%)減の1億8,609万5,619円であり、実質収支は、1,766万9,549円の黒字となっている。

繰入金の2,824万2,000円は、常磐湯本財産区財政調整基金からの繰入れによるものである。

常磐湯本財産区財政調整基金の年度末残高の推移は、次のとおりである。議会制から管理会制に移行したことに伴う条例の再整備により、平成29年度に基金全額を取り崩し、平成30年度に積立を行っている。

(単位 円)

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
基金の年度末残高	306,488,000	322,191,000	0	305,006,839	345,949,411

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
財 産 収 入	16,387,510	8.0	16,922,142	3.4	△534,632	△3.2
事 業 収 入	140,335,092	68.9	138,849,798	27.7	1,485,294	1.1
繰 入 金	28,242,000	13.9	779,000	0.2	27,463,000	3,525.4
繰 越 金	16,990,183	8.3	342,351,472	68.2	△325,361,289	△95.0
諸 収 入	1,810,383	0.9	2,844,306	0.6	△1,033,923	△36.4
合 計	203,765,168	100.0	501,746,718	100.0	△297,981,550	△59.4

繰越金が前年度と比較して3億2,536万1,289円(95.0%)減少しているが、前年度における実質収支の減によるものである。

繰入金が前年度と比較して2,746万3,000円(3,525.4%)増加しているが、常磐湯本財産区財政調整基金繰入金の増によるものである。

財産収入のうち経常的な収入である財産貸付収入の状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	元 年 度 ①	30 年 度 ②	比 較		
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②	
調 定 額	19,038,826	19,198,969	△160,143	△0.8	
収 入 済 額	16,341,751	15,872,910	468,841	3.0	
不 納 欠 損 額	0	7,824	△7,824	皆減	
収 入 未 済 額	2,697,075	3,318,235	△621,160	△18.7	
収 入 率	現 年 度	99.1	99.4	△0.3	
	過 年 度	22.9	6.7	16.2	
	計	85.8	82.7	3.1	

財産貸付収入は、財産区が所有する土地のうち1,411,049.84㎡の貸付けに伴う収入であり、収入済額は、前年度と比較して46万8,841円(3.0%)増加しているが、主に過年度土地貸付収入の増によるものである。

不納欠損額は、前年度と比較して7,824円皆減している。

収入未済額は、前年度と比較して62万1,160円（18.7%）減の269万7,075円となっている。

収入率は、前年度と比較して、現年度においては0.3ポイント低下しているものの、過年度においては16.2ポイント上昇しており、全体では3.1ポイント上昇している。

事業収入の大部分（75.3%）を占める温泉使用料の状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	元 年 度 ①	30 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
調 定 額	115,915,015	117,600,180	△1,685,165	△1.4
収 入 済 額	105,738,732	110,908,308	△5,169,576	△4.7
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	10,176,283	6,691,872	3,484,411	52.1
収 入 率	現 年 度	96.7	98.8	△2.1
	過 年 度	1.4	8.4	△7.0
	計	91.2	94.3	△3.1

収入済額は、前年度と比較して516万9,576円（4.7%）減少している。

それぞれの区分別の使用料の推移は、次ページの表に掲げるとおりとなっており、前年度と比較して、「営業用」が549万7,704円減少しているが、旅館・ホテル等における使用湯量の減によるものである。また、「団体用」が前年度と比較して、92万9,300円増加しているが、会社等における使用湯量の増によるものである。

収入未済額は、前年度と比較して348万4,411円（52.1%）増の1,017万6,283円となっている。

収入率は、前年度と比較して、現年度分で2.1ポイント低下、過年度分で7.0ポイント低下しており、全体では3.1ポイント低下している。

(単位 円)

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
家 庭 用	17,386,380	17,703,330	18,185,535	18,143,940	18,267,965
営 業 用	73,048,524	78,546,228	83,437,068	72,104,608	80,052,276
団 体 用	11,329,730	10,400,430	12,444,240	20,404,530	17,207,310
販 売 用	620,160	523,940	464,100	459,600	492,900
公衆浴場用	3,353,938	3,734,380	3,548,880	3,439,382	3,298,402
合 計	105,738,732	110,908,308	118,079,823	114,552,060	119,318,853

事業収入のうち温泉施設使用料の状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	元年度 ①	30年度 ②	比 較		
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②	
上 の 湯	入浴者数(人)	33,266	38,025	△4,759	△12.5
	収 入 済 額	4,518,650	4,691,050	△172,400	△3.7
湯 本 駅 前 みゆきの湯	入浴者数(人)	117,357	113,025	4,332	3.8
	収 入 済 額	30,062,310	23,201,640	6,860,670	29.6
合 計	入浴者数(人)	150,623	151,050	△427	△0.3
	収 入 済 額	34,580,960	27,892,690	6,688,270	24.0

収入済額は、前年度と比較して668万8,270円(24.0%)増加しているが、主に回数券カードの売上枚数の増によるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
管 理 会 費	436,864	0.2	487,383	0.1	△50,519	△10.4
財 産 費	40,827,425	21.9	349,955,933	72.2	△309,128,508	△88.3
温 泉 事 業 費	144,831,330	77.8	134,313,219	27.7	10,518,111	7.8
合 計	186,095,619	100.0	484,756,535	100.0	△298,660,916	△61.6

財産費が前年度と比較して3億912万8,508円（88.3%）減少しているが、主に常磐湯本財産区財政調整基金積立金の減によるものである。

温泉事業費が前年度と比較して1,051万8,111円（7.8%）増加しているが、主に工事請負費の増によるものである。

温泉事業費のうち工事請負費の推移は、次の表に掲げるとおりである。前年度と比較して728万9,120円（85.6%）増加しているが、主に常磐勿来線（迎工区）温泉管移設工事を実施したことによるものである。

なお、長期財政計画に基づく施設改修については、平成29年度より凍結しているところである。

(単位 円)

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
浴場管理費	3,116,880	4,320,000	0	0	44,998,200
温泉維持費	12,690,200	4,197,960	1,836,000	39,010,680	38,886,480
合 計	15,807,080	8,517,960	1,836,000	39,010,680	83,884,680

(11) 磐崎財産区特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	元 年 度 ①	30 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	5,551,917	4,875,242	676,675	13.9
歳 出 B	4,585,921	800,284	3,785,637	473.0
形 式 収 支 (A-B) C	965,996	4,074,958	△3,108,962	△76.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	965,996	4,074,958	△3,108,962	△76.3
繰 入 金 F	0	0	0	—
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	965,996	4,074,958	△3,108,962	△76.3

前年度と比較して、歳入が67万6,675円(13.9%)増の555万1,917円、歳出が378万5,637円(473.0%)増の458万5,921円であり、実質収支は、96万5,996円の黒字となっている。

磐崎財産区財政調整基金の年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
基金の年度末残高	180,353,540	176,453,540	176,397,540	176,518,524	188,833,638

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
財 産 収 入	1,476,941	26.6	1,548,552	31.8	△71,611	△4.6
繰 入 金	0	—	0	—	0	—
繰 越 金	4,074,958	73.4	28,110	0.6	4,046,848	14,396.5
諸 収 入	18	0.0	3,298,580	67.7	△3,298,562	△100.0
合 計	5,551,917	100.0	4,875,242	100.0	676,675	13.9

繰越金が前年度と比較して404万6,848円（14,396.5%）増加しているが、主に前年度における実質収支の増によるものである。

諸収入が前年度と比較して329万8,562円（100.0%）減少しているが、主に誤伐に対する補償金の皆減によるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
管 理 会 費	634,683	13.8	604,929	75.6	29,754	4.9
財 産 費	3,951,238	86.2	195,355	24.4	3,755,883	1,922.6
合 計	4,585,921	100.0	800,284	100.0	3,785,637	473.0

財産費が前年度と比較して375万5,883円（1,922.6%）増加しているが、主に磐崎財産区財政調整基金積立金の増によるものである。

(12) 澤渡財産区特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	元 年 度 ①	30 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	3,926,066	4,346,371	△420,305	△9.7
歳 出 B	3,389,240	3,717,478	△328,238	△8.8
形 式 収 支 (A-B) C	536,826	628,893	△92,067	△14.6
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	536,826	628,893	△92,067	△14.6
繰 入 金 F	241,000	745,000	△504,000	△67.7
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	295,826	△116,107	411,933	—

前年度と比較して、歳入が42万305円（9.7%）減の392万6,066円、歳出が32万8,238円（8.8%）減の338万9,240円であり、実質収支は、53万6,826円の黒字となっている。

繰入金の24万1,000円は、澤渡財産区財政調整基金からの繰入れによるものである。

澤渡財産区財政調整基金の年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
基金の年度末残高	49,734,712	49,346,712	49,611,712	47,713,712	48,161,712

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
財 産 収 入	3,056,167	77.8	3,122,309	71.8	△66,142	△2.1
繰 入 金	241,000	6.1	745,000	17.1	△504,000	△67.7
繰 越 金	628,893	16.0	479,056	11.0	149,837	31.3
諸 収 入	6	0.0	6	0.0	0	0.0
合 計	3,926,066	100.0	4,346,371	100.0	△420,305	△9.7

繰入金が前年度と比較して50万4,000円（67.7%）減少しているが、澤渡財産区財政調整基金繰入金の減によるものである。

繰越金が前年度と比較して14万9,837円（31.3%）増加しているが、前年度における実質収支の増によるものである。

財産収入が前年度と比較して6万6,142円（2.1%）減少しているが、主に不動産売払収入の減によるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
管 理 会 費	499,302	14.7	836,993	22.5	△337,691	△40.3
財 産 費	2,889,938	85.3	2,880,485	77.5	9,453	0.3
合 計	3,389,240	100.0	3,717,478	100.0	△328,238	△8.8

管理会費が前年度と比較して33万7,691円（40.3%）減少しているが、主に使用料及び賃借料の減によるものである。

(13) 田人財産区特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	元 年 度 ①	30 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	11,577,736	11,403,183	174,553	1.5
歳 出 B	10,282,765	7,579,232	2,703,533	35.7
形 式 収 支 (A-B) C	1,294,971	3,823,951	△2,528,980	△66.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	1,294,971	3,823,951	△2,528,980	△66.1
繰 入 金 F	4,775,000	5,117,000	△342,000	△6.7
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△3,480,029	△1,293,049	△2,186,980	—

前年度と比較して、歳入が17万4,553円(1.5%)増の1,157万7,736円、歳出が270万3,533円(35.7%)増の1,028万2,765円であり、実質収支は、129万4,971円の黒字となっている。

繰入金の477万5,000円は、田人財産区財政調整基金からの繰入れによるものである。

田人財産区財政調整基金の年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
基金の年度末残高	25,769,758	26,715,758	30,646,758	34,726,758	36,037,758

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
県 支 出 金	2,621,196	22.6	2,514,340	22.0	106,856	4.2
財 産 収 入	357,580	3.1	2,447,906	21.5	△2,090,326	△85.4
繰 入 金	4,775,000	41.2	5,117,000	44.9	△342,000	△6.7
繰 越 金	3,823,951	33.0	1,180,411	10.4	2,643,540	224.0
諸 収 入	9	0.0	143,526	1.3	△143,517	△100.0
合 計	11,577,736	100.0	11,403,183	100.0	174,553	1.5

繰越金が前年度と比較して264万3,540円（224.0%）増加しているが、前年度における実質収支の増によるものである。

財産収入が前年度と比較して209万326円（85.4%）減少しているが、主に立木売払収入の皆減によるものである。

繰入金が前年度と比較して34万2,000円（6.7%）減少しているが、田人財産区財政調整基金繰入金の減によるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
管 理 会 費	603,810	5.9	639,876	8.4	△36,066	△5.6
財 産 費	9,561,968	93.0	6,822,369	90.0	2,739,599	40.2
公 債 費	116,987	1.1	116,987	1.5	0	0.0
合 計	10,282,765	100.0	7,579,232	100.0	2,703,533	35.7

財産費が前年度と比較して273万9,599円（40.2%）増加しているが、主に田人財産区財政調整基金積立金の増によるものである。

(14) 川前財産区特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	元 年 度 ①	30 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	11,842,851	10,176,239	1,666,612	16.4
歳 出 B	10,412,844	9,711,896	700,948	7.2
形 式 収 支 (A-B) C	1,430,007	464,343	965,664	208.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	1,430,007	464,343	965,664	208.0
繰 入 金 F	4,725,000	2,057,000	2,668,000	129.7
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△3,294,993	△1,592,657	△1,702,336	—

前年度と比較して、歳入が166万6,612円(16.4%)増の1,184万2,851円、歳出が70万948円(7.2%)増の1,041万2,844円であり、実質収支は、143万7円の黒字となっている。

繰入金の472万5,000円は、川前財産区財政調整基金からの繰入れによるものである。

川前財産区財政調整基金の年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
基金の年度末残高	62,407,640	66,657,640	67,847,640	69,540,640	66,784,640

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
財 産 収 入	1,500,506	12.7	1,097,968	10.8	402,538	36.7
繰 入 金	4,725,000	39.9	2,057,000	20.2	2,668,000	129.7
繰 越 金	464,343	3.9	855,269	8.4	△390,926	△45.7
諸 収 入	5,153,002	43.5	6,166,002	60.6	△1,013,000	△16.4
合 計	11,842,851	100.0	10,176,239	100.0	1,666,612	16.4

繰入金が前年度と比較して266万8,000円（129.7%）増加しているが、川前財産区財政調整基金繰入金の増によるものである。

諸収入が前年度と比較して101万3,000円（16.4%）減少しているが、森林研究・整備機構受託事業収入の減によるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
管 理 会 費	598,874	5.8	644,029	6.6	△45,155	△7.0
財 産 費	9,813,970	94.2	9,067,867	93.4	746,103	8.2
合 計	10,412,844	100.0	9,711,896	100.0	700,948	7.2

財産費が前年度と比較して74万6,103円（8.2%）増加しているが、これは、森林研究・整備機構受託事業に係る委託料が減となった一方で、公有林整備に係る委託料が増となったことによるものである。

財産に関する調書

5 財産に関する調書

財産については、次のとおりである。

(1) 公有財産

① 不動産

ア 土地

(単位 m²)

区 分	土 地 (地 積)		
	30年度末現在高 ①	元年度増減 ②	元年度末現在高 ①+②
行 政 財 産	13,719,432.41	118,788.10	13,838,220.51
普 通 財 産	46,892,276.41	15,024.23	46,907,300.64
合 計	60,611,708.82	133,812.33	60,745,521.15

行政財産が前年度と比較して11万8,788.10m²増加しているが、主に、土地取得基金から取得したいわき金成公園が増となったことによるものである。

また、普通財産が前年度と比較して1万5,024.23m²増加しているが、主に旧永井小学校用地が施設利活用のため行政財産としての用途を廃止したことによるものである。

※ 財産区（川部・常磐湯本・磐崎・澤渡・田人・川前）所有分を含む。

なお、令和元年度末現在高のうち、財産区所有分における行政財産は1,481.88m²、普通財産は3,393万2,150.87m²である。

イ 土地の定着物

(ア) 建 物

(単位 m²)

区 分		建 物 (延 面 積)		
		30年度末現在高 ①	元年度増減 ②	元年度末現在高 ①+②
行政財産	木 造	84,330.57	△ 2,254.18	82,076.39
	非木造	1,411,849.82	△ 5,768.68	1,406,081.14
	小 計	1,496,180.39	△ 8,022.86	1,488,157.53
普通財産	木 造	6,165.64	733.18	6,898.82
	非木造	35,547.02	4,398.48	39,945.50
	小 計	41,712.66	5,131.66	46,844.32
合 計	木 造	90,496.21	△ 1,521.00	88,975.21
	非木造	1,447,396.84	△ 1,370.20	1,446,026.64
総 計		1,537,893.05	△ 2,891.20	1,535,001.85

木造が前年度と比較して1,521.00m²減少しているが、主にあさひ保育園及び旧上遠野公民館を解体したことによるものである。

非木造が前年度と比較して1,370.20m²減少しているが、これは、主に白土保育所を建設した一方で、中神谷A団地等の公営住宅を解体したことによるものである。

※ 行政財産には、財産区（常磐湯本）所有分を含む。

なお、令和元年度末現在高のうち、財産区所有分は642.20m²である。

(イ) 立 木

(単位 m³)

区 分	立 木 の 推 定 蓄 積 量		
	30年度末現在高 ①	元年度増減 ②	元年度末現在高 ①+②
市 有 林	378,925.49	3,924.02	382,849.51
分 収 林	7,883.79	60.36	7,944.15
その他の権原 によるもの	7,459.52	122.35	7,581.87
合 計	394,268.80	4,106.73	398,375.53

令和元年度末における推定蓄積量が前年度と比較して4,106.73m³増加しているが、主に立木の成長によるものである。

※ 市有林及び分収林には、財産区（川部・常磐湯本・磐崎・澤渡・田人・川前）所有分を含む。

なお、令和元年度末現在高のうち、財産区所有分における市有林は29万672.80m³、分収林は1,865.50m³である。

※ 立木における「市有林」は当該土地の所有権が本市に属するもの、「分収林」は当該土地が他の所有に属するもののうち分収契約の設定により本市が山林の経営に当たっているもの、「その他の権原によるもの」は他の所有に属する土地において分収契約以外の権利の設定契約により使用しているものをいう。

② 無体財産権

(単位 件)

区 分	登 録 名 称	30年度末現在高 ①	元年度増減 ②	元年度末現在高 ①+②
商 標 権	いわき市シンボルマーク (マーク)	1	0	1
	ミュウ (マーク)	2	0	2
	メヒカリ (マーク)	1	0	1
	メピカリ (文字)	1	0	1
	ほるる (文字)	2	0	2
	いわき・ら・ら (文字)	1	△ 1	0
	市制施行50周年記念 シンボルマーク (マーク)	1	0	1
	常磐もの (マーク)	1	0	1
	フラシティいわき (マーク)	1	0	1
	フラシティいわき (文字)	1	0	1
合 計		12	△ 1	11

無体財産権の令和元年度末現在高は11件であり、前年度と比較して1件減少している。

なお、当該商標権については、平成30年度中に存続期間満了により権利が消滅していたが、公有財産処分報告書が提出されていなかったことから、今後は適正な財産管理に努められたい。

③ 有価証券

株券の令和元年度末現在額は5億62万6,085円で、前年度と比較して増減はない。

(別表8参照)

※ 財産区(常磐湯本)所有分を含む。

なお、令和元年度末現在高のうち、財産区所有分は3,000万円である。

④ 出資による権利

令和元年度末現在高は11億152万8,770円で、前年度と比較して増減はない。

(内訳は、歳入歳出決算事項別明細書の「財産に関する調書」に記載のとおり)

※ 出資による権利には、財産区(澤渡・田人・川前)所有分を含む。

なお、令和元年度末現在高のうち、財産区所有分は2万4,000円である。

(2) 物 品

車両は、令和元年度末で593台であり、前年度と比較して13台減少している。その他の物品は、令和元年度末で1,875点であり、前年度と比較して56点減少している。

(内訳は、歳入歳出決算事項別明細書の「財産に関する調書」に記載のとおり)

※ 車両には、財産区(磐崎・田人・川前)所有分を含む。

なお、令和元年度末現在高のうち、財産区所有分は3台である。

※ 物品とは、いわき市財務規則第270条に定める重要物品(取得価格又は評定価格が100万円以上のもの)をいう。

(3) 債 権

令和元年度末現在高は51億8,871万2,791円で、前年度と比較して2億5,512万7,213円減少しているが、主に償還による災害援護資金貸付金に係る債権の減によるものである。

(内訳は、歳入歳出決算事項別明細書の「財産に関する調書」に記載のとおり)

※ 債権とは、地方自治法第240条第1項に規定する「金銭の給付を目的とする普通地方公共団体の権利」をいう。貸付金等の履行期限未到来の債権については、「財産に関する調書」に記載され、履行期限が到来し調定された歳入額のうち収入にならなかった収入未済額については、「歳入歳出決算書」等において、収入未済額として記載される。

(4) 基 金

令和元年度末現在高は569億8,478万348円で、前年度と比較して135億1,730万1,323円減少しているが、主に東日本大震災復興交付金基金の減によるものである。

なお、令和元年度末現在の基金総数は、71件となっている。

(別表9参照)

別表 8

有 価 証 券 の 状 況

(単位 株・円)

名 称	30年度末現在高 ①		元年度増減 ②		元年度末現在高 ①+②	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
関 西 電 力 (株)	1	500	0	0	1	500
三菱マテリアル(株)	7	3,500	0	0	7	3,500
常 磐 共 同 ガ ス (株)	14,000	7,000,000	0	0	14,000	7,000,000
小 名 浜 海 陸 運 送 (株)	1,932	966,000	0	0	1,932	966,000
常 磐 興 産 (株)	6,787	3,393,500	0	0	6,787	3,393,500
(株) 七 十 七 銀 行	56,766	14,191,500	0	0	56,766	14,191,500
(株) めぶきフィナン シャルグループ	258,634	11,052,735	0	0	258,634	11,052,735
(株) 東 邦 銀 行	349,687	17,484,350	0	0	349,687	17,484,350
(株) ラ ジ オ 福 島	3,315	1,657,500	0	0	3,315	1,657,500
(株) F S K	500	250,000	0	0	500	250,000
東 北 電 力 (株)	18,792	9,396,000	0	0	18,792	9,396,000
東 京 電 力 ホールディングス(株)	1	500	0	0	1	500
(株) 福 島 県 食 肉 流 通 セ ン タ ー	1,073	10,730,000	0	0	1,073	10,730,000
常 磐 湯 本 温 泉 (株)	90,000	45,000,000	0	0	90,000	45,000,000
小 名 浜 埠 頭 (株)	1,100	11,000,000	0	0	1,100	11,000,000
(株) い わ き ニ ュ ー タ ウ ン セ ン タ ー	2,720	136,000,000	0	0	2,720	136,000,000
(株) い わ き 市 観 光 物 産 セ ン タ ー	3,242	162,100,000	0	0	3,242	162,100,000
(株) い わ き の 里 鬼 ケ 城	206	10,300,000	0	0	206	10,300,000
(株) い わ き 市 民 コ ミ ュ ニ テ ィ ー 放 送	600	30,000,000	0	0	600	30,000,000
たいらまちづくり(株)	10	100,000	0	0	10	100,000
常 磐 湯 本 温 泉 (株) (常 磐 湯 本 財 産 区 分)	60,000	30,000,000	0	0	60,000	30,000,000
合 計	869,373	500,626,085	0	0	869,373	500,626,085

※ 基金運用に係る有価証券分は含まない。

別表9

基金の状況(1)

(単位 円)

基金名		30年度末現在高 ①	元年度増減 ②	元年度末現在高 ①+②
クレハ錦建設株式会社 災害対策基金	現金	5,350	△ 5,350	0
	有価証券	994,650	△ 994,650	0
物品調達基金	現金	4,500,000	0	4,500,000
財政調整基金	現金	9,896,048,208	△ 2,205,875,175	7,690,173,033
田子辰雄奨学資金貸与基金	現金	2,660	1,350	4,010
	有価証券	997,340	△ 1,350	995,990
新妻茂三郎 奨学資金貸与基金	有価証券	3,559,500	0	3,559,500
	現金	2,660	1,350	4,010
白土万次郎 奨学資金貸与基金	有価証券	997,340	△ 1,350	995,990
	現金	5,318	2,698	8,016
佐藤茂奨学資金貸与基金	有価証券	1,994,682	△ 2,698	1,991,984
	現金	2,660	1,350	4,010
佐藤元信奨学資金貸与基金	有価証券	997,340	△ 1,350	995,990
	現金	221,434,685	49,243,699	270,678,384
社会福祉振興基金	有価証券	270,322,236	△ 57,360,010	212,962,226
	現金	2,361,664,993	429,905,754	2,791,570,747
土地取得基金	土地	576,905.44m ²	△ 128,418.12m ²	448,487.32m ²
	現金	1,628,677,572	△ 429,905,754	1,198,771,818
高齢者等に対する 肉用雌牛貸付基金	現金	13,066,145	△ 2,643,525	10,422,620
	肉用雌牛	3頭	3頭	6頭
いわき駅前広場整備事業基金	現金	2,887,000	2,643,650	5,530,650
	有価証券	31,412	16,454	47,866
大谷身体障害者 奨学資金基金	有価証券	11,426,206	△ 15,360	11,410,846
	現金	7,936	4,018	11,954
災害遺児激励金基金	有価証券	2,992,064	△ 4,018	2,988,046
	現金	74,455,420	32,973,423	107,428,843
文化振興基金	有価証券	112,118,262	△ 33,946,691	78,171,571
	現金	59,238,911	15,062,321	74,301,232
美術品等取得基金	有価証券	76,620,662	△ 15,062,321	61,558,341
美術品等取得基金	現金	111,138,097	15,785	111,153,882
いわき平競輪事業基金	現金	3,286,908,028	△ 105,387,116	3,181,520,912
国民健康保険基金	現金	2,804,240,206	△ 188,702,000	2,615,538,206
高額療養費貸付基金	現金	24,083,950	△ 24,083,950	0

基金の状況（２）

（単位 円）

基金名		30年度末現在高 ①	元年度増減 ②	元年度末現在高 ①+②
スポーツ振興基金	現金	25,157,765	7,495,025	32,652,790
	有価証券	79,802,273	△ 7,465,025	72,337,248
都市緑化基金	現金	168,362,345	88,293,269	256,655,614
	有価証券	253,168,327	△ 88,111,830	165,056,497
介護給付費準備基金	現金	581,118,107	306,938,983	888,057,090
減債基金	現金	8,036,244,567	△ 16,651,932	8,019,592,635
ふるさと振興基金	現金	47,402,763	606,732	48,009,495
ふれあい健康づくり基金	現金	83,122,317	46,843,779	129,966,096
	有価証券	132,120,229	△ 46,113,779	86,006,450
ふるさと産品育成基金	現金	21,363,398	12,637,320	34,000,718
	有価証券	32,368,438	△ 12,637,320	19,731,118
鷲威和雄奨学資金貸与基金	現金	2,660	1,350	4,010
	有価証券	997,340	△ 1,350	995,990
国際交流基金	現金	44,544,127	375,607	44,919,734
	有価証券	56,394,535	△ 375,607	56,018,928
商工業活性化基金	現金	53,156,346	117,182,923	170,339,269
	有価証券	165,880,893	△ 117,166,923	48,713,970
柳井政平奨学資金貸与基金	現金	18,609	9,440	28,049
	有価証券	6,981,391	△ 9,440	6,971,951
公共施設整備基金	現金	12,064,105,238	1,381,838,197	13,445,943,435
明日をひらく人づくり基金	現金	81,447,590	47,163,575	128,611,165
	有価証券	127,833,714	△ 46,813,575	81,020,139
シルバーにこにこ ふれあい基金	現金	241,579,579	98,611,890	340,191,469
	有価証券	246,956,024	△ 101,727,054	145,228,970
織内廣子奨学資金貸与基金	現金	26,586	13,488	40,074
	有価証券	9,973,414	△ 13,488	9,959,926
高橋三意奨学資金貸与基金	現金	2,660	1,350	4,010
	有価証券	997,340	△ 1,350	995,990
クリナップ株式会社 奨学資金貸与基金	現金	5,318	2,698	8,016
	有価証券	1,994,682	△ 2,698	1,991,984
船生芳重奨学資金貸与基金	現金	31,478	29,142	60,620
	有価証券	3,968,522	△ 29,142	3,939,380
彫刻のある街づくり基金	現金	1,438,091	203	1,438,294

基金の状況 (3)

(単位 円)

基金名		30年度末現在高 ①	元年度増減 ②	元年度末現在高 ①+②
大塚静義奨学資金貸与基金	現金	2,660	1,350	4,010
	有価証券	997,340	△ 1,350	995,990
中山間ふるさと・水と土保全基金	現金	136,858	102,558	239,416
	有価証券	10,799,861	△ 102,558	10,697,303
金子松男奨学資金貸与基金	現金	2,660	1,350	4,010
	有価証券	997,340	△ 1,350	995,990
株式会社マルチ災害対策基金	現金	160,495	△ 160,495	0
	有価証券	29,933,285	△ 29,933,285	0
株式会社東コンサルタント奨学資金貸与基金	現金	7,973	4,044	12,017
	有価証券	2,992,027	△ 4,044	2,987,983
その他篤志家災害対策基金	現金	76,538	△ 76,538	0
	有価証券	14,298,930	△ 14,298,930	0
志賀久太郎奨学資金貸与基金	現金	13,293	6,744	20,037
	有価証券	4,986,707	△ 6,744	4,979,963
高木克之奨学資金貸与基金	現金	26,586	13,488	40,074
	有価証券	9,973,414	△ 13,488	9,959,926
その他篤志家奨学資金貸与基金	現金	574,778	770,420	1,345,198
	有価証券	5,688,222	△ 770,420	4,917,802
但野武義奨学資金貸与基金	現金	13,293	6,744	20,037
	有価証券	4,986,707	△ 6,744	4,979,963
小沼常次水産業振興基金	現金	26,478	13,410	39,888
	有価証券	9,979,308	△ 13,410	9,965,898
白土ミツ奨学資金貸与基金	現金	13,293	6,744	20,037
	有価証券	4,986,707	△ 6,744	4,979,963
水源保全基金	現金	315,438,886	136,316,499	451,755,385
	有価証券	368,453,478	△ 136,316,499	232,136,979
船生勢津子健康づくり基金	現金	5,293	2,680	7,973
	有価証券	1,994,707	△ 2,680	1,992,027
日本化成株式会社 奨学資金貸与基金	現金	20,000,000	0	20,000,000
株式会社ハニーズ 奨学資金貸与基金	現金	10,000,000	0	10,000,000
環境まちづくり推進基金	現金	20,047,386	12,483,355	32,530,741
	有価証券	107,769,639	△ 14,441,395	93,328,244
常磐開発株式会社 災害対策基金	現金	5,350	△ 5,350	0
	有価証券	994,650	△ 994,650	0

基金の状況（４）

（単位 円）

基金名		30年度末現在高 ①	元年度増減 ②	元年度末残高 ①+②
いわきサンシャイン マラソン事業基金	現金	184,686	139,244	323,930
	有価証券	5,136,460	△ 138,506	4,997,954
ひまわり信用金庫 災害対策基金	現金	1,005,872	△ 1,005,872	0
	有価証券	1,994,128	△ 1,994,128	0
復興基金	現金	5,784,695,013	△ 306,323,190	5,478,371,823
東日本大震災 復興交付金基金	現金	13,819,784,578	△ 9,581,335,158	4,238,449,420
東日本大震災遺児等 支援事業基金	現金	120,108,197	△ 61,870,248	58,237,949
いわき観光共同キャンペーン 実行委員会奨学資金貸与基金	現金	3,000,000	0	3,000,000
いわき市測量設計業協会 奨学資金貸与基金	現金	1,000,000	0	1,000,000
市営住宅管理基金	現金	5,111,462,849	△ 2,863,987,460	2,247,475,389
教育先進都市づくり基金	現金	66,667,412	△ 4,181,513	62,485,899
株式会社東日本建設コンサル タント奨学資金貸与基金	現金	2,660	1,350	4,010
	有価証券	997,340	△ 1,350	995,990
ふるさと納税基金	現金	168,969,116	67,790,267	236,759,383
未来につなぐ人財 応援奨学基金	現金	127,149,584	118,566,889	245,716,473
	有価証券	112,881,793	△ 4,965,250	107,916,543
森林環境譲与税基金	現金	0	0	0
いわき平競輪場施設整備基金	現金	0	0	0
災害対策基金	現金	0	2,715,172	2,715,172
	有価証券	0	46,754,076	46,754,076
川部財産区財政調整基金	現金	49,305,032	△ 231,000	49,074,032
常磐湯本財産区財政調整基金	現金	322,191,000	△ 15,703,000	306,488,000
磐崎財産区財政調整基金	現金	176,453,540	3,900,000	180,353,540
澤渡財産区財政調整基金	現金	49,346,712	388,000	49,734,712
田人財産区財政調整基金	現金	26,715,758	△ 946,000	25,769,758
川前財産区財政調整基金	現金	66,657,640	△ 4,250,000	62,407,640
現金		66,567,217,652	△ 12,404,921,391	54,162,296,261
有価証券		2,303,299,447	△ 685,117,828	1,618,181,619
その他		1,631,564,572	△ 427,262,104	1,204,302,468
合計		70,502,081,671	△ 13,517,301,323	56,984,780,348

基金の運用状況

6 基金の運用状況

定額で運用する基金については、次のとおりである。

(1) 物品調達基金

当該基金は、物品の集中購買を実施することにより、物品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されている。

当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位 円・回)

区 分		元 年 度	30 年 度
原 資	基 金 額	4,500,000	4,500,000
収 入 金 額	振 替 済 額	4,177,478	3,770,235
未 収 入 金 額	未 振 替 額	0	0
支 払 金 額	年 度 内 支 払 額	4,177,599	3,770,345
未 支 払 金 額	年 度 内 未 払 額	0	0
在 庫 品 評 価 額	在 庫 品 総 額 (翌 年 度 繰 越 額)	0	0
現 金 残 額	差 引 残 額 (")	4,500,000	4,500,000
回 転 数	(収入金額+未収入金額)÷原資	0.93	0.84
基 金 運 用 収 入		47	47

基金の回転数は0.93回で、前年度と比較して0.09回の増となっている。

なお、基金運用収入47円は、一般会計の正当科目（16款・1項・3目 基金運用利子）へ収入されていることを確認した。

※ 振替済額と年度内支払額との差121円は、物品要求課等からの払出し要求額とそれらを一括して業者へ発注する際の発注額との間の消費税及び地方消費税の端数整理の差によるものである。

(2) 土地取得基金

当該基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されている。

当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	金 額	摘 要	
基 金 の 額	30 年 度 末	3,990,342,565	
	元 年 度 増 減 高	0	
	元 年 度 末	3,990,342,565	
平成30年度から 繰り越された額	現 金 預 金	2,361,664,993	
	不 動 産	1,628,677,572	土地 576,905.44㎡
	合 計	3,990,342,565	
令 和 元 年 度 増 減 額	現 金 預 金	429,905,754	
	不 動 産	△429,905,754	土地 △128,418.12㎡
	取 得	28,120,824	土地 928.08㎡
	処 分	△458,026,578	土地 △129,346.20㎡
令 和 2 年 度 へ 繰り越される額	現 金 預 金	2,791,570,747	
	不 動 産	1,198,771,818	土地 448,487.32㎡
	合 計	3,990,342,565	
基 金 運 用 収 入	4,387,890	預金利子 402,407円 運用利子 3,985,483円 繰替運用利子 0円	

基金運用収入438万7,890円は、一般会計の正当科目（16款・1項・3目 基金運用利子）へ収入されていることを確認した。

なお、不動産である土地の一部については、令和2年度一般会計当初予算において買戻しに要する経費の予算措置がされているが、今後も、計画的な一般会計での買戻し等を検討されるよう望むものである。

(3) 高齢者等に対する肉用雌牛貸付基金

当該基金は、高齢者等に対する肉用雌牛の貸付けに関する事業を円滑かつ効率的に行うため設置されている。

当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	金 額	摘 要	
基金の額	30年度末	15,953,145	
	元年度増減高	125	
	元年度末	15,953,270	
平成30年度から 繰り越された額	現金預金	13,066,145	
	動 産	2,887,000	3頭 未返納分(1名 537,000円)
	合 計	15,953,145	
令和元年度 増 減 額	現金預金	△2,643,525	
	動産取得	3,293,650	4頭
	動産処分	△650,000	△1頭
令和2年度へ 繰り越される額	現金預金	10,422,620	
	動 産	5,530,650	6頭 未返納分(1名 537,000円)
	合 計	15,953,270	
基金運用収入	125		

基金運用収入125円は、一般会計の正当科目(16款・1項・3目 基金運用利子)へ収入され、再び基金へ振り替えられたことを確認した。

なお、未返納額については令和2年7月に全額納付されている。

(4) 美術品等取得基金

当該基金は、美術品及び歴史に関する資料の取得を円滑かつ効率的に行うため設置されている。当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区	分	金額	摘要
基金の額	30年度末	111,138,097	
	元年度増減高	15,785	
	元年度末	111,153,882	
平成30年度から 繰り越された額	現金預金	111,138,097	
	動産	0	
	合計	111,138,097	
令和元年度 増減額	現金預金	15,785	
	現金取崩	0	
	動産取得	0	
	動産処分	0	
令和2年度へ 繰り越される額	現金預金	111,153,882	
	動産	0	
	合計	111,153,882	
基金運用収入		15,785	

基金運用収入1万5,785円は、一般会計の正当科目（16款・1項・3目 基金運用利子）へ収入され、再び基金へ振り替えられたことを確認した。

(5) 高額療養費貸付基金

当該基金は、高額療養費の支払いに困窮する者に対し、高額療養費の支払いに必要な資金を貸し付けるため設置されている。

当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区	分	金額	摘要
基金の額	30年度末	24,083,950	
	元年度増減高	△24,083,950	
	元年度末	0	
平成30年度から繰り越された額	未償還額	0	
	現金預金	24,083,950	
	合計	24,083,950	
令和元年度	支払金額	24,083,950	
	収入金額	0	
	差引額	△24,083,950	
令和2年度へ繰り越される額	未償還額	0	
	現金預金	0	
	合計	0	
基金運用収入		44	

当該基金は平成31年4月1日付けで廃止され、基金残高については一般会計の正当科目（18款・2項・15目 高額療養費貸付基金繰入金）へ、また、基金運用収入44円は、一般会計の正当科目（16款・1項・3目 基金運用利子）へ収入されていることを確認した。

参 考 资 料

付表1

令和元年度会計別決算収支状況

(単位 円)

会計別	項目	年度	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	
			①	②	①-②=③	④	③-④=⑤	
一般会計		元	163,429,009,797	156,335,482,819	7,093,526,978	5,519,574,960	1,573,952,018	
		30	149,179,794,353	143,179,339,146	6,000,455,207	1,177,916,131	4,822,539,076	
	比較増減		14,249,215,444	13,156,143,673	1,093,071,771	4,341,658,829	△3,248,587,058	
特別会計	国	事業勘定	元	30,417,999,314	30,375,580,446	42,418,868	0	42,418,868
			30	31,758,778,808	31,697,772,990	61,005,818	0	61,005,818
	保	直診勘定	元	49,536,544	49,536,544	0	0	0
			30	54,783,555	54,783,555	0	0	0
	後期高齢者医療	元	3,870,123,675	3,869,147,875	975,800	0	975,800	
		30	3,825,340,597	3,814,158,697	11,181,900	0	11,181,900	
	介護保険	元	31,848,958,190	31,510,776,375	338,181,815	0	338,181,815	
		30	31,248,288,963	30,412,969,539	835,319,424	0	835,319,424	
	母子父子寡婦福祉 資金貸付金	元	168,146,963	122,605,332	45,541,631	0	45,541,631	
		30	165,078,754	141,417,993	23,660,761	0	23,660,761	
	土地区画整理事業	元	1,579,585,641	1,410,679,031	168,906,610	168,906,610	0	
		30	5,217,804,280	5,102,062,694	115,741,586	115,741,586	0	
	卸売市場事業	元	419,805,264	419,805,264	0	0	0	
		30	307,157,287	307,157,287	0	0	0	
	競輪事業	元	16,007,697,021	15,702,601,940	305,095,081	0	305,095,081	
		30	21,340,455,802	21,123,940,329	216,515,473	0	216,515,473	
	川部財産区	元	809,474	601,270	208,204	0	208,204	
		30	560,875	405,381	155,494	0	155,494	
	常磐湯本財産区	元	203,765,168	186,095,619	17,669,549	0	17,669,549	
		30	501,746,718	484,756,535	16,990,183	4,500,000	12,490,183	
	磐崎財産区	元	5,551,917	4,585,921	965,996	0	965,996	
		30	4,875,242	800,284	4,074,958	0	4,074,958	
	澤渡財産区	元	3,926,066	3,389,240	536,826	0	536,826	
		30	4,346,371	3,717,478	628,893	0	628,893	
	田人財産区	元	11,577,736	10,282,765	1,294,971	0	1,294,971	
		30	11,403,183	7,579,232	3,823,951	0	3,823,951	
	川前財産区	元	11,842,851	10,412,844	1,430,007	0	1,430,007	
		30	10,176,239	9,711,896	464,343	0	464,343	
	小計	元	84,599,325,824	83,676,100,466	923,225,358	168,906,610	754,318,748	
		30	94,450,796,674	93,161,233,890	1,289,562,784	120,241,586	1,169,321,198	
比較増減		△9,851,470,850	△9,485,133,424	△366,337,426	48,665,024	△415,002,450		
合計		元	248,028,335,621	240,011,583,285	8,016,752,336	5,688,481,570	2,328,270,766	
		30	243,630,591,027	236,340,573,036	7,290,017,991	1,298,157,717	5,991,860,274	
	比較増減		4,397,744,594	3,671,010,249	726,734,345	4,390,323,853	△3,663,589,508	

《 歳 入 》

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 市税	50,352,050,000	53,021,499,946	50,697,910,019	115,052,256	2,228,807,386
2 地方譲与税	1,338,108,000	1,372,961,459	1,372,961,459	0	0
3 利子割交付金	51,483,000	29,212,000	29,212,000	0	0
4 配当割交付金	117,782,000	143,533,000	143,533,000	0	0
5 株式等譲渡 所得割交付金	40,927,000	70,210,000	70,210,000	0	0
6 地方消費税 交付金	6,425,158,000	6,294,973,000	6,294,973,000	0	0
7 ゴルフ場利用 税交付金	167,208,000	138,865,562	138,865,562	0	0
8 自動車取得税 交付金	129,004,000	137,183,878	137,183,878	0	0
9 地方特例 交付金	247,610,000	247,610,000	247,610,000	0	0
10 地方交付税	16,724,207,000	17,611,933,000	17,611,933,000	0	0
11 交通安全対策 特別交付金	47,000,000	52,967,000	52,967,000	0	0
12 分担金及び 負担金	1,033,189,000	1,057,542,748	997,123,836	834,536	59,584,376
13 使用料及び 手数料	2,967,974,000	3,002,973,567	2,827,681,514	906,116	174,400,437
14 国庫支出金	31,352,452,322	22,392,908,659	21,119,161,394	0	1,273,747,265
15 県支出金	17,487,897,448	14,532,631,129	11,530,506,106	0	3,002,125,023
16 財産収入	334,225,000	353,709,254	306,322,857	46,423,840	962,557
17 寄附金	530,496,000	493,956,410	493,956,410	0	0
18 繰入金	22,762,957,463	21,034,447,878	21,034,447,878	0	0
19 繰越金	6,000,455,131	6,000,455,207	6,000,455,207	0	0
20 諸収入	6,940,150,000	9,424,982,257	7,314,439,677	11,900,886	2,098,641,694
21 市債	32,003,470,000	14,964,470,000	14,964,470,000	0	0
22 環境性能割交 付金	47,856,000	43,086,000	43,086,000	0	0
歳入合計 ①	197,101,659,364	172,422,111,954	163,429,009,797	175,117,634	8,838,268,738
前年度 ②	161,185,011,365	154,869,003,828	149,179,794,353	218,092,455	5,482,722,073
増減 ① - ② = ③	35,916,647,999	17,553,108,126	14,249,215,444	△42,974,821	3,355,546,665
増減率 ③ / ②	22.3	11.3	9.6	△19.7	61.2

※1 当年度収入済額中、過誤納金還付未済額として2,028万4,215円（市税2,026万9,715円、使用料及び手数料1万4,500円）を含む。

※2 前年度収入済額中、過誤納金還付未済額として1,157万5,053円を含む。

歳出決算状況

(単位 円・%)

予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率	収入済額の構成比	30年度			
			収入済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率	収入済額の構成比
100.7	95.6	31.0	50,587,918,769	100.4	95.5	33.9
102.6	100.0	0.8	1,238,627,889	95.9	100.0	0.8
56.7	100.0	0.0	59,488,000	115.6	100.0	0.0
121.9	100.0	0.1	106,538,000	96.8	100.0	0.1
171.5	100.0	0.0	83,604,000	206.6	100.0	0.1
98.0	100.0	3.9	6,467,054,000	100.6	100.0	4.3
83.0	100.0	0.1	153,729,554	100.9	100.0	0.1
106.3	100.0	0.1	263,855,000	99.6	100.0	0.2
100.0	100.0	0.2	187,223,000	100.0	100.0	0.1
105.3	100.0	10.8	16,874,699,000	105.2	100.0	11.3
112.7	100.0	0.0	54,078,000	91.7	100.0	0.0
96.5	94.3	0.6	1,342,376,322	99.4	95.2	0.9
95.3	94.2	1.7	2,731,398,296	99.2	94.2	1.8
67.4	94.3	12.9	19,577,946,821	89.8	95.4	13.1
65.9	79.3	7.1	10,275,691,438	95.9	99.3	6.9
91.7	86.6	0.2	327,287,346	97.8	83.3	0.2
93.1	100.0	0.3	470,086,697	94.7	100.0	0.3
92.4	100.0	12.9	13,345,909,390	91.2	100.0	8.9
100.0	100.0	3.7	9,487,071,721	100.0	100.0	6.4
105.4	77.6	4.5	6,226,437,110	97.2	75.7	4.2
46.8	100.0	9.2	9,318,774,000	51.2	100.0	6.2
90.0	100.0	0.0	0	—	—	—
82.9	94.8	100.0	149,179,794,353	92.6	96.3	100.0
92.6	96.3					

《 歳 出 》

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に 対する執行率
1 議会費	713,439,000	693,687,000	0	19,752,000	97.2
2 総務費	31,731,677,404	28,938,229,361	1,898,440,000	895,008,043	91.2
3 民生費	52,433,471,734	50,479,669,975	538,872,895	1,414,928,864	96.3
4 衛生費	23,962,632,441	16,152,872,646	7,225,545,600	584,214,195	67.4
5 労働費	137,505,050	127,457,427	0	10,047,623	92.7
6 農林水産業費	5,769,588,920	3,478,727,909	1,940,664,368	350,196,643	60.3
7 商工費	5,698,857,383	5,011,142,376	0	687,715,007	87.9
8 土木費	20,570,547,351	15,480,753,849	4,090,914,619	998,878,883	75.3
9 消防費	7,295,759,636	6,258,112,843	775,622,466	262,024,327	85.8
10 教育費	19,286,944,591	12,905,866,266	1,736,138,780	4,644,939,545	66.9
11 災害復旧費	13,624,823,140	1,582,862,460	5,586,194,196	6,455,766,484	11.6
12 公債費	15,258,037,000	15,226,100,707	0	31,936,293	99.8
13 諸支出金	10,000	0	0	10,000	—
14 予備費	618,365,714	0	0	618,365,714	—
歳出合計 ①	197,101,659,364	156,335,482,819	23,792,392,924	16,973,783,621	79.3
前年度 ②	161,185,011,365	143,179,339,146	12,139,976,364	5,865,695,855	88.8
増減 ① - ② = ③	35,916,647,999	13,156,143,673	11,652,416,560	11,108,087,766	
増減率 ③ / ②	22.3	9.2	96.0	189.4	

(単位 円・%)

支出済額の 構成比	30年度				
	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に 対する執行率	支出済額の 構成比
0.4	708,224,096	0	14,299,904	98.0	0.5
18.5	24,979,334,159	1,771,578,000	552,112,829	91.5	17.4
32.3	47,668,647,428	84,873,975	1,359,831,684	97.1	33.3
10.3	17,687,726,842	317,616,000	354,378,838	96.3	12.4
0.1	102,879,546	0	2,212,454	97.9	0.1
2.2	2,945,724,855	53,837,920	48,297,745	96.6	2.1
3.2	4,454,343,307	316,699,000	97,912,013	91.5	3.1
9.9	16,030,006,776	2,135,384,097	2,332,405,570	78.2	11.2
4.0	6,057,406,706	111,506,000	334,341,014	93.1	4.2
8.3	11,546,499,363	7,326,543,372	326,371,345	60.1	8.1
1.0	27,109,810	21,938,000	3,639,720	51.5	0.0
9.7	10,971,436,258	0	5,641,742	99.9	7.7
—	0	0	10,000	—	—
—	0	0	434,240,997	—	—
100.0	143,179,339,146	12,139,976,364	5,865,695,855	88.8	100.0

付表 3

市 税 収

(年度別収入状況)

区 分	予算現額	調 定 額			収 入 済 額	
		現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分
元年度	50,352,050,000	50,826,763,143	2,194,736,803	53,021,499,946	50,206,922,444	490,987,575
30年度	50,408,671,000	50,760,911,764	2,208,704,313	52,969,616,077	50,039,058,261	548,860,508
29年度	50,259,843,000	50,576,973,300	2,348,723,586	52,925,696,886	49,939,481,190	644,345,507
28年度	49,524,646,000	49,348,395,973	2,566,576,792	51,914,972,765	48,655,543,613	724,040,990
27年度	48,811,598,000	49,149,606,084	2,775,218,584	51,924,824,668	48,426,741,739	758,861,056

(税目・年度別収入状況)

区 分	市民税		固定資産税		軽自動車税		市たばこ税	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
元年度	20,871,381,098	41.2	20,535,973,584	40.5	885,554,915	1.7	2,818,188,633	5.6
30年度	21,714,946,606	42.9	19,687,530,430	38.9	844,947,281	1.7	2,793,120,946	5.5
29年度	21,881,645,223	43.3	19,585,682,174	38.7	814,238,733	1.6	2,893,694,213	5.7
28年度	20,782,998,422	42.1	19,282,059,495	39.0	782,034,207	1.6	3,124,117,628	6.3
27年度	21,021,582,212	42.7	19,000,225,872	38.6	660,030,737	1.3	3,252,875,221	6.6

(単位 円・%)

区 分	合 計		還付未済額
	収入済額	構成比	
元年度	50,697,910,019	100.0	20,269,715
30年度	50,587,918,769	100.0	10,816,553
29年度	50,583,826,697	100.0	13,562,405
28年度	49,379,584,603	100.0	14,264,980
27年度	49,185,602,795	100.0	29,289,262

入 状 況

(単位 円・%)

合 計	不納欠損額	収 入 未 済 額			収入率 (対調定額)		
		現年課税分	滞納繰越分	合 計	現 年 課税分	滞 納 繰越分	合 計
50,697,910,019	115,052,256	639,211,383	1,589,596,003	2,228,807,386	98.8	22.4	95.6
50,587,918,769	187,444,618	728,672,568	1,476,396,675	2,205,069,243	98.6	24.8	95.5
50,583,826,697	136,751,290	647,683,590	1,570,997,714	2,218,681,304	98.7	27.4	95.6
49,379,584,603	187,119,255	705,033,817	1,657,500,070	2,362,533,887	98.6	28.2	95.1
49,185,602,795	196,298,914	750,870,696	1,821,341,525	2,572,212,221	98.5	27.3	94.7

鉱産税		特別土地保有税		入湯税		都市計画税		事業所税	
収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
2,000	0.0	0	—	90,278,100	0.2	3,149,591,589	6.2	2,346,940,100	4.6
1,900	0.0	0	—	98,301,100	0.2	3,002,298,306	5.9	2,446,772,200	4.8
2,200	0.0	0	—	102,510,350	0.2	2,964,270,904	5.9	2,341,782,900	4.6
2,700	0.0	0	—	103,221,510	0.2	2,887,040,541	5.8	2,418,110,100	4.9
2,800	0.0	0	—	111,900,150	0.2	2,790,145,503	5.7	2,348,840,300	4.8

一 般 会 計 節 別

区 分	元年度			
	予算現額	支出済額 ①	翌年度繰越額	不用額
1 報酬	693,071,000	677,492,827	0	15,578,173
2 給料	8,857,506,000	8,775,442,383	0	82,063,617
3 職員手当等	7,467,049,000	7,161,331,538	0	305,717,462
4 共済費	3,433,609,067	3,357,871,621	0	75,737,446
5 災害補償費	103,000	0	0	103,000
6 恩給及び退職年金	792,000	792,000	0	0
7 賃金	2,377,780,448	2,259,296,541	0	118,483,907
8 報償費	709,136,805	634,521,784	0	74,615,021
9 旅費	253,456,488	163,845,773	0	89,610,715
10 交際費	5,860,000	3,522,519	0	2,337,481
11 需用費	4,964,227,897	4,550,319,298	32,179,652	381,728,947
12 役務費	707,231,115	648,410,237	0	58,820,878
13 委託料	30,462,496,250	20,456,289,787	8,475,594,589	1,530,611,874
14 使用料及び賃借料	1,545,319,095	1,421,293,343	52,959,624	71,066,128
15 工事請負費	31,248,514,673	10,311,131,386	10,552,820,221	10,384,563,066
16 原材料費	165,225,370	105,289,699	58,670,330	1,265,341
17 公有財産購入費	1,944,813,285	1,769,868,389	119,562,319	55,382,577
18 備品購入費	803,822,250	766,286,777	13,787,000	23,748,473
19 負担金、補助及び交付金	20,682,125,527	15,879,055,944	3,267,972,666	1,535,096,917
20 扶助費	32,841,999,871	31,320,342,534	757,442,919	764,214,418
21 貸付金	2,859,345,000	2,520,134,000	0	339,211,000
22 補償、補てん及び賠償金	641,530,863	585,961,653	32,058,604	23,510,606
23 償還金、利子及び割引料	22,462,138,234	22,402,667,399	0	59,470,835
24 投資及び出資金	2,434,084,000	1,885,712,448	429,345,000	119,026,552
25 積立金	9,494,617,412	9,456,677,244	0	37,940,168
26 寄附金	79,787,000	79,786,400	0	600
27 公課費	12,887,000	12,124,100	0	762,900
28 繰出金	9,334,765,000	9,130,015,195	0	204,749,805
予備費	618,365,714	0	0	618,365,714
合 計	197,101,659,364	156,335,482,819	23,792,392,924	16,973,783,621

予 算 決 算 状 況

(単位 円・%)

30年度 支出済額 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②	支出済額の構成比	
			元年度	30年度
663,843,914	13,648,913	2.1	0.4	0.5
8,691,255,978	84,186,405	1.0	5.6	6.1
6,735,143,961	426,187,577	6.3	4.6	4.7
3,343,823,057	14,048,564	0.4	2.1	2.3
0	0	—	—	—
792,000	0	0.0	0.0	0.0
2,196,476,077	62,820,464	2.9	1.4	1.5
631,198,641	3,323,143	0.5	0.4	0.4
171,811,167	△7,965,394	△4.6	0.1	0.1
4,295,799	△773,280	△18.0	0.0	0.0
4,624,540,933	△74,221,635	△1.6	2.9	3.2
622,768,032	25,642,205	4.1	0.4	0.4
17,328,955,322	3,127,334,465	18.0	13.1	12.1
1,317,540,069	103,753,274	7.9	0.9	0.9
11,820,595,063	△1,509,463,677	△12.8	6.6	8.3
87,991,927	17,297,772	19.7	0.1	0.1
1,779,546,395	△9,678,006	△0.5	1.1	1.2
791,912,145	△25,625,368	△3.2	0.5	0.6
15,766,018,059	113,037,885	0.7	10.2	11.0
27,968,588,198	3,351,754,336	12.0	20.0	19.5
2,560,488,000	△40,354,000	△1.6	1.6	1.8
541,263,576	44,698,077	8.3	0.4	0.4
17,598,912,738	4,803,754,661	27.3	14.3	12.3
1,425,619,383	460,093,065	32.3	1.2	1.0
8,400,685,091	1,055,992,153	12.6	6.0	5.9
36,540,000	43,246,400	118.4	0.1	0.0
10,863,800	1,260,300	11.6	0.0	0.0
8,057,869,821	1,072,145,374	13.3	5.8	5.6
0	0	—	—	—
143,179,339,146	13,156,143,673	9.2	100.0	100.0

特 別 会 計 節 別

区 分	国民健康保険事業 (事業勘定)	国民健康保険事業 (直診勘定)	後期高齢者医療	介護保険
1 報酬	249,000	0	0	45,040,900
2 給料	71,628,000	4,140,000	25,140,780	47,746,858
3 職員手当等	49,766,785	1,999,000	13,679,862	25,286,792
4 共済費	31,544,636	4,305,583	8,826,964	31,194,235
5 災害補償費	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0
7 賃金	56,652,071	24,995,106	9,227,691	107,125,165
8 報償費	4,140,216	0	0	34,532,248
9 旅費	832,681	0	527,396	5,659,299
10 交際費	0	0	0	0
11 需用費	20,194,471	12,101,038	1,704,205	22,494,737
12 役務費	153,286,582	495,864	12,818,917	143,425,863
13 委託料	306,507,810	1,268,308	9,451,342	659,264,579
14 使用料及び賃借料	2,728,627	51,645	3,752,862	12,945,991
15 工事請負費	0	0	0	0
16 原材料費	0	0	0	0
17 公有財産購入費	0	0	0	0
18 備品購入費	2,478,020	0	0	468,504
19 負担金、補助及び交付金	29,560,080,571	180,000	3,772,670,356	29,526,775,632
20 扶助費	0	0	0	7,303,296
21 貸付金	0	0	0	0
22 補償、補てん及び賠償金	0	0	0	0
23 償還金、利子及び割引料	59,808,976	0	11,347,500	534,540,293
24 投資及び出資金	0	0	0	0
25 積立金	42,135,000	0	0	306,938,983
26 寄附金	0	0	0	0
27 公課費	0	0	0	33,000
28 繰出金	13,547,000	0	0	0
予備費	0	0	0	0
合 計	30,375,580,446	49,536,544	3,869,147,875	31,510,776,375

決算状況(1)

(単位 円)

母子父子寡婦 福祉資金貸付金	土地区画整理事業	卸売市場事業	競輪事業	川部財産区	常磐湯本財産区
0	290,500	356,900	0	106,600	390,992
0	85,189,236	40,264,800	56,283,000	0	11,364,000
0	48,429,927	24,242,067	37,294,422	0	6,017,242
0	27,801,113	11,319,227	24,784,333	0	4,788,130
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	5,220,810	48,080	109,220,893	0	13,482,151
0	0	199,200	734,852,469	0	0
0	334,607	229,294	3,307,280	85,140	0
0	0	0	636,203	0	5,000
305,129	5,760,561	103,895,914	211,827,537	40,010	35,276,309
798,732	11,243,492	546,932	20,176,951	6,000	925,918
1,301,375	102,696,700	28,779,094	1,935,989,935	0	16,369,192
0	1,056,059	10,613,159	366,214,298	194,520	2,923,791
0	214,944,620	148,144,900	0	0	17,048,280
0	0	315,604	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	143,484	0	620,754
0	17,942,514	14,972,200	484,530,328	5,000	62,762,760
0	0	0	0	0	0
120,200,096	0	0	0	0	0
0	172,140,438	0	10,300	0	0
0	668,090,423	29,898,493	11,394,493,250	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	452,884	164,000	12,539,000
0	0	0	0	0	0
0	22,000	5,979,400	5,868,900	0	1,582,100
0	49,516,031	0	316,515,473	0	0
0	0	0	0	0	0
122,605,332	1,410,679,031	419,805,264	15,702,601,940	601,270	186,095,619

付表4-2

特別会計節別

区 分	磐崎財産区	澤渡財産区	田人財産区	川前財産区
1 報酬	588,146	414,750	583,579	576,996
2 給料	0	0	0	0
3 職員手当等	0	0	0	0
4 共済費	0	0	0	0
5 災害補償費	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0
7 賃金	0	2,174,460	60,000	295,200
8 報償費	0	0	388,000	410,000
9 旅費	7,215	0	5,291	18,228
10 交際費	0	0	0	0
11 需用費	43,212	85,030	206,153	226,700
12 役務費	10,748	52,000	276,165	429,164
13 委託料	0	0	4,767,000	7,611,000
14 使用料及び賃借料	28,600	29,000	36,790	0
15 工事請負費	0	0	0	0
16 原材料費	0	0	0	0
17 公有財産購入費	0	0	0	0
18 備品購入費	0	0	0	0
19 負担金、補助及び交付金	8,000	5,000	5,000	56,000
20 扶助費	0	0	0	0
21 貸付金	0	0	0	0
22 補償、補てん及び賠償金	0	0	0	307,956
23 償還金、利子及び割引料	0	0	116,987	0
24 投資及び出資金	0	0	0	0
25 積立金	3,900,000	629,000	3,829,000	475,000
26 寄附金	0	0	0	0
27 公課費	0	0	8,800	6,600
28 繰出金	0	0	0	0
予備費	0	0	0	0
合 計	4,585,921	3,389,240	10,282,765	10,412,844

決 算 状 況 (2)

(単位 円)

特別会計	合計
	48,598,363
	341,756,674
	206,716,097
	144,564,221
	0
	0
	328,501,627
	774,522,133
	11,006,431
	641,203
	414,161,006
	344,493,328
	3,074,006,335
	400,575,342
	380,137,800
	315,604
	0
	3,710,762
	63,439,993,361
	7,303,296
	120,200,096
	172,458,694
	12,698,295,922
	0
	371,062,867
	0
	13,500,800
	379,578,504
	0
	83,676,100,466

付表 5

普通会計決算

区 分	元年度		比 較 対前年度増減	30年度		
	決算額	対前年度比		決算額	対前年度比	
歳 入	A	163,782,406	107.2	10,935,108	152,847,298	93.0
歳 出	B	156,628,108	106.7	9,798,114	146,829,994	95.6
形式収支 (A-B)	C	7,154,298	118.9	1,136,994	6,017,304	56.5
翌年度へ繰り越すべき財源	D	5,725,791	390.1	4,258,126	1,467,665	23.7
実質収支 (C-D)	E	1,428,507	31.4	△3,121,132	4,549,639	102.3
前年度実質収支	F	4,549,639	102.3	100,584	4,449,055	116.9
単年度収支 (E-F)	G	△3,121,132	—	△3,221,716	100,584	15.6
積立金	H	5,936,112	248.5	3,547,691	2,388,421	65.8
繰上償還金	I	4,293,368	皆増	4,293,368	0	—
積立金取崩額	J	8,141,987	173.8	3,456,811	4,685,176	75.0
実質単年度収支 (G+H+I-J)	K	△1,033,639	—	1,162,532	△2,196,171	—

財政指標関連数値

区 分	元年度	対前年度比	比 較 対前年度増減	30年度	対前年度比
標準財政規模	74,986,266	100.7	555,307	74,430,959	101.1
基準財政収入額	45,302,170	100.7	321,914	44,980,256	102.4
基準財政需要額	56,977,019	101.6	906,911	56,070,108	100.4
経常経費充当一般財源	63,901,787	103.2	1,979,413	61,922,374	99.4
経常一般財源等総額	73,820,973	100.9	627,551	73,193,422	99.5
公債費充当一般財源	11,178,185	99.7	△32,189	11,210,374	100.3
一般財源総額	99,510,625	104.9	4,648,714	94,861,911	93.0

収 支 状 況 の 推 移

(単位 千円・%)

29年度		28年度		27年度	
決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
164,302,459	100.3	163,875,143	89.9	182,369,756	81.6
153,648,299	99.5	154,419,398	91.6	168,505,816	81.2
10,654,160	112.7	9,455,745	68.2	13,863,940	87.1
6,205,105	109.8	5,650,644	65.4	8,637,729	82.7
4,449,055	116.9	3,805,101	72.8	5,226,211	95.4
3,805,101	72.8	5,226,211	95.4	5,477,143	80.0
643,954	—	△1,421,110	—	△250,932	—
3,627,786	49.6	7,320,447	89.2	8,208,025	159.7
0	—	0	—	0	—
6,247,405	91.2	6,848,408	120.5	5,683,867	143.7
△1,975,665	—	△949,071	—	2,273,226	—

29年度	対前年度比	28年度	対前年度比	27年度	対前年度比
73,595,829	100.8	73,002,355	99.5	73,381,106	100.2
43,906,951	101.7	43,172,873	101.6	42,503,904	106.2
55,822,888	99.7	56,014,416	99.4	56,327,382	101.2
62,292,907	101.6	61,315,291	99.0	61,908,013	98.1
73,566,632	102.0	72,119,563	97.7	73,802,661	100.3
11,172,508	96.0	11,634,625	99.3	11,715,829	83.0
102,018,459	102.3	99,762,296	92.5	107,833,002	101.0

普通会計歳入

区 分	元年度			比 較		30年度		
	決算額	構成比	対前年度比	対前年度増減	構成比増減	決算額	構成比	対前年度比
1 市税	50,697,910	31.0	100.2	109,991	△2.1	50,587,919	33.1	100.0
2 地方譲与税	1,372,961	0.8	110.8	134,333	0.0	1,238,628	0.8	94.6
3 利子割交付金	29,212	0.0	49.1	△30,276	0.0	59,488	0.0	91.4
4 配当割交付金	143,533	0.1	134.7	36,995	0.0	106,538	0.1	76.5
5 株式等譲渡所得割交付金	70,210	0.0	84.0	△13,394	△0.1	83,604	0.1	63.4
6 地方消費税交付金	6,294,973	3.8	97.3	△172,081	△0.4	6,467,054	4.2	105.4
7 ゴルフ場利用税交付金	138,866	0.1	90.3	△14,864	0.0	153,730	0.1	92.2
8 自動車取得税交付金	137,184	0.1	52.0	△126,671	△0.1	263,855	0.2	90.7
9 自動車税環境性能割交付金	43,086	0.0	皆増	43,086	—	0	—	—
10 地方特例交付金	701,152	0.4	374.5	513,929	0.3	187,223	0.1	123.0
11 地方交付税	17,611,933	10.8	104.4	737,234	△0.2	16,874,699	11.0	73.8
12 交通安全対策特別交付金	52,967	0.0	97.9	△1,111	0.0	54,078	0.0	88.4
13 分担金及び負担金	594,739	0.4	71.1	△241,167	△0.1	835,906	0.5	72.2
14 使用料及び手数料	3,252,315	2.0	99.7	△11,385	△0.1	3,263,700	2.1	101.0
15 国庫支出金	21,323,519	13.0	108.2	1,615,378	0.1	19,708,141	12.9	87.5
16 県支出金	11,442,958	7.0	110.8	1,112,304	0.2	10,330,654	6.8	83.7
17 財産収入	321,368	0.2	93.8	△21,212	0.0	342,580	0.2	68.3
18 寄附金	493,956	0.3	105.1	23,869	0.0	470,087	0.3	99.5
19 繰入金	21,040,682	12.8	137.6	5,750,933	2.8	15,289,749	10.0	109.9
20 繰越金	6,017,304	3.7	56.5	△4,636,856	△3.3	10,654,160	7.0	113.2
21 諸収入	6,755,232	4.1	109.9	606,701	0.1	6,148,531	4.0	98.8
22 市債	15,246,346	9.3	156.7	5,519,372	2.9	9,726,974	6.4	77.0
歳入合計	163,782,406	100.0	107.2	10,935,108	—	152,847,298	100.0	93.0

年 度 比 較 表

(単位 千円・%)

29年度			28年度			27年度		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
50,583,827	30.8	102.4	49,379,584	30.1	100.4	49,185,603	27.0	100.4
1,309,344	0.8	100.4	1,304,000	0.8	105.8	1,232,897	0.7	96.7
65,108	0.0	153.6	42,400	0.0	66.2	64,083	0.0	81.2
139,348	0.1	118.3	117,791	0.1	73.0	161,426	0.1	73.5
131,956	0.1	208.8	63,202	0.0	48.1	131,521	0.1	113.9
6,133,472	3.7	109.3	5,609,944	3.4	90.6	6,194,237	3.4	164.8
166,809	0.1	78.8	211,676	0.1	129.3	163,687	0.1	104.4
290,940	0.2	143.8	202,320	0.1	97.0	208,482	0.1	130.9
0	—	—	0	—	—	0	—	—
152,209	0.1	105.9	143,674	0.1	103.1	139,347	0.1	101.8
22,876,175	13.9	111.4	20,532,558	12.5	75.1	27,358,164	15.0	93.1
61,172	0.0	90.7	67,463	0.0	95.1	70,906	0.0	105.4
1,157,212	0.7	89.0	1,300,579	0.8	48.1	2,701,489	1.5	86.4
3,232,947	2.0	98.6	3,278,127	2.0	99.1	3,309,041	1.8	102.9
22,510,986	13.7	99.6	22,601,042	13.8	112.6	20,066,406	11.0	42.1
12,340,530	7.5	89.2	13,830,731	8.4	103.5	13,359,428	7.3	69.3
501,492	0.3	163.5	306,772	0.2	94.9	323,250	0.2	19.0
472,346	0.3	322.8	146,315	0.1	244.8	59,761	0.0	42.4
13,912,487	8.5	88.1	15,792,598	9.6	68.5	23,051,539	12.6	73.0
9,414,211	5.7	72.7	12,953,619	7.9	81.3	15,926,270	8.7	133.2
6,221,759	3.8	85.0	7,320,505	4.5	101.4	7,216,162	4.0	89.5
12,628,129	7.7	145.6	8,670,243	5.3	75.7	11,446,057	6.3	92.7
164,302,459	100.0	100.3	163,875,143	100.0	89.9	182,369,756	100.0	81.6

普通会計歳出

区 分	元年度			比 較		30年度		
	決算額	構成比	対前年度比	対前年度増減	構成比増減	決算額	構成比	対前年度比
1 議会費	693,687	0.4	97.9	△14,537	△0.1	708,224	0.5	101.0
2 総務費	28,001,903	17.9	114.5	3,552,039	1.2	24,449,864	16.7	114.6
3 民生費	54,789,421	35.0	114.1	6,787,601	2.3	48,001,820	32.7	98.8
4 衛生費	12,850,100	8.2	71.6	△5,096,038	△4.0	17,946,138	12.2	99.8
5 労働費	146,010	0.1	117.2	21,472	0.0	124,538	0.1	38.2
6 農林水産業費	3,439,708	2.2	118.0	525,146	0.2	2,914,562	2.0	89.8
7 商工費	5,040,309	3.2	112.7	566,861	0.2	4,473,448	3.0	91.1
8 土木費	15,091,101	9.6	80.9	△3,570,235	△3.1	18,661,336	12.7	70.8
9 消防費	4,209,467	2.7	105.3	211,789	0.0	3,997,678	2.7	103.3
10 教育費	14,049,899	9.0	115.6	1,900,946	0.7	12,148,953	8.3	96.9
11 災害復旧費	2,188,903	1.4	142.2	649,130	0.4	1,539,773	1.0	73.6
12 公債費	16,127,600	10.3	135.9	4,263,940	2.2	11,863,660	8.1	101.4
13 諸支出金	0	—	—	0	—	0	—	—
14 予備費	0	—	—	0	—	0	—	—
歳出合計	156,628,108	100.0	106.7	9,798,114	—	146,829,994	100.0	95.6

年度比較表（目的別分類）

(単位 千円・%)

29年度			28年度			27年度		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
701,115	0.5	100.8	695,622	0.5	93.7	742,258	0.4	105.4
21,330,866	13.9	110.5	19,311,355	12.5	73.7	26,196,150	15.5	64.2
48,606,442	31.6	97.0	50,118,866	32.5	105.1	47,692,657	28.3	78.0
17,975,813	11.7	110.2	16,311,469	10.6	117.3	13,911,453	8.3	109.1
326,357	0.2	161.8	201,761	0.1	32.4	622,503	0.4	43.6
3,244,578	2.1	82.1	3,952,706	2.6	111.5	3,544,725	2.1	46.4
4,909,655	3.2	88.8	5,531,188	3.6	86.2	6,415,883	3.8	103.3
26,362,617	17.2	93.1	28,315,144	18.3	79.8	35,472,246	21.1	84.2
3,870,085	2.5	105.2	3,680,450	2.4	94.9	3,878,986	2.3	94.8
12,531,841	8.2	109.0	11,495,879	7.4	72.9	15,773,697	9.4	121.8
2,091,131	1.4	78.0	2,680,396	1.7	128.3	2,089,657	1.2	69.2
11,697,799	7.6	96.5	12,124,562	7.9	99.7	12,165,601	7.2	83.5
0	—	—	0	—	—	0	—	—
0	—	—	0	—	—	0	—	—
153,648,299	100.0	99.5	154,419,398	100.0	91.6	168,505,816	100.0	81.2

普通会計歳出

区 分	元年度			比 較		30年度		
	決算額	構成比	対前年度比	対前年度増減	構成比増減	決算額	構成比	対前年度比
義務的経費	67,951,148	43.4	112.9	7,790,755	2.4	60,160,393	41.0	100.9
人件費	19,490,725	12.4	103.0	564,685	△0.5	18,926,040	12.9	100.3
扶助費	32,334,310	20.6	110.1	2,963,617	0.6	29,370,693	20.0	101.1
公債費	16,126,113	10.3	135.9	4,262,453	2.2	11,863,660	8.1	101.4
投資的経費	17,694,181	11.3	79.6	△4,532,985	△3.8	22,227,166	15.1	70.2
普通建設事業費	15,505,278	9.9	75.0	△5,182,115	△4.2	20,687,393	14.1	69.9
災害復旧事業費	2,188,903	1.4	142.2	649,130	0.4	1,539,773	1.0	73.6
失業対策事業費	0	—	—	0	—	0	—	—
その他の経費	70,982,779	45.3	110.1	6,540,344	1.4	64,442,435	43.9	103.4
物件費	25,408,395	16.2	117.6	3,801,600	1.5	21,606,795	14.7	91.9
維持補修費	2,345,912	1.5	96.8	△78,716	△0.2	2,424,628	1.7	92.9
補助費等	18,479,496	11.8	105.6	984,482	△0.1	17,495,014	11.9	142.5
積立金	9,456,678	6.0	112.6	1,055,994	0.3	8,400,684	5.7	99.8
投資・出資・貸付金	3,389,258	2.2	105.0	161,221	0.0	3,228,037	2.2	85.1
繰出金	11,903,040	7.6	105.5	615,763	△0.1	11,287,277	7.7	96.3
歳出合計	156,628,108	100.0	106.7	9,798,114	—	146,829,994	100.0	95.6

年度比較表（性質別分類）

(単位 千円・%)

29年度			28年度			27年度		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
59,637,194	38.8	100.4	59,379,313	38.5	100.7	58,985,707	35.0	95.8
18,878,216	12.3	102.1	18,481,537	12.0	95.2	19,418,096	11.5	99.3
29,061,179	18.9	101.0	28,773,214	18.6	105.0	27,402,010	16.3	99.8
11,697,799	7.6	96.5	12,124,562	7.9	99.7	12,165,601	7.2	83.5
31,672,712	20.6	104.8	30,223,630	19.6	75.1	40,234,617	23.9	78.8
29,581,581	19.3	107.4	27,543,234	17.8	72.2	38,144,960	22.6	79.4
2,091,131	1.4	78.0	2,680,396	1.7	128.3	2,089,657	1.2	69.2
0	—	—	0	—	—	0	—	—
62,338,393	40.6	96.2	64,816,455	42.0	93.5	69,285,492	41.1	73.1
23,517,280	15.3	97.0	24,239,476	15.7	104.5	23,185,996	13.8	64.6
2,610,570	1.7	118.2	2,207,873	1.4	88.5	2,496,093	1.5	132.8
12,280,287	8.0	104.2	11,784,464	7.6	140.9	8,361,763	5.0	106.5
8,416,878	5.5	90.1	9,340,740	6.0	65.7	14,214,834	8.4	49.5
3,792,983	2.5	87.2	4,350,728	2.8	85.1	5,112,613	3.0	94.6
11,720,395	7.6	90.9	12,893,174	8.3	81.0	15,914,193	9.4	105.6
153,648,299	100.0	99.5	154,419,398	100.0	91.6	168,505,816	100.0	81.2